

**草津町まち・ひと・しごと創生
「人口ビジョン」「総合戦略」**

平成 28 年 3 月

草津町

目次

I 人口ビジョン.....	1
第1章 人口ビジョンの位置づけ.....	2
第2章 草津町の人口の現状.....	3
第3章 人口の将来展望.....	19
II 総合戦略.....	27
第1章 基本的な考え方.....	28
第2章 まちの将来像.....	29
第3章 基本目標.....	30
第4章 重点プロジェクト.....	32
第5章 施策展開.....	34
第6章 推進体制.....	45
III 資料編.....	47
草津町地方創生総合戦略策定委員会規約.....	48
草津町地方創生総合戦略策定委員会 委員名簿.....	49
草津町地方創生総合戦略策定委員会の経過.....	50
アンケート調査結果.....	51

I 人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの位置づけ

1. 人口ビジョンの位置づけ

草津町人口ビジョン（以下、人口ビジョンとする）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、本町におけるまち・ひと・しごと創生の実現のための総合戦略を策定するにあたり、その考え方や施策を企画立案する際の基礎資料として位置づけるものです。

人口ビジョンには、国勢調査をはじめとする各種統計や、町民等を対象としたアンケート調査結果を基に、本町の人口に関する現状と課題を整理したうえで、今後の目指す方向性や人口の将来展望を示します。

2. 対象期間

本ビジョンの対象期間は平成52（2040）年までとします。

第2章 草津町の人口の現状

1. 人口動向

本町の人口の動向について、以下にまとめます。

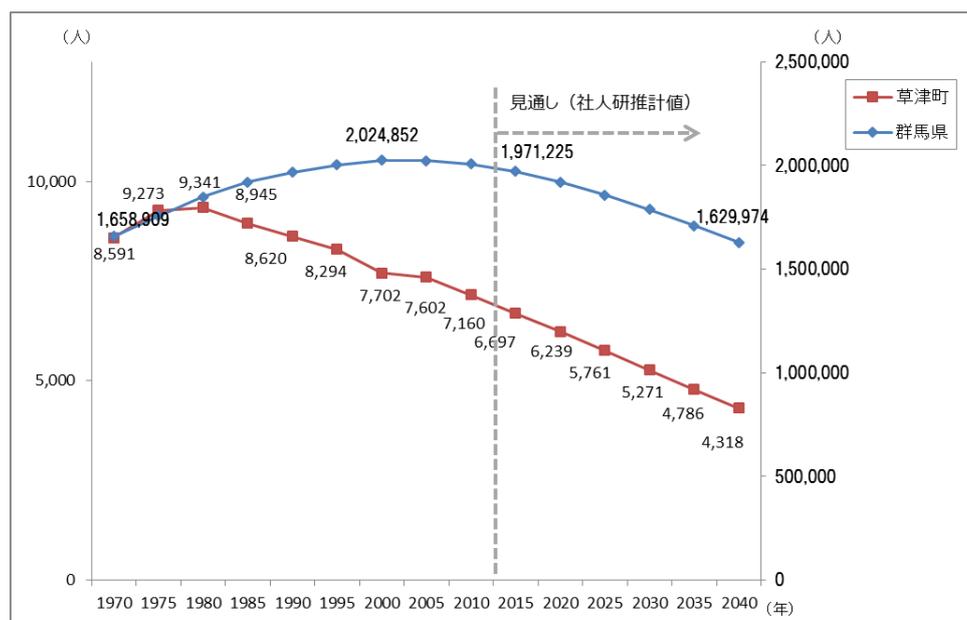
(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移

総人口の推移を見ると、1980年の9,341人をピークに減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、総人口は、2040年に向けて4,500人を切るまで減少すると推計されており、2010年からの人口減少率は、群馬県の18.8%減よりも約20ポイント高い39.7%減となっています。

図表 草津町及び群馬県における総人口の推移

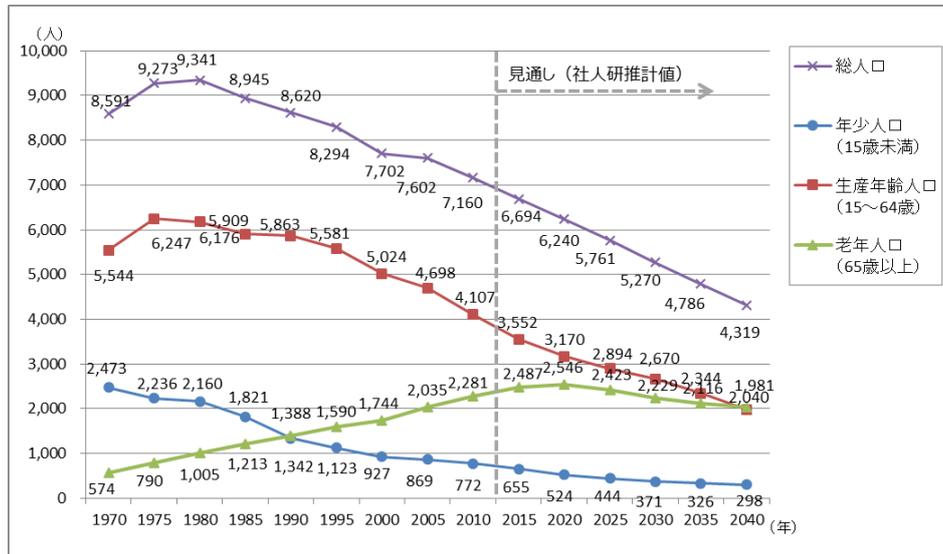


出所：1970～2010年は総務省「国勢調査」、2015～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口と年少人口が減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年において、生産年齢人口及び年少人口は、2010年時点の人口と比較して、50%以上減少する一方で、老年人口は10%程度の減に留まると推計されています。

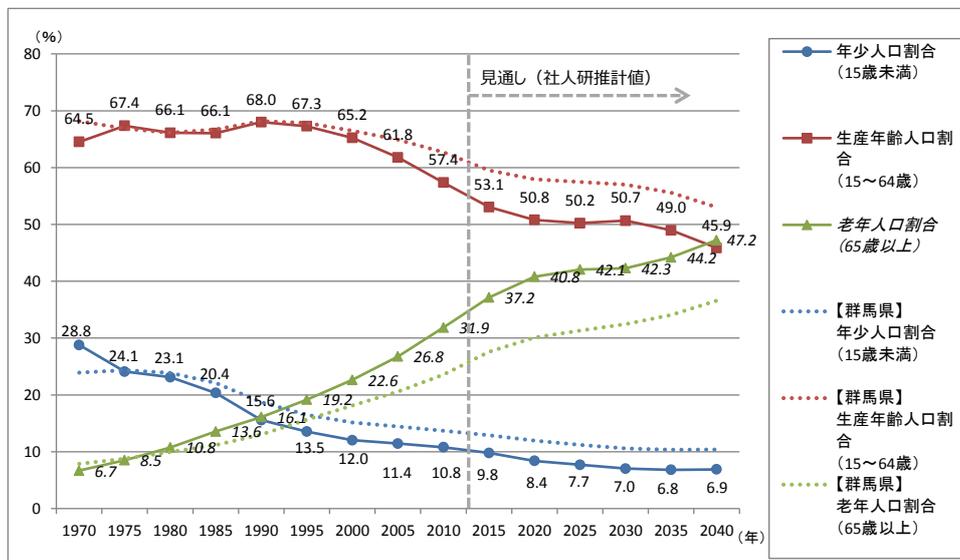
図表 草津町における年齢3区分別人口の推移



出所：1970～2010年は総務省「国勢調査」、2015～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

本町における年齢3区分別人口割合の推移を、群馬県の推移と比較すると、2040年に向けて、既に群馬県を下回っている生産年齢人口の割合はさらに減少が加速し、年少人口は3ポイント程度下回る割合で推移していきます。一方、老年人口割合は群馬県を上回っており、この乖離率は今後さらに加速していくと推計されています。

図表 草津町及び群馬県における年齢3区分人口割合の推移

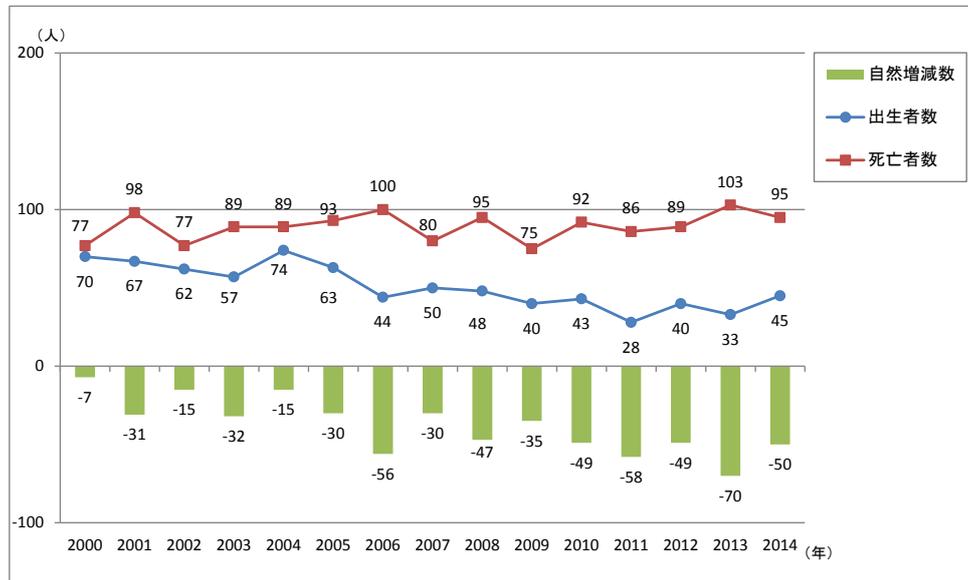


出所：1970～2010年は総務省「国勢調査」、2015～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

③ 出生・死亡、転入・転出の推移

本町の自然動態を①2000～2004年、②2005～2009年、③2010～2014年の5年刻み、3期間に分けて見ていくと、①の自然増減は100人減となっており、以降②198人減、③276人減となっており、5年ごとの自然減は100人弱程度ずつ増えてきたことがわかります。

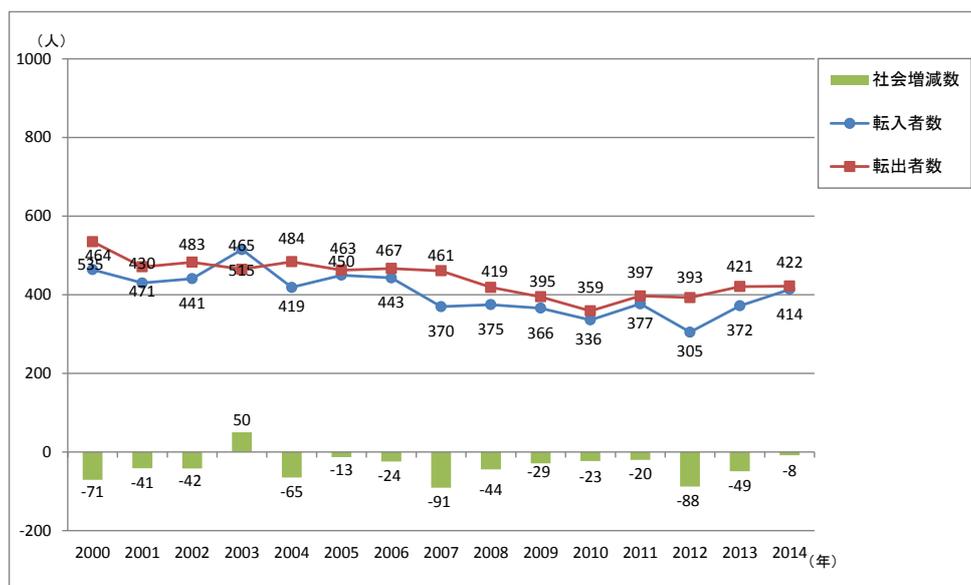
図表 草津町における自然動態の推移



出所：総務省「住民基本台帳」（2014年のみデータ集計期間が2014.1.1～2014.12.31、他は年度末集計）

本町の社会動態の推移を見ると、転入者数・転出者数ともに微減しており、転出者数が転入者数を上回っているため、社会減が続いています。

図表 草津町における社会動態の推移



出所：総務省「住民基本台帳」（2014年のみデータ集計期間が2014.1.1～2014.12.31、他は年度末集計）

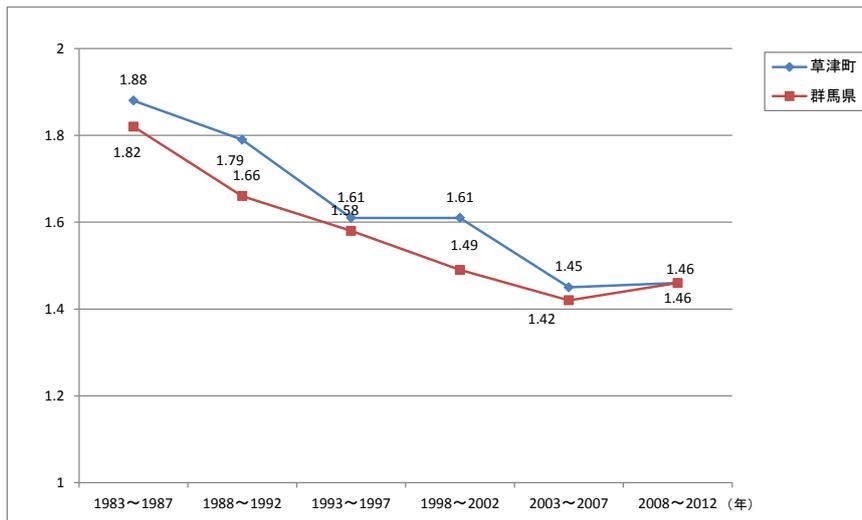
④ 合計特殊出生率の推移

1983～1987年における本町の合計特殊出生率※1は、国民希望出生率※2の1.8を上回っており、その後、低下を続けています。群馬県と比較すると2003～2007年までは一貫して上回る水準でしたが、2008～2012年には県と同水準（1.46）になっています。

※1 合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数の平均。

※2 国民希望出生率…結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の出生率。

図表 草津町及び群馬県における合計特殊出生率の推移

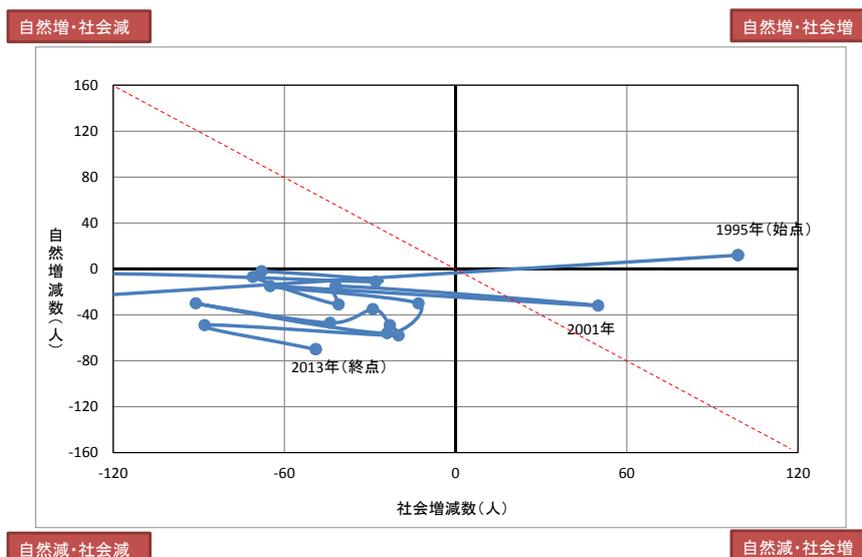


出所：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

⑤ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年は自然増・社会増、1996年から2013年までは2001年の自然減・社会増という年を除くと、一貫して自然減・社会減となっています。

図表 草津町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



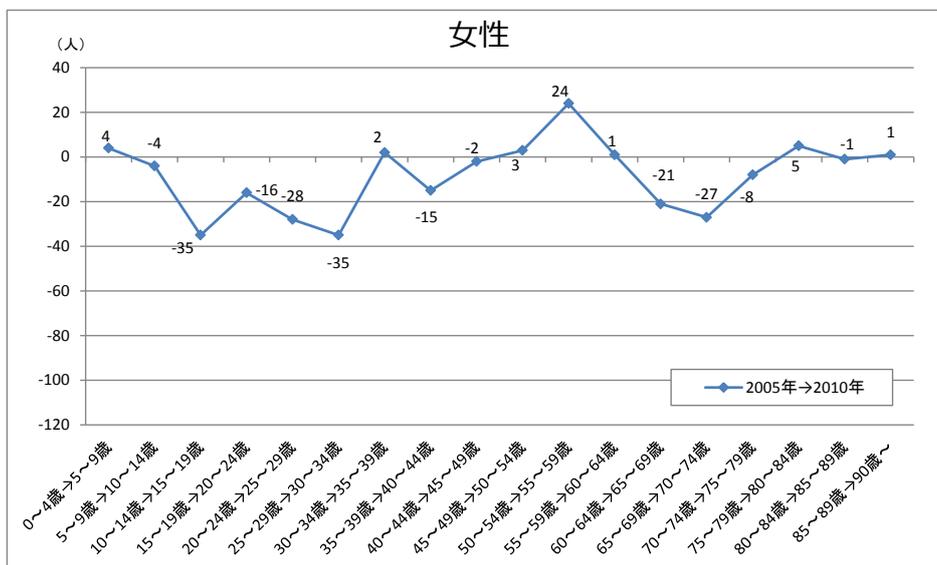
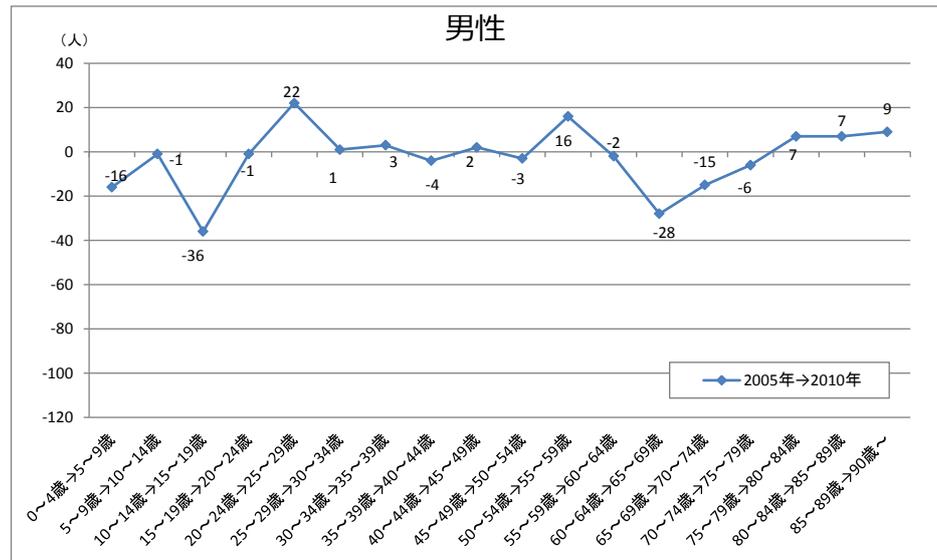
出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 年齢階級別による人口動向

① 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

本町における性別・年齢5歳階級別人口移動の最近の状況(2005年→2010年)を見ると、本町の男性は「10～14歳から15～19歳」、「60～64歳から65～69歳」の転出超過、「20～24歳から25～29歳」、「50～54歳から55～59歳」の流入超過が目立ちます。女性は「50～54歳から55～59歳」の流入超過が大きいものの、概ね転出超過の傾向にあります。

図表 2005年→2010年の草津町における性別・年齢5歳階級別の人口移動

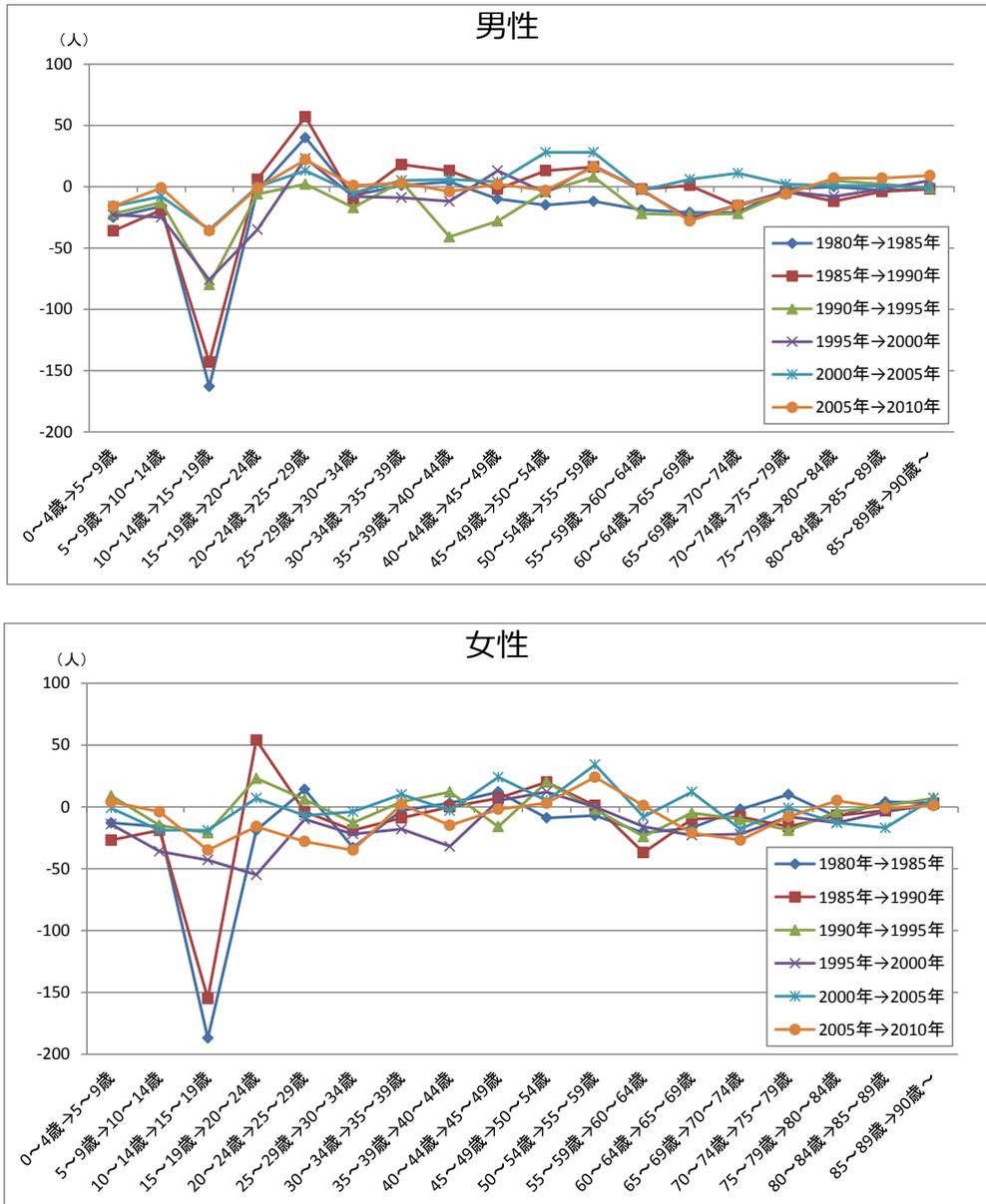


出所：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

② 性別・年齢階級別人口移動の状況と長期的動向

本町における性別・年齢5歳階級別人口移動の長期的動向を見ると、男性、女性の「10～14歳から15～19歳」の大幅な転出超過は経年的な傾向ですが、年を追うごとに転出人数は減少しています。一方、かつては男性、女性ともに「20～24歳から25～29歳」の流入超過が目立っていましたが、減少する傾向にあり、特に女性にあっては近年、転出が超過する結果になっています。

図表 草津町における性別・年齢5歳階級別人口移動の推移



出所：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

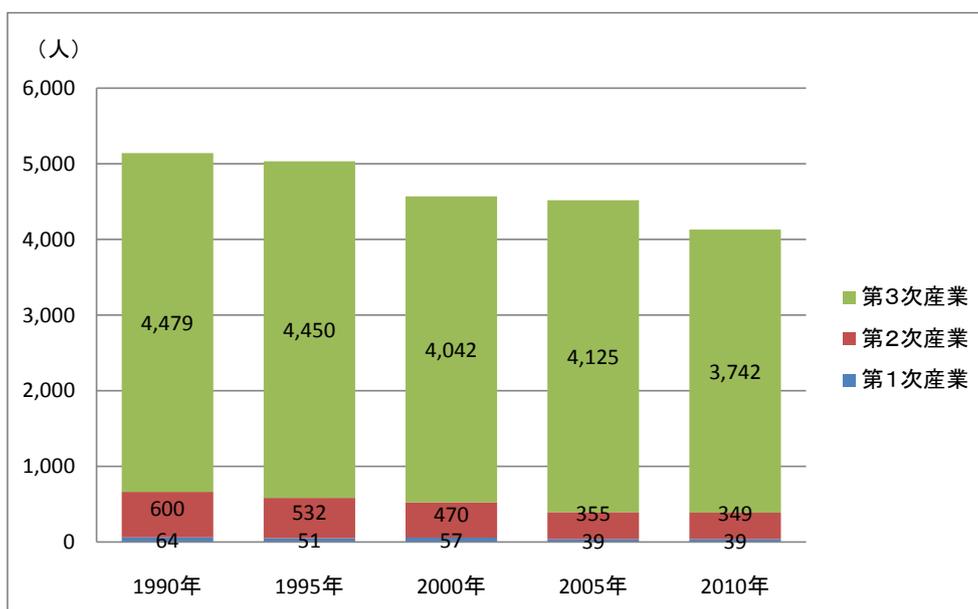
2. 雇用・就労

本町の雇用・就労の状況について、以下にまとめます。

(1) 産業別就業者数・割合

本町における産業別就業者数を見ると、第3次産業の就業者数が第1次産業、第2次産業の就業者数に比べて圧倒的に多いという特徴があります。産業別就業者数の経年変化を見ると、すべての産業において減少傾向にあります。

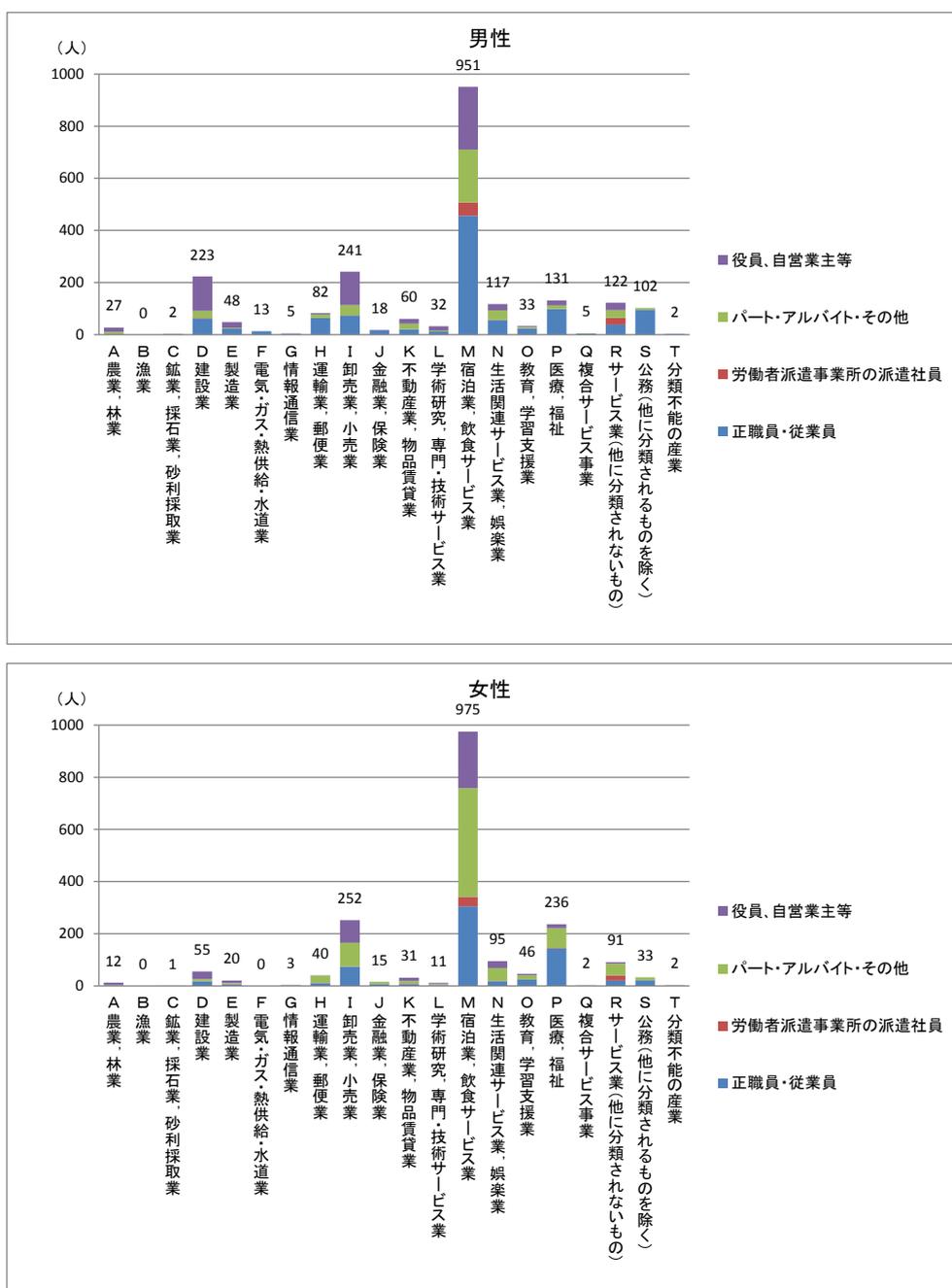
図表 草津町における産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」

本町における産業大分類別就業者数を見ると、「宿泊業・飲食サービス業」が1,926人と最も多く、続いて、「卸売業・小売業」が493人、「医療、福祉」が367人となっています。性別に見ると、男性では「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売・小売業」、「建設業」が多く、女性では「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」、「医療、福祉」が多いという状況です。男女ともに就業者数の多い「宿泊業・飲食サービス業」の従業上の地位を見ると、男性は「正職員・従業員」の割合が高く、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっています。一方で「役員、自営業主等」の割合も高い(男25.3%、女31.1%)ことから、家族経営的な事業展開が多いものと推察されます。この傾向は「卸売・小売業」や「建設業」にも見られます。

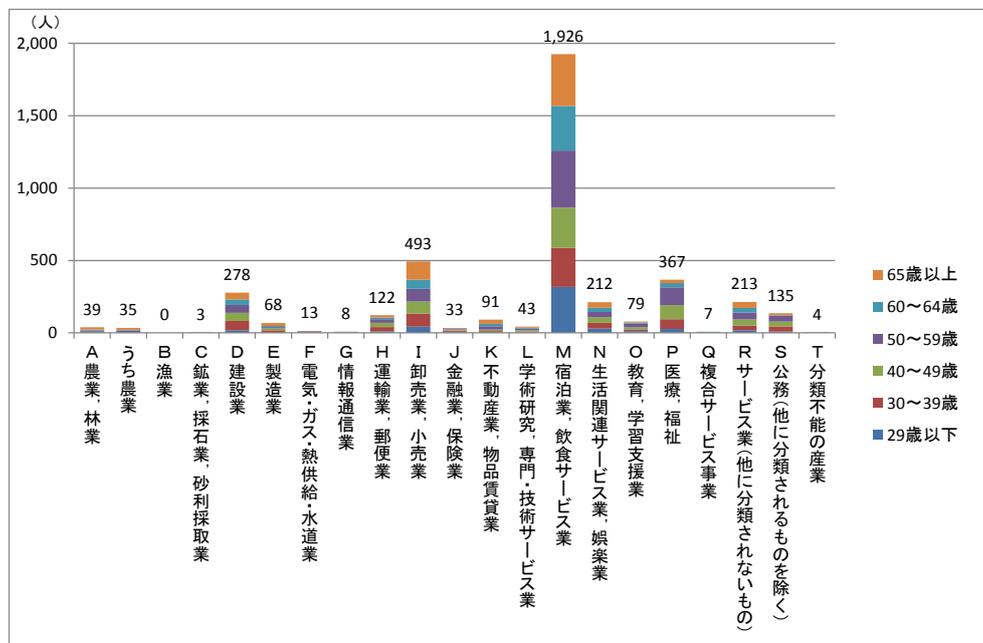
図表 2010年の草津町における産業大分類別、従業上の地位別、男女別の就業者数



出所：総務省「国勢調査」

本町における産業大分類別・年齢階級別就業者数を見ると、「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売・小売業」における65歳以上の就業者数の多さが特徴で、全業種で757人に達し“生涯現役”の方が多く様子が見取れます。一方、20代以下の就業者数は516人で、下図表の年齢区分では最低の人数に留まっています。最も従業者数が多いのは「宿泊業・飲食サービス業」で20代以下全体の61.6%に達します。

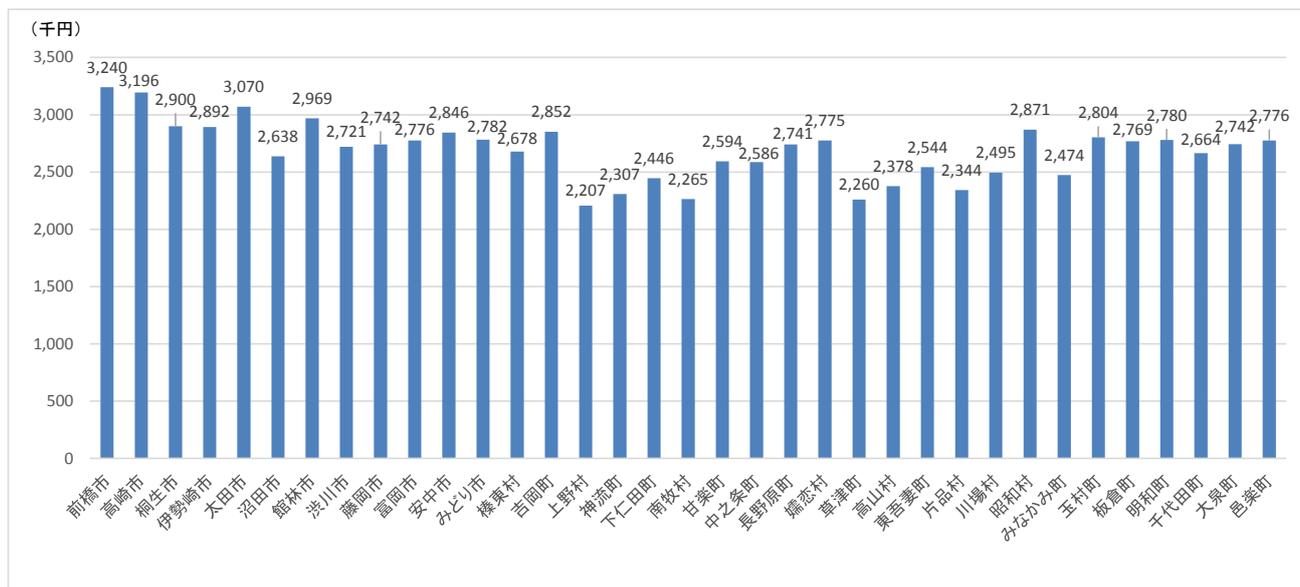
図表 2010年の草津町における産業大分類別・年齢階級別就業者数



出所：総務省「国勢調査」

本町の一人当たりの所得は、年間約 226 万円で、県内自治体のなかでも低い水準に位置しています。

図表 市町村別一人当たりの所得（2014 年度）

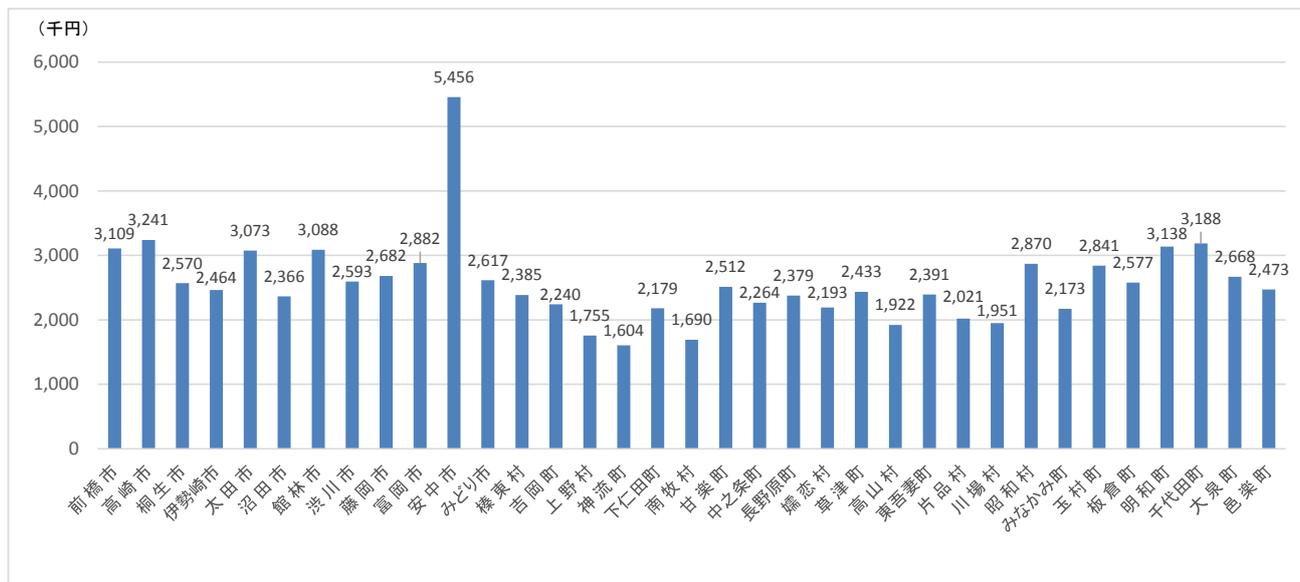


出所：総務省「平成 26 年度 市町村税課税状況等の調

注) 課税対象所得を納税者数で除して一人当たりの所得を算出した。

企業所得等を含めて一人当たりの所得を算出した場合、本町の一人当たりの所得は年間 243 万円となり、郡内においては他町村に比べて高い一方で、県内の都市部と比べると低い状況です。

図表 市町村別一人当たりの所得（2011 年度）※企業所得等を含む



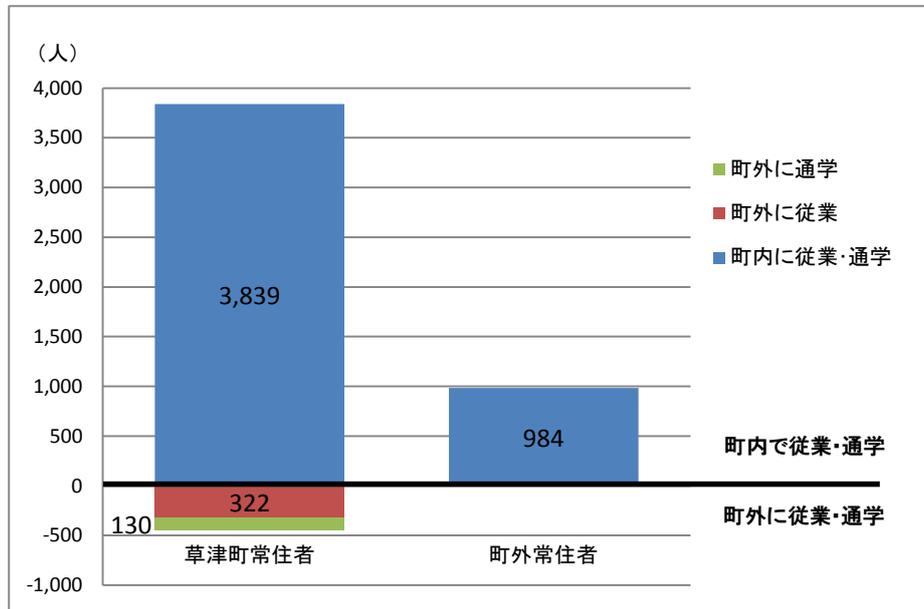
出所：群馬県統計年鑑（平成 27 年刊行）

注) 雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計である市町村民所得総額を 10 月 1 日の総人口で除して一人当たりの所得を算出した。従って、一人当たり市町村民所得は、個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む市町村経済全体の所得水準を表すものである。

(2) 常住地・従業地別就業者数

本町で常住する就業者のうち 92.2%が町内で従業し、1 割に満たない 322 人が町外で従業しています。一方、町外からは 984 人が本町で従業しており、昼間人口が多いことがわかります。

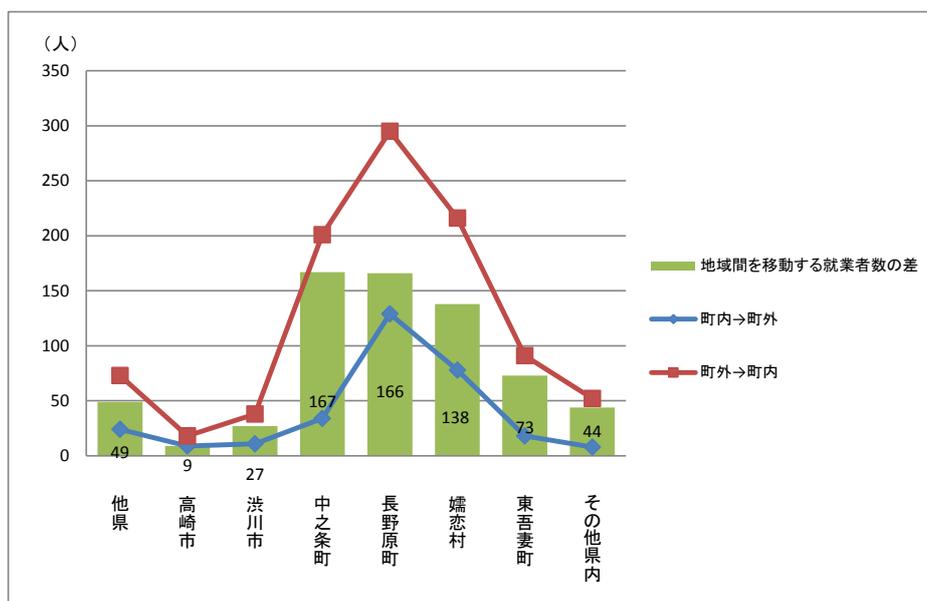
図表 2010 年の草津町における町内常住者の従業・通学先と近隣からの町内への従業・通学状況



出所：総務省「国勢調査」

近隣市町村間での就業に伴う人の移動の状況を見ると、中之条町、長野原町との間では流入が流出を 160 人超、嬭恋村との間では 130 人超となっており、本町は隣接町村の常住者に対して就業機会を提供している地域であることが読み取れます。

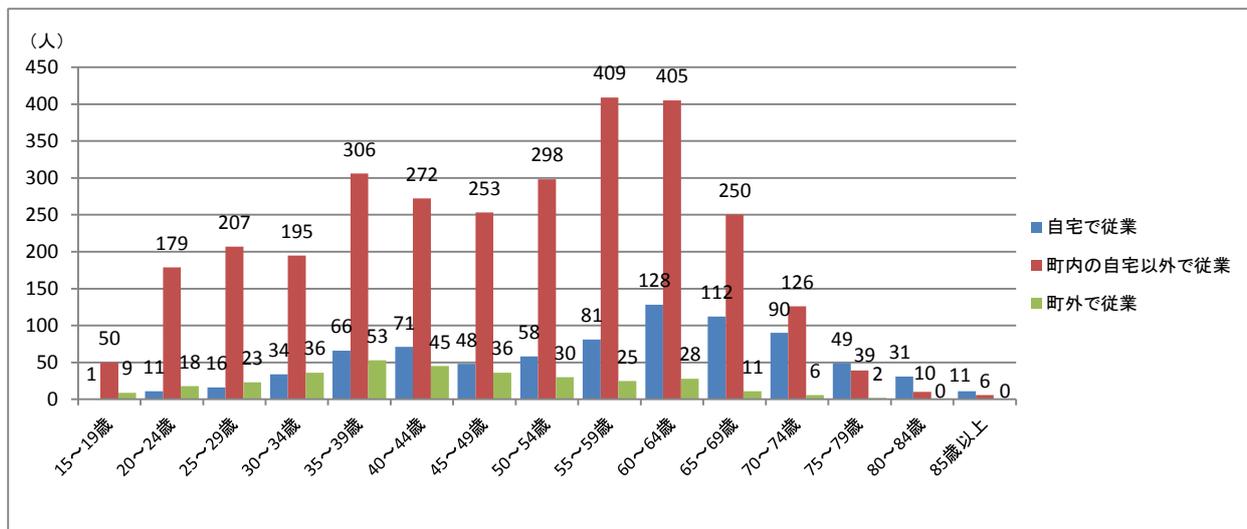
図表 2010 年の草津町における就業に伴う人の移動状況



出所：総務省「国勢調査」

本町に常住する人の従業場所を見ると「自宅で従業」の人が多くことが特徴であり、町内で就業する常住者の21.2%に達します。「町内の自宅以外で従業」する人全体に占める年齢別（5歳階級別）上位を見ていくと、「55～59歳」が13.6%（409人）、「60～64歳」が13.5%（405人）、「35～39歳」が10.2%（306人）となっています。なお、「20～24歳」は6.0%（179人）、「25～29歳」は6.9%（207人）となっています。「町外で従業」している世代は、最もこの割合の高い「30～34歳」でも13.6%となっています。

図表 2010年の草津町における年齢階級別常住地からみた就業者数



出所：総務省「国勢調査」

3. 将来人口推計

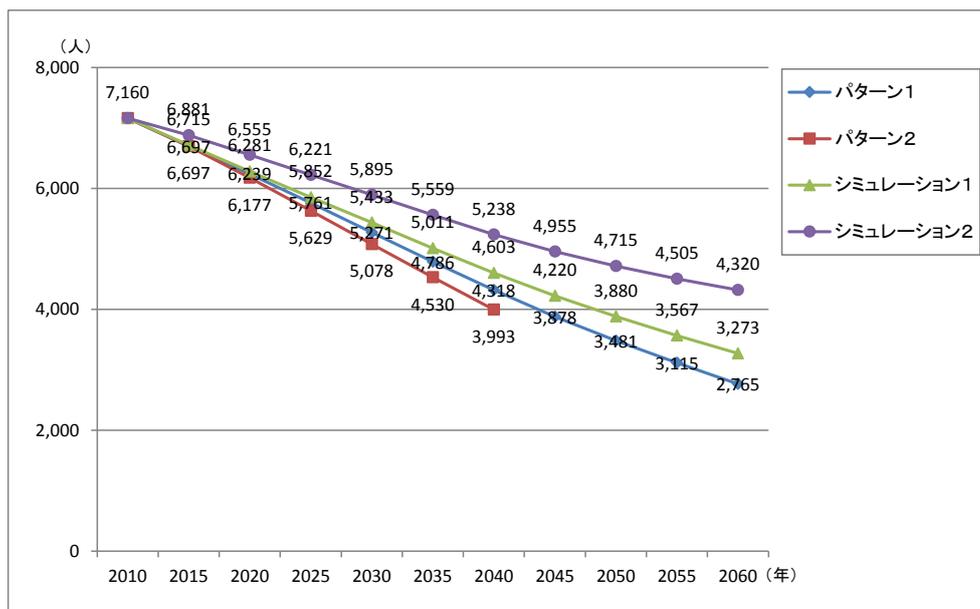
本町の将来人口推計について、以下にまとめます。

① 将来人口推計

本町における総人口の将来推計を見ると、合計特殊出生率が現在程度で人口移動が将来収束していく場合（パターン1）、2040年の総人口は4,318人と推計されます。しかし、合計特殊出生率が現在程度で人口移動が将来収束しない場合（パターン2）、2040年の総人口は3,993人で4千人を下回ると推計されます。

さらに、合計特殊出生率が上昇した場合（シミュレーション1）、2040年の総人口は4,603人となり、合計特殊出生率が上昇して、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）、2040年の総人口は5,238人と推計されます。2040年の総人口について、2010年時点からの増減率をそれぞれ比較すると、パターン1は39.7%減、パターン2は44.2%減、シミュレーション1は35.7%減、シミュレーション2は26.8%減となっています。

図表 草津町における総人口推計結果（パターン1・2、シミュレーション1・2）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

パターン1	合計特殊出生率が現在程度で人口移動が将来収束していく場合
シミュレーション1	パターン1をベースに合計特殊出生率が上昇した場合
シミュレーション2	パターン1をベースに合計特殊出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合
パターン2	合計特殊出生率が現在程度で人口移動が将来収束しない場合

本町における将来人口推計結果ごとの人口増減率を年齢3区分別にみると、「0～14歳人口」は、シミュレーション2の減少率が最も小さく、「うち0～4歳」については増加しています。「15～64歳人口」や「65歳以上人口」については、パターン1とシミュレーション1の間に大きな差はありませんが、シミュレーション2は、パターン1とシミュレーション1と比較して減少率が小さくなっています。

図表 草津町における推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2010年	現状値	7,160	772	207	4,107	2,281	592
2040年	パターン1	4,318	297	93	1,980	2,041	282
	シミュレーション1	4,603	506	163	2,056	2,041	297
	シミュレーション2	5,238	720	238	2,396	2,123	442
	パターン2	3,993	237	71	1,830	1,927	204

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-39.7%	-61.5%	-55.1%	-51.8%	-10.5%	-52.4%
	シミュレーション1	-35.7%	-34.4%	-21.1%	-49.9%	-10.5%	-49.8%
	シミュレーション2	-26.8%	-6.8%	15.0%	-41.7%	-6.9%	-25.3%
	パターン2	-44.2%	-69.3%	-65.5%	-55.4%	-15.5%	-65.5%

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

本町の将来人口における自然増減の影響度及び社会増減の影響度を見ると、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっており、長期的な自然減に対する少子化対策と、近年の社会増に向けた移住定住対策の双方に取り組む必要があると考えられます。

図表 草津町の将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

		自然増減の影響度 (2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1		吉岡町、川場村、太田市	榛東村、昭和村、伊勢崎市、高崎市	板倉町	少子化対策	8 (22.9%)
	2		上野村、みどり市	明和町、千代田町、邑楽町、前橋市、安中市、藤岡市、館林市、富岡市			10 (28.6%)
	3		嬭恋村	沼田市、桐生市、渋川市、大泉町、東吾妻町、高山村、草津町、中之条町	甘楽町、玉村町		11 (31.4%)
	4	移住定住対策		神流町	みなかみ町		2 (5.7%)
	5		長野原町	片品村、下仁田町、南牧村			4 (11.4%)
	総計			7 (20%)	24 (68.6%)	4 (11.4%)	

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

合計特殊出生率が現在程度で人口移動が将来収束していく場合（パターン1）の人口推計結果をもとに、2010年の人口7,160人が、2040年に4,318人まで減少することを想定して、地域の将来に与える影響について考察します。

① 生産年齢人口の減少・老年人口の増加に伴う働き世代の負担への影響

本町においては、65歳以上の人口の約33%が就業しており、“生涯現役”の方が多いという傾向があるものの、将来人口推計では年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増え、その差が拡大することが予測されることから、高齢者を支える働き世代の負担が増加すると考えられます。

② 町民税の減少・民生費の支出増加などによる財政への影響

本町の財政は、平成25年度において、歳入面では、歳入のうち79.2%は地方税であり、地方税のうち大きなウエイトを占めるのは固定資産税（52.2%）と町民税（24.5%）です。町民税に関して、今後、人口減少が進めば減収となることが予想されます。歳出面では、総務費（20.6%）、民生費（20.2%）、土木費（18.5%）の占める割合が高い状況です。今後の少子高齢化の進展により、民生費の需要は高まると予想されることから、税収の減収が懸念されます。（総務省「平成25年度決算財政状況資料集」参照）

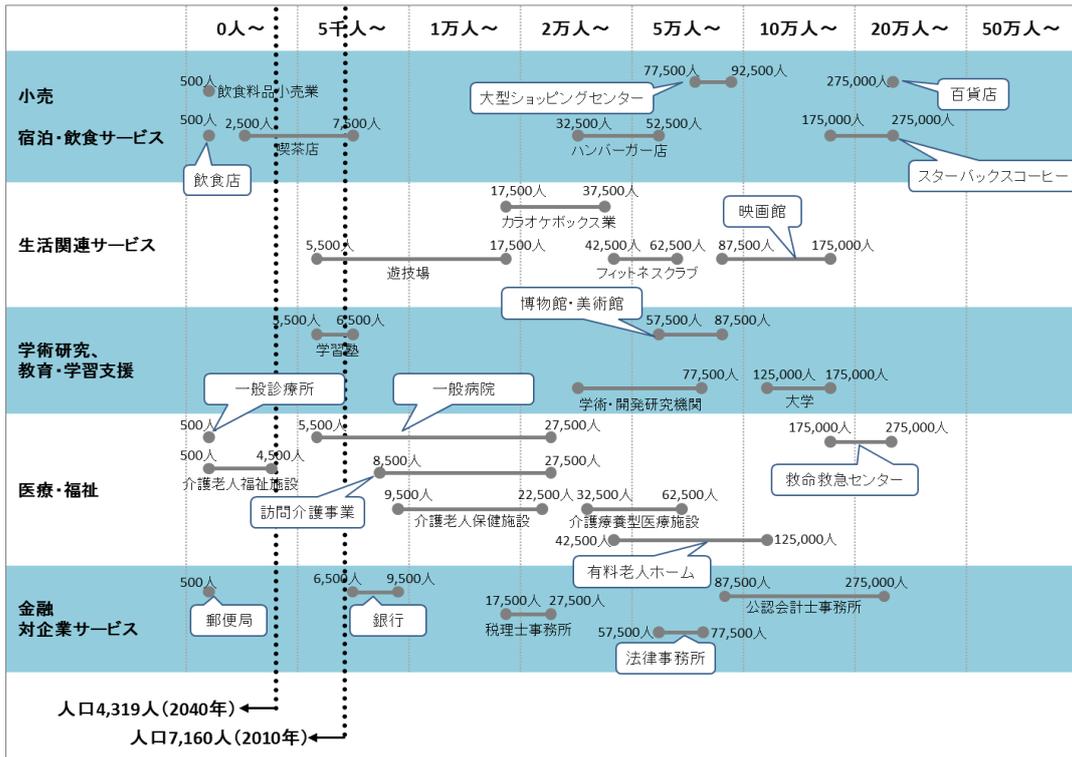
③ 人口減少に伴う労働力への影響

本町は、草津温泉に代表される観光立町であり、就業者数のうち46.6%が宿泊業、飲食サービス業に従事しています。また、周辺市町村からの就業者も町内就業者数の20.5%（984人）を占めます。宿泊業、飲食サービス業にとっては、そこで働く「人」が重要な資源であり、今後予想される人口減少は、本町の産業にとって大きな課題と言えます。本町の主要産業を支えている周辺市町村からの就業者をいかに維持するかを含めて、今後の労働力確保について検討していく必要があります。

④ 生活関連サービス業への影響

町民生活の快適性や利便性に大きく影響すると考えられる生活関連サービスは、人口規模によって存在する確率が異なります。国土交通省「「地域消滅時代」を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」によると、例えば、人口が7,000人規模から4,000人規模へ縮小すると、遊技場や学習塾、一般病院や銀行などが存在する確率は50%を下回ります。こうした状況は住民生活の快適性や利便性を損ね、町外への転出を招く可能性があります。

図表 各種生活関連サービスが存在する確率が50%及び80%となる人口規模



出所：国土交通省「『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」に一部加筆

⑤ コミュニティレベルの自治による社会・環境維持機能への影響

人口減少、少子高齢化の進行は、地域コミュニティを支える担い手不足や担い手の高齢化を招き、地域コミュニティがこれまで担ってきた地域の環境維持や福祉、防犯・防災など、住民が地域で暮らしていくうえで必要な平常時や緊急時における対応を困難にすることが懸念されます。

第3章 人口の将来展望

1. 人口の将来展望に関するアンケート

人口の将来展望に関して、町民、転出者、通勤者に対してアンケートを実施しました。以下、その結果をまとめます。

(1) 調査の実施概要

アンケート種別	対象	回収数・有効回答数
町民アンケート	18～49歳の男女 600名	ともに 238票 (回収率 39.6%)
転出者アンケート	住民等の知人経由で抽出した町外在住者 100名	ともに 59票 (回収率 59.0%)
通勤者アンケート	草津温泉旅館協同組合加盟旅館に通勤する町外在住者 100名	ともに 38票 (回収率 38.0%)

(2) 基本属性

アンケート種別	基本属性
町民アンケート	<p>【性別】 男性 (46.2%)、女性 (53.8%)</p> <p>【子どもの有無】 いる (53.4%)、いない (42.0%)</p> <p>【町外での生活経験】 草津町で生まれて、町内から出て暮らしたことがない (9.2%) 草津町で生まれて、就学や就業のために町外で暮らしたことがある=Uターン者 (55.9%) 町外で生まれて、現在は草津町で暮らしている=Iターン者 (33.6%)</p>
転出者アンケート	<p>【町内の家族の有無】 いる (84.7%)、いない (15.3%)</p> <p>【離町後の年数】 5年未満 (8.5%)、5～10年未満 (10.2%)、10～20年未満 (23.7%)、20～30年未満 (27.1%)、20年以上 (22.0%)</p>
通勤者アンケート	<p>【現在の居住地】 嬭恋村 (31.6%)、長野原町 (28.9%)、中之条町 (15.8%)、東吾妻町 (2.6%)、その他 (21.1%)</p> <p>【住宅所有形態】 持ち家 (73.7%) 賃貸 (15.8%)、親や親戚の持ち家に同居 (5.3%)、その他 (2.6%)</p>

(3) 調査結果

① 草津町のイメージ

本町は、「観光や交流の盛んな町」「自然豊かな町」の2つのイメージが非常に強く、町外の人やIターン者から見ると「就業機会、雇用の多い町」というイメージも強い状況です。

本町のイメージについて、「観光や交流の盛んな町」と回答した町民は75.2%、転出者にあつては91.5%、さらに通勤者も65.8%に達しており、全ての対象者で1位となっています。これに続くのが町民と転出者では「自然豊かな町」であり、ともに6割強に達します。町民と転出者が選択した3位を見ると「スポーツの盛んな町」が挙がっています。しかしながら1割台に留まっている点を踏まえると、両者にとっては観光と自然という2つのイメージが強いことがわかります。一方、通勤者の回答では「自然豊かな町」は3位(28.9%)に留まっており、2位は「就業機会、雇用の多い町」(31.6%)という結果でした。仕事のために、町外から本町に通勤している点を踏まえると、就業機会に恵まれた町であるとの印象をもっていることがうかがえますが、2位と3位は僅差であり、自然の豊かさを感じている通勤者も多いという状況です。なお、町民のうち、Iターン者は他の町民よりも「就業機会、雇用の多い町」を回答した割合が高くなっています。

② 草津の住みやすさ評価

町民、転出者、通勤者の三者共通で、本町を「住みにくい」と感じる人がやや多い状況です。町民と転出者が実際の生活経験があるのに対し、通勤者は本町の生活経験がない場合もあるという点に注意が必要ですが、三者の傾向を見ていくと、町民は「とても住みにくい」(17.2%)、「どちらかといえば住みにくい」(28.6%)となっており、この2つの回答を足すと45.8%となります。町民が三者の中で最も高い結果となっています。次に転出者や通勤者の回答では、住みやすさを感じる人よりも、住みにくいと感じる人の方が多くなっています。

さらに、町民に対しては本町での暮らしの魅力、ならびに不便や不満を感じることをそれぞれ複数回答項目で質問しました。魅力については「温泉が素晴らしいこと」(84.5%)、「自然に囲まれていること」(62.6%)を選んだ人が多く、これ以外の回答は3割未満に留まる点を踏まえると、この2つの項目に対する評価が非常に高くなっていることが読み取れます。一方、不便や不満な点については「物価が高いこと」「公共交通の便が悪いこと」「買い物がしづらい環境であること」の4つが6割強に達し、さらに「子育てや教育に適していないこと」の42.0%をはじめ30~40%前後のポイントを集めている項目が多い状況です。こうしたことから、生活における町民の不便や不満は多岐にわたっている様子がうかがえます。

③ 今後のまちづくりの重要テーマ

今後のまちづくりの重要テーマ(複数回答方式)に関して、本町での生活経験がある町民と転出者は「医療や福祉の充実」「子育て支援の充実」「就業機会や雇用の創出」「公共交通の充実」が上位となっています。一方、通勤者は医療や子育てといった、町での暮らしに関わるテーマに対する関心は低く、町外で暮らしながら、自らの生活に影響のある就業や観光振興に関わるもの、道路、公共交通、降雪対策といった通勤(移動)に関わるテーマのポイントが高くなっています。

今回のアンケートでは、同じ選択肢を用いて今後のまちづくりの最重要となるテーマ(択一回答方式)も質問しました。この結果について上位3つまでを見ると、町民は「医療や福祉の充実」(18.1%)、「子育て支援の充実」(16.0%)、「就業機会や雇用の創出」(10.1%)の順、転出者は「就業機会や雇用の創出」

(20.3%)、「医療や福祉の充実」(15.3%)、「観光や交流の強化」(13.6%)の順、さらに通勤者は「観光や交流の強化」(18.4%)、「道路の充実」(15.8%)、同率「医療や福祉の充実」と「子育て支援の充実」(7.9%)という結果になりました。

④ 重要な若者定住対策

若者定住対策にとって重要な上位5つのテーマは、町民、転出者そして通勤者の三者の結果が共通で、上位2位までには「就業機会や雇用の創出」と「子育て支援の充実」を選択しています。三者ともに3位以下のテーマとのポイント差が非常に大きくなっている状況であり、この2点が非常に重要であると考えられていることが分かります。3～5位については、それぞれの順位に変動があるものの三者ともに「医療や福祉の充実」「U・Iターン者や移住者の増加策の充実」「食品・雑貨店等、町民・生活者向けの商業振興」を選択していて、若者定住に関わる課題認識は共通しているものと考えられます。

⑤ 継続定住意向と町外への転出

町民を対象に、本町での定住継続意向を質問したところ、「これからもずっと住み続けたい」が約1割、「できれば住み続けたい」が3割、両者を加えると4割超という状況です。一方で「すぐにでも町外に引っ越したい」と「できれば町外に引っ越したい」を足すと3割超、さらに「既に町を離れる予定」を加えると4割超となり、定住継続希望者と転出希望者・予定者の割合はほぼ同率という状況です。

転出希望者・転出予定者を対象に、その最大の理由を聞いたところ、「生活利便性の関係」が5割以上という結果となっています。一方で、転出者の転出の最大理由は、「仕事(就職、転職、転勤等)の関係」と「学校(就学)の関係」がともに3割超になっており、「生活利便性の関係」を理由に転出した人は1.7%に留まっています。

なお、離町希望、離町予定の町民が希望する転出予定先を見ると「県内の都市部」が最も多く(3割弱)、次いで「東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)」が2割となっています。一方、転出者の現住地を見ると「東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)」が37.3%で最も多く、僅差で「群馬県内の都市部」の33.9%、さらに「群馬県内の農村部」が16.9%となっています。

⑥ 草津町へのU・Iターン意向

今回の調査では、転出者に対してUターン意向を質問し、転出希望・予定者(町民)に対しても、仮に転出した後にUターンを希望するか否かを質問しました。その結果、転出者で「戻ることを希望する」を回答した人は5%台に留まり、最も多かったのは「希望しても戻ることが難しい」で4割弱、次いで「戻ることを希望しない」が3割弱という結果でした。戻れない、戻らない理由についても複数回答方式で質問したところ、上位3つは「日常生活の不便が多いから」(47.4%)、「働き口がなさそうだから」(42.1%)、「希望の仕事がなさそうだから」(36.8%)となっています。転出希望・予定者のUターン意向は「戻ることを希望する」が5%台に留まり、「希望しても戻ることが難しい」も1割未満となっています。最も高かったのは「戻ることを希望しない」で6割弱でした。

一方、通勤者には、本町への転入(Iターン)意向について質問しましたが、本町への転入希望者は38人中1人に留まりました。これに対して、現住地(草津町外の市町村)での生活継続希望者は4分の3にまで達しており、この6割強は「既に家を所有しているから」を理由に挙げています。さらに、現住地での生活について「とても住みやすい」あるいは「どちらかといえば住みやすい」と回答した人が6割超に達しており、周辺地域からの通勤者をIターン対象にすることは容易でないことがうかがえます。

⑦ 草津町における女性の社会進出

町民に対して、本町において女性が活躍しやすいかどうかを質問したところ「とても活躍しやすい」は5%未満でしたが、「どちらかといえば活躍しやすい」は3割で、両者を合わせると34.9%という結果でした。これに対し「とても活躍しにくい」は1割、「どちらかといえば活躍しにくい」は2割、両者を合わせると30.7%で、女性が活躍しやすいと感じている人が、活躍しにくいと考えている人の数を若干上回る結果でした。

それぞれの回答した理由を自由記入してもらったところ、活躍しやすいと感じている人たちの多くは、サービス業主体の観光地であるため、女性の視点や柔軟さが不可欠で、活躍の場が多いと感じている傾向にありました。一方、活躍しにくいと考えている人は、男女の待遇の差を挙げる人や、繁忙となる土日や祝日、さらに仕事が夜間に及ぶこともある業種が主体の地域であるにも関わらず、子どもを預ける機会が乏しく、女性の活躍が阻害されているという声が多くありました。

⑧ 子どもを持ち、育てることへの考え

町民に対して、子どもを持つことに対する希望を問うと「二人以上欲しい」と回答した人が66.0%に達しました。

子どもを持つことへの不安等について複数回答方式で質問したところ、最も多かったのは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」の6割でした。次いで「保育サービスが整っていない」と「働きながら子育てが出来る職場環境がない」がともに3割前後となっています。

本町の子育てしやすさに対する評価については、「とても子育てしやすい」(2.9%)、「どちらかといえば子育てしやすい」(16.0%)を足しても、子育てのしやすさを評価する人は18.9%に留まっています。一方、「どちらかといえば子育てしにくい」(28.6%)、「とても子育てしにくい」(17.6%)を足すと46.2%になります。

2. 目指すべき将来の方向

本町における人口の現状や推計、各種アンケートなどの結果を踏まえて、本町の現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向を定めます。

(1) 現状と課題の整理

本町の人口は、1980年頃をピークとして減少傾向にあり、30年間のあいだで約2割の人口が減少しています。この要因としては、自然動態と社会動態の両方が減少傾向にあるためです。自然動態に関しては、高齢者人口が30年間で約2割増加する一方で、出産期の女性の人口が減少していることに加えて、合計特殊出生率が1.88から1.46と低下していることが影響しているものと考えられます。また、社会動態に関しては、主要産業である観光業が周辺地域の雇用を吸収している一方で、仕事の選択肢が少ないということや、町内に高校以上の教育機関が不在のため、就学に伴う人口流出につながる傾向にあることがアンケート調査やヒアリング等の結果からうかがえました。

本町の将来人口は、前述の将来人口推計（パターン1）によると、2010年時点で7,160人であった人口が、2040年には4,318人になると推計され、今後30年間で約4割の人口減少となり、過去30年間の人口減少率と比較した場合に、より一層人口減少が加速していくことが予測されます。こうした状況は、町民の雇用と暮らしに大きく影響するものと考えられます。これらのことから、町としてできる限り人口の維持を図っていくための具体的な方策を検討していく必要があります。一方で、本町の産業や暮らしは、周辺地域との関係で成り立つ面もあり、町としての方針を明確にしたうえで、周辺地域との連携についても視野に入れながら検討していくことが重要です。

本町の交流人口に関しては、本町が草津温泉を代表とする観光地であることから、観光入込客数は年間約300万人を維持しています。今後も継続して本町の魅力を対外的に発信し、交流人口の拡大を図っていくことで、産業の活性化による雇用創出や人口の定住化へとつなげていくことが必要です。

(2) 目指すべき将来の方向

本町の現状と課題を捉え、人口減少を抑制していくためには、自然動態において、元気な高齢者の維持とともに、出生率を向上させていくことが重要です。また、社会動態においては、若者の定住促進とともに、観光業のより一層の振興により、転入を促していくことが重要です。これらのことを実現させていくために、本町において目指すべき将来の方向として、下記の5点を掲げます。

① 若者の定住促進

本町の人口移動の状況をみると、男女ともに10代後半に町外への転出傾向がみられます。この要因としては、本町に高校以降の教育機関がないということや、本町の産業は観光業が中心になっており、希望する進学や就職により、町外を離れる若者がいるということが考えられます。こうしたことから、若者の定住を促進していくために、教育面における特色あるプログラムの提供や若者にとって魅力ある就労環境の向上を図っていくことが重要です。

② 主要産業である観光業の魅力向上による転入促進

本町は、郡内では所得が高い一方で、県内の都市部に比べると低い状況であり、より魅力的な仕事を求めて町外へ転出するきっかけにつながっていることが考えられます。こうしたことから、観光業をより魅力に感じて、本町に暮らし、働いていただくために、就労環境の向上を図っていくことが重要です。一方で、観光業以外での就労についても、周辺地域との連携による多様な就労機会の創出や、ICT等を活用した就労場所を選ばない新しい働き方などを促進していくことで、就労機会や働き方の選択肢を増やしていくことが求められます。これからのことにより、町外からのU I ターンの促進につなげていくことが重要です。

③ 暮らしの環境と利便性の向上による定住促進

本町は、年間 300 万人が訪れる町であり、さまざまな面で観光客に向けたサービスが展開されていますが、あわせて本町に暮らす住民が、本町での暮らしに満足していただけるよう、暮らしの環境を整えることが、町民に住み続けてもらううえで必要です。転出者アンケートの結果では、日常生活の不便さを理由に本町へ戻ることが難しいという方が多く、定住を促していくうえでは、本町に暮らす住民が、町での生活に暮らしやすさを実感できるようにすることが重要です。

④ 子育て環境の充実による出生率の向上

本町ではこれまで、草津温泉を核とした観光業の活性化を図るため、泉質主義のPRや街並み保全などに取り組んできました。その結果、観光入込客数の推移は年間約 300 万人を維持しています。その一方で、旅館などにおける就業者不足が課題となっており、この要因の1つは、宿泊業は、休日や夜間を問わず仕事が存在するため、子どもを預ける場所が少ないという課題があります。また、町民アンケートからは、10代～40代の男女の約6割が二人以上の子どもを持つことを希望している一方で、子育ての経済的理由や保育環境の不十分さなどの面から、子どもを持つことへの不安を感じていることがうかがえます。こうした状況のなかで、本町では、これまで保育料や医療費などの軽減や、保育園の入園年齢の引き下げ、休日保育などに取り組んできたところです。今後も、特に仕事と子育ての両立という観点から、子育て環境を充実させることが重要であり、そのことにより、出生率の向上が見込めるものと考えます。

⑤ 教育環境の充実による定住促進

本町の学校教育の状況は、小学校が1校、中学校が1校で、それぞれ1学年が30～60人前後であり、高校はありません。そのため、中学校卒業後は、周辺町村の高校へ長時間の通学をするか、場合によっては、高校進学を機に下宿や家族とともに引っ越しをする家庭もあります。こうした状況から、通学環境の改善とともに、教育環境の充実を図っていくことが求められます。特に、この課題対応にあたっては、本町単独では限界があり、郡内の町村と連携しながら、教育レベルの向上や特色ある教育環境の整備などを行っていくことが重要であると考えます。

3. 人口の将来展望

本町の人口の状況及び各種アンケートをもとに、先に示した5つの目指すべき将来の方向を踏まえて、将来目指すべき目標人口について、以下のとおり設定します。

2040年度 人口5,200人の維持

また、上記の目標人口を実現するうえで、合計特殊出生率及び社会増減に関して、以下のように考えます。

① 合計特殊出生率

本町が実施した町民アンケートの結果から、希望する子どもの人数について、66.0%の方が「二人以上欲しい」と回答していることから、今後の子育て支援策を充実させることで、合計特殊出生率2.1の実現を目指します。

② 社会増減

本町の社会増減はマイナス基調で、2000年以降の平均はマイナス37人／年という状況です。産業や暮らし、教育の面における施策を講じ、転出を抑制することで、人口移動の均衡を目指します。

Ⅱ 総合戦略

第 1 章 基本的な考え方

1. 総合戦略の主旨

「総合戦略」は、「人口ビジョン」に掲げた「2040年 目標人口 5,200人の維持」を実現するために、今後5年間の基本目標及び具体的な施策・事業を示します。

2. 総合戦略の位置づけ

「総合戦略」は、本町における各種計画との整合を図りながら、出生率向上や社会増などの人口減少を防ぐための戦略をまとめたものです。

3. 計画期間

2015年度から2019年度までを計画期間とします。

第2章 まちの将来像

人口ビジョンに示した「2040年 目標人口 5,200人の維持」を実現するためのコンセプトとして、まちの将来像を示します。

草津ブランドが最大限に活かされ、希望をもって働き、暮らしを楽しみ、周辺地域とともに発展するまち

本町は、草津温泉に代表される観光のまちであり、日本をはじめとして、世界各地から人々が訪れるまちです。観光入込客数は年間約 300 万人を維持し、民間調査における温泉地ランキングでも常に上位に入っています。本町の草津温泉を核とした発展は、これまでの先人たちがまちづくりの努力を重ねてきたからこそその結果であり、私たちは、豊かな自然に抱かれた温泉という最大の資源を活かしながら、次代に引き継いでいけるまちづくりを進めていくことが重要であると考えています。近年の取組としては、訪れた人が自然に手をつなぎたくなるような雰囲気を出せる景観づくりに力を入れてきました。その結果、温泉地としての評価では、これまでの泉質の良さという与えられた資源の評価から、街並みの良さという人々の取組の成果が評価されるようになってきています。今後は、さらに草津ならではの魅力づくりを行っていくことで「草津ブランド」を高め、多くの方に足を運んでもらえるまちをめざしていきます。また、温泉地である本町は、宿泊業に従事する方が多いという特徴があります。さらに、65 歳以上の就業者比率も高く、生涯現役で働くことのできる環境があります。そのため、高齢者が元気に活躍していることから、介護保険料の引き下げなども可能となり、結果的に幅広い世代への福祉の拡充にもつながっています。観光関連産業を核とした町の経済の発展が、住民の暮らしや福祉の充実という流れにつながっています。一方で、観光関連産業の中核をなしている旅館など宿泊業においては、人材不足という課題を抱えています。この背景には、就労条件の課題や、平日・休日問わず稼働が必要な宿泊業において、子育て中の就業者にとっては仕事と子育ての両立の課題があるためです。こうしたことから、今後は、関係機関等と連携しながら、就労環境や保育環境を整え、若者が「草津で働くことがカッコいい」、「草津で暮らしたい」と思えるようなまちをめざしていきます。

本町は、温泉を核として吾妻郡内における雇用の受け皿となっている一方、郡内では生活サービスや教育を協同で展開するなど周辺との強い結びつきのもとで人々の仕事や暮らしを守ってきました。今後は、本町の資源を最大限に活かしながら町としての自立度を高めていくとともに、周辺地域との連携により、吾妻地域全体として発展していけるよう、本町の役割を果たしていきます。

第3章 基本目標

先に示したまちの将来像「草津ブランドが最大限に活かされ、希望をもって働き、暮らしを楽しみ、周辺地域とともに発展するまち」を導くために、4つの基本目標を設定します。

基本目標1

「草津ブランド」を強化し、地域の特性を生かした産業が振興するまち

【数値目標】	2015年度		2019年度
観光客数	290万人	→	330万人
就業者数	4,807人※	→	5,000人

※平成22年国勢調査従業地・通学地集計

本町の地域資源である草津温泉を最大限に活かし、「草津ブランド」を高めていくことで交流人口の拡大を図り、宿泊業で働く人々の就労環境を改善することで就業者を確保し、それらの相乗効果により、観光関連産業を活性化させていきます。

また、観光関連産業のみならず、職業や働き方の選択が可能となるよう、周辺地域との連携やICT等を活用した就労場所を選ばない新しい働き方の促進を図っていきます。

基本目標2

将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割をもち、活躍しているまち

【数値目標】	2015年度		2019年度
合計特殊出生率	1.32※	→	2.1

※平成26年度群馬県人口動態（確定値）

本町では宿泊業に従事する方が多く、就業時間に幅があり、休日が変則的という特徴から、特に仕事と子育ての両立が課題として強く表れています。安心して子どもを産み育てることができるためには、保育環境の充実が重要であり、子育てに関するニーズを把握しながら、必要なサービスを展開していきます。

また、教育に関しては、本町には高等学校以上の教育機関がないことから、若者の町外への流出の1つの要因になっています。そのため、本町から通うことのできる郡内高等学校の魅力向上や通学時の利便性向上等に向けた郡内での連携を強めていきます。しかし、若者の学ぶ意欲、希望の職種で働きたいという想いを抑えることはできません。そのため、町外で暮らしながらも町に対する誇りや愛着を持ち続けてもらうため、中学校以下の教育課程において町の文化や魅力を伝える郷土学習の充実を図ります。

基本目標3

楽しさと利便性が共存し、誰もが暮らしやすいまち

【数値目標】	2015 年度		2019 年度
草津町が住みやすいと感じている町民の割合	28.2%※	→	35%

※2015 年度に実施した町民アンケート（対象 18～49 歳）結果

本町は、豊かな自然に抱かれた温泉地であり、年間約 300 万人の観光客が訪れるまちです。町の約 7 割が森林となっており、必然的にコンパクトなまちとなっており、湯畑を中心に観光地が広がる形状の町です。

このような観光と生活が隣接するまちの特性に留意しながら、観光地としての非日常空間の演出を強化するとともに、住民の生活利便性の向上が図られることが求められます。今回の住民アンケートによると、特に周辺地域とのアクセス面や買い物などの日常生活において、より利便性を求める声があります。住民の定住を促進していくためには、雇用・就労の強化に加えて、生活しやすい環境であることが求められます。職住隣接の魅力に加え、単に暮らすだけでなく生活に潤いや利便性が実感できるような環境整備や仕組みづくりを進めていきます。

基本目標4

周辺地域との連携を図りながら、国内外への発信力をもつまち

【数値目標】	2015 年度		2019 年度
ふるさと納税の件数	10,000 件	→	12,500 件(+25%)

本町の観光関連産業は町民のみならず、周辺地域、主に郡内における雇用の受け皿となっています。一方で生活サービス等に関しては広域事業など郡内において協同で実施しているものもあり、相互補完の関係で成り立っています。本町の住民の仕事と暮らしを守っていくためには、本町と周辺地域がそれぞれの個性を伸ばしながら、ともに手を携えて発展していくことが重要です。

また、本町は首都圏等に近いという立地特性から、多様な専門家との連携がしやすい状況にあります。さらに、観光客は県内や首都圏からの来訪者が比較的多く、近距離であるからこそ交流頻度を高めたり、対話の機会を増やしていくことができる可能性があります。こうした町との関わりを持つ町外の人々から助言を得たり、知恵や資源を提供していただける仕組みをつくり、観光地としてさらなる魅力向上につなげていきます。

第4章 重点プロジェクト

まちの将来像を効率的に実現するため、重点プロジェクトを展開していきます。重点プロジェクトは基本目標を実現するための様々な事業の中から、早期に将来像を実現するための核となる事業、相乗効果を発揮する事業を選び出し、これらに関連させて実施するものです。

① 人と自然にやさしい観光都市づくりプロジェクト

本町は良質な温泉という資源の活用や、スポーツ振興を通じてたくさんの人々の健康づくりに貢献してきました。一方、この町の最大の資源の一つである温泉をもたらす自然に抱かれていることも町の大きな特徴であり、古くから人と自然が共存しており、健全な自然を守り続けてきました。こうした伝統をいつまでも継承しながら、温泉と豊かな自然の恵み、そして私たち町民が一体となって来訪者の健康ニーズに応えることのできる観光地づくりを実現していきます。

② もてなしの心を支えるゆとり実現プロジェクト

古より温泉療養地として全国に名をとどろかせてきた本町は、全国各地、世界各地からのお客様をもてなしてきた歴史と経験が存在しています。こうした私たちの文化ともいえる“もてなしの心”をより高めていくためには、来訪者を受け入れる私たち自身、つまりここで暮らす生活町民や、町へ通勤し、町の産業を支えている就業町民の心に、さらなる余裕とゆとりをもたらす生活が不可欠です。そのため、このプロジェクトでは町民のより豊かな暮らしを実現し、現在提供している最高のおもてなしを、さらなる高みに導くことを目指していきます。

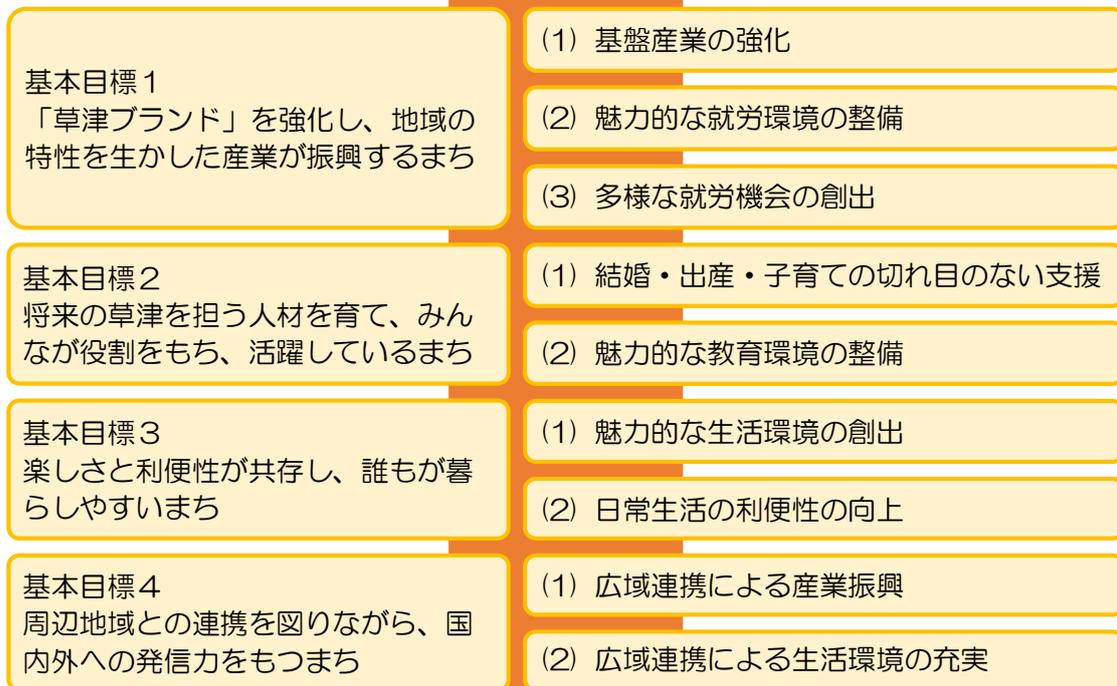
③ みんなのふる里“くさつ”プロジェクト

本町の人口の社会増減を見ると、就学や就業に伴って転出する人が多い一方で、観光関連産業の働き口を求めて転入してくる人も少なくありません。転出者にはふる里である本町と関わり続けやすい仕掛けを用意し、転入者には新たなふる里として定住し続けてもらうため町に受け入れ、溶け込みやすい仕組みを構築していきます。さらに増加傾向にある来訪者に対しては、観光地という非日常の場だからこそその新たな発見や出会いが生まれるような仕掛けを施し、思い出の地にしてもらえるような取り組みを展開していきます。様々な立場の人にとって、それぞれの立場で思い入れのあるふる里にしてもらえる地域になることを目指していきます。

まちの将来像

草津ブランドが最大限に活かされ、
希望をもって働き、暮らしを楽しみ、
周辺地域とともに発展するまち

基本目標と施策



重点プロジェクト

① 人と自然にやさしい観光都市づくりプロジェクト

- ・ヘルスツーリズム、エコツーリズムの展開
- ・健康・予防医学を支えるネットワーク構築
- ・保養型サテライトオフィスの整備
- ・歩きたくなるまちづくり
- ・環境と経済が両立する仕組みづくり

② もてなしの心を支えるゆとり実現プロジェクト

- ・就業者の待遇改善、就労環境向上
- ・子育て支援策の拡充
- ・定住・転入促進策の展開
- ・観光学習・教育拠点機能の整備

③ みんなのふる里“くさつ”プロジェクト

- ・地域活動・コミュニティ活性化支援
- ・ふるさと納税を介した交流の拡充
- ・本町出身者がまちづくりに関与できる仕掛けづくり
- ・UIターン促進策・支援策の充実

第5章 施策展開

基本目標の達成に向けて、下記の施策を展開していきます。



基本目標 1

「草津ブランド」を強化し、地域の特性を生かした産業が振興するまち

(1) 基盤産業の強化

本町では、これまで基盤産業である観光関連産業の強化に向けて、泉質主義のPRに加えて、街並みの整備に力を入れて取り組んできました。今後より一層、観光関連産業を活性化させていくためには、宿泊、食事、土産物、学びや遊びなどの体験等の様々な可能性を探り、温泉を核としながら、より魅力的な観光地となるよう、関連団体等との連携を図りながら、新たな魅力を創出していきます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	現状値 (2015 年度)	目標値 (2019 年度)
宿泊者数	188 万人	220 万人
冬季観光誘客人数 (12~2 月平均)	22 万人	23 万人
イベント支援数	12 件	18 件

【主な事業】

事業名	事業内容
街並み景観整備	町民との協働による湯畑周辺の景観整備によって、本町は泉質とともに街並みの美しさも高く評価される温泉地となっています。町のさらなる魅力アップを図るため、町民とともに国内外に誇れる美しい街並みを外周へと拡大していきます。さらに回遊性の向上を図り、誰もが歩きたくなる町を実現していきます。
誘客イベント等の実施	温泉や自然等の資源、観光地という非日常 (ハレ) の場という特性を活かしたイベント等の実施に際して、町民や団体と連携し後押ししていきます。また、温泉街コン、婚活イベント等を実施し、来訪者に新たな出会いの機会を提供します。
【新規事業】 WEB戦略の強化	町と関係機関のホームページとの相互関連性を高め、行政情報、観光情報を統合的に提供し、操作性や検索性を向上することで情報発信力を強化します。閲覧者に最適な広告やイメージムービーを取り入れて魅せるホームページに仕立て、印象的なホームページを構築します。情報インフラの充実のため公衆 WiFi の設置を進め、情報発信の効率化を図ります。
【新規事業】 新たな雇用と商品開発を生み出す DMO 戦略	DMO を確立させ、昨今、外国人旅行者にとって大きな魅力の一つになりつつある「ONSEN」を打ち出し、地域の歴史や文化、特産品やスポーツイベントと合わせた新たな商品開発を行い、町の弱点である宿泊滞在日数や滞在時間の延伸を図り、地域経済の発展を目指します。

事業名	事業内容
【新規事業】 湯畑における冬季コンテンツの開発	本町は、夏の繁忙期は月 30 万人の旅行者で賑わいますが、冬季は客足が遠のき 20 万人を下回る月もめずらしくない状況が続いています。そこで、冬の魅力開発と情報発信の強化を行います。
【新規事業】 通行車両調査	通行車両の台数計測及び一部の来訪者調査により入込客数の係数に補正を行うことでより正確な入込データの算出を行い、既存事業の改善や新規事業につなげていきます。
【新規事業】 特産品開発支援	郡内の食材を活用するなどして、草津温泉の新しい観光の目玉となるような特産品開発の後押しをするとともに、開発された特産品を積極的にPRしていきます。
【新規事業】 ヘルスツーリズムの展開	草津温泉に宿泊しながら、健康診断や健康増進のためのフィットネス、健康に寄与する食事の提供等と組み合わせ、来訪者に対して心身の健康増進に寄与するプログラムを検討していきます。
【新規事業】 エコな観光都市強化事業	温泉熱を活用した配湯事業の実施等、自然とともに生きる観光地として、本町では環境負荷削減に取り組んできました。こうした実績と経験を活かしながら、資源・エネルギーの有効活用、自然環境保全等の取り組みを強化し、観光地としてのさらなるエコ化を進めます。
【新規事業】 温泉熱を活用した新事業の創出	本町では温泉熱利用、温度差発電実証実験等、温泉熱の利用に積極的に取り組んできましたが、この経験を養殖や植物栽培等の新たな事業の創出に活かすとともに、学びの場を提供していきます。

(2) 魅力的な就労環境の整備

基盤産業の強化を図っていくうえで、宿泊業における人材不足への対応は重要であり、宿泊業で働くことが魅力的に思ってもらえるように、積極的に宿泊業の魅力を発信するとともに、仕事の質や対価など就労環境の充実を図っていくことが必要です。そのため、観光関連産業に関係する各種団体や旅館等への働きかけを行っていきます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	現状値 (2015 年度)	目標値 (2019 年度)
就業者数 (宿泊業・飲食サービス業)	2,220 人※	2,400 人
流入就業者数	—	150 人

※平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計

【主な事業】

事業名	事業内容
就労環境向上のための連携	宿泊業をはじめとする観光関連産業に従事する方の就労環境の向上を図るための、各種団体や旅館等との連携を強化します。
【新規事業】 学生等への就職相談会等の実施	県内外において、学生等を対象とした、就職相談会等を開催し、宿泊業の魅力を伝えていきます。また、インターンシッププログラムを準備し、就職のきっかけとしてもらいます。
【新規事業】 人材育成強化支援	旅館等が実施する人材育成プログラムに対して支援し、宿泊業における人材の強化を図っていきます。

(3) 多様な就労機会の創出

本町では、観光関連産業以外の産業については雇用力が低い状況です。そのため、観光関連産業以外への就業を希望する方は、希望する仕事を求めて町外へ転出する傾向があります。このことから、ICT等の活用により、就業場所を選ばない新しい働き方が可能となるよう、創業環境の整備など、創業支援を行っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	現状値（2015年度）	目標値（2019年度）
新規起業者数	28※	31

※平成24年経済センサス-活動調査（新設事業所数）

【主な事業】

事業名	事業内容
【新規事業】 若者創業塾	本町で創業したいと考える若者に対して、創業塾を開催し、創業に必要な知識やビジネスプラン作成支援を行います。
【新規事業】 サテライトオフィス整備	マンション空き室等の活用や紹介を行うとともに、リフォームに対して支援をします。

基本目標 2

将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割をもち、活躍しているまち

(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

保育料の軽減など、子育ての経済的負担を軽減するとともに、宿泊業に従事する方が多い本町では、子育てに関して、仕事と子育ての両立に関する課題が大きいことから、保育園への入園年齢の引き下げや休日保育における時間延長などにより、働きながら子どもを産み育てられる環境の整備を図っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	現状値（2015年度）	目標値（2019年度）
子育てしやすいと感じている人の割合	18.9%※	30%

※2015年度に実施した町民アンケート（対象18～49歳）結果

【主な事業】

事業名	事業内容
子育てに対する経済的支援 ・ 3歳未満児保育料軽減 ・ 第2子以降保育料軽減 ・ 第3子以降3歳未満児保育料免除	3歳未満児や第2子以降、第3子以降3歳未満児などを対象として保育料の軽減を行います。また、子どもの医療費を無料化します。さらに、遠距離通園に対して費用の補助をします。
保育環境の改善	幼・保一体の環境整備を行い、子どもの育ちの環境を充実させます。また、受入年齢の拡大や保育時間を延長することで、仕事と子育ての両立へのニーズに対応します。
学童保育の充実	小学生の放課後保育の拡充を図り、子育て世代がより働きやすい環境を整えると同時に、子どもたちに良質で草津らしい遊びの機会や学びの場を提供します。
【新規事業】 共同託児所開設・運営支援	旅館等が共同で託児所等の開設・運営を希望する場合、運営面や費用面からの後押しを行います。また、認定こども園との連携支援を行い、利用者のニーズに応えます。

(2) 魅力的な教育環境の整備

本町で学ぶ子どもたちが、基礎学力を身につけるとともに、一人ひとりの能力や個性を伸ばすことのできる教育環境を整備します。また、本町にある様々な資源を活かしながら、本町の成り立ちや特徴を知ることによって、本町への愛着を深められるような取組を行っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	現状値（2015年度）	目標値（2019年度）
草津町が大好きな子どもの割合	※	※

※今後、子どもへのアンケートを実施して現状値を把握し、目標値を設定します。

【主な事業】

事業名	事業内容
教育に対する経済的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠距離通学費補助 ・ 学校給食費補助 ・ 高校生等就学費補助 ・ 奨学金貸与 	通学や給食費の補助を行い、生徒・児童の通学費に対する経済的な支援を行います。義務教育以降についても就学費として支援をしたり、奨学金の貸与も行います。
【新規事業】 草津っ子育み事業	森のようちえん等で実践される自然を活用した教育プログラムを取り入れたり、町の文化に親んでもらえるようなプログラムを幼児教育の場面に取り入れ、幼児期からの草津への愛着を育てます。
【新規事業】 観光教育プログラムの導入	小・中・高校生を対象として、町の文化や歴史、自然を学ぶ機会を拡充し、町への関心を喚起するとともに、女将を招くなどして観光地としてのおもてなしの心を伝えたり、様々な国の人々との交流機会を設けるなど、国際観光地ならではのカリキュラムの実施を検討します。
【新規事業】 草津学プログラムの実施	草津の歴史や文化、もてなしの心などを学んでもらい、観光サービスの向上につなげていただくため、主に就業者を対象としたプログラムを検討し、実施します。
【新規事業】 観光学実習拠点整備事業	本町で培った観光のノウハウ、本町と関わりのある観光関連の専門家等との連携強化を通じて、主に首都圏の大学、専門学校等で観光学を学ぶ学生に対して教育・実習の場を提供します。

基本目標 3

楽しさと利便性が共存し、誰もが暮らしやすいまち

(1) 魅力的な生活環境の創出

本町に暮らす町民自身が、本町の地域づくりに関わり、祭りやイベントなど、暮らしのなかで楽しさを創出するような取組を後押ししていきます。また、町民による様々な地域活性化や地域課題解決に向けた活動の継続や組織化などに向けても積極的に支援を行っていきます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	現状値 (2015 年度)	目標値 (2019 年度)
市民活動団体数	4 団体※	6 団体

※草津町を所在地とする NPO 法人数

【主な事業】

事業名	事業内容
【新規事業】 コミュニティ活動支援	コミュニティの課題解決の話し合いの場づくりや計画づくり、具体的な活動や取組に対する支援、助成等を行います。
【新規事業】 市民活動支援	市民活動への活動助成や、市民活動団体を立ち上げたいという方への設立支援を行います。
【新規事業】 空き家、空き室の活用促進	市民活動の活動場所として、空き家、空き室などの利活用マッチングを行います。

(2) 日常生活の利便性の向上

本町の立地特性から、町外とのアクセス面における交通の利便性を向上させることで、通勤・通学がしやすくなるような対策を講じます。また、本町での暮らしにおける生活必需品などが購入できるよう、買い物環境などの充実に向けて取組を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	現状値（2015年度）	目標値（2019年度）
公共交通の便が悪いと感じている人の割合	66.8%※	50%
買物がしづらい環境だと感じている人の割合	66.4%※	50%
移住者数	—	5家族

※2015年度に実施した町民アンケート（対象18～49歳）結果

【主な事業】

事業名	事業内容
町内巡回バスの運行	通学・通園に対して利便がよい時間帯に町内巡回バスを運行します。
【新規事業】 空き家、空き室の活用促進	空き家実態調査を実施し、危険空き家の解消と移住定住促進策への活用を図ります。
【新規事業】 生活者向け買い物支援	商工会と連携し、町内巡回バスを活用した買い物の宅配や移動販売を試行し、実施可能性を検討します。
【新規事業】 公共交通の利便性向上	町内で移動がしやすいよう公共交通の検討を行います。また、本町へのアクセスを向上させるため、周辺地域やバス・鉄道会社等との協議の場を設けます。

基本目標 4

周辺地域との連携を図りながら、国内外への発信力をもつまち

(1) 広域連携による産業振興

本町の観光関連産業は、担い手の面から周辺地域との関係の中で成り立っている面があり、本町のみならず、周辺地域を含めて検討していくことが必要です。また、周辺地域においても、様々な魅力的な観光資源があることから、それらを一体的に捉え、広域連携による産業振興を図っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	現状値（2015年度）	目標値（2019年度）
連携PR件数	3件	3件

【主な事業】

事業名	事業内容
広域連携による観光PR ・ 草津町山之内町広域 宣伝協議会 ・ 吾妻観光連盟	周辺地域と協議体を設置するなど、連携して吾妻地域全体を一つの観光地としてPRしていきます。
Mt.6 マウンテンリゾート	野沢、八方、蔵王、妙高、草津のスキー場で協力し、国内外に誘客PRを行います。
【新規事業】 観光人材の広域交流	県内他地域の観光地と連携し、観光関連産業に従事する人々の交流を促進することで、観光人材の育成を行います。
【新規事業】 海外友好都市との交流	本町と姉妹都市関係にある海外の都市との交流を積極的に行い、特に現地の食文化等に関して、レシピ等を町内で共有し、新たな魅力を創出します。
【新規事業】 転出者との交流会等の開催	群馬県の移住定住対策事業と連携し、本町への愛着を深めていただきます。また、観光大使任命などにより、町外の人々に対して、積極的に本町の良さをPRしていただきます。
【新規事業】 出会い・思い出づくり支援 事業	草津温泉を舞台として、若者を対象とした婚活イベント等を開催し、若者の出会いの場を創出します。また、草津温泉での出会いが思い出の地としてその後も人々の記憶に残り、再び足を運んでいただける工夫をします。

(2) 広域連携による生活環境の充実

行政サービスを効率的・効果的に提供していくために、周辺自治体と連携しながら、町民の生活に必要なサービスを展開していきます。また、これまで本町と関わりの深い健康やスポーツ等の専門家とのネットワークを活かしながら、町民の健康維持・増進を図っていきます。

また、本町の豊かな自然環境に抱かれた暮らしの豊かさを積極的に発信していくことで、本町のファンを増やし、息の長い交流や定住などにつなげていきます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	現状値 (2015年度)	目標値 (2019年度)
ふるさと納税HPへのアクセス件数	35,152件※	70,000件

※2015年1月～12月のアクセス件数

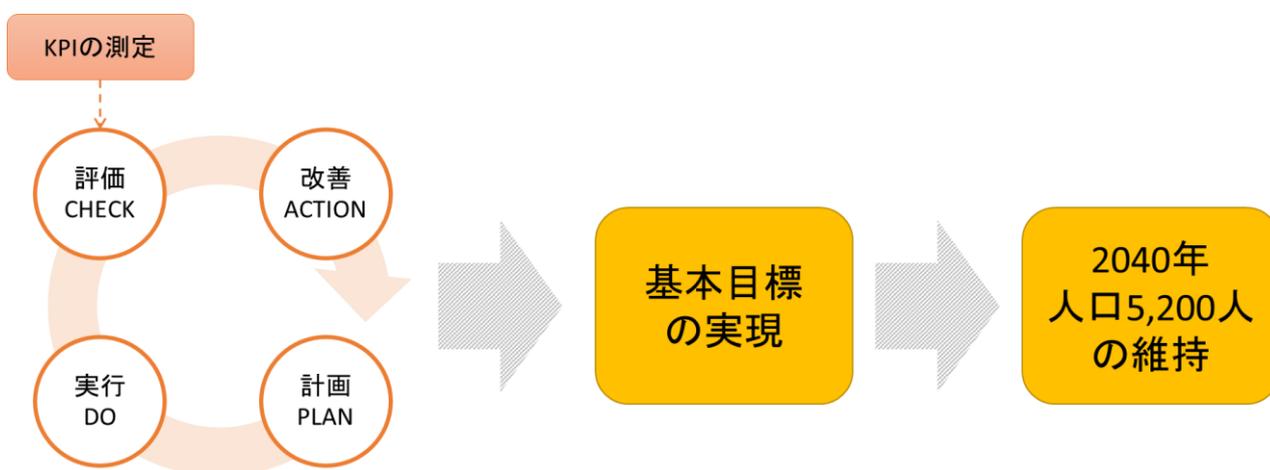
【主な事業】

事業名	事業内容
ふるさと納税者拡大事業	本町のふるさと納税は、寄附者が本町へと足を運び、交流を深めるためのツールとして機能しています。そのため、ふるさと納税者の拡大に向けてPRを強化します。また、新たに実施予定の企業版ふるさと納税の寄附企業の獲得を目指し、企業ぐるみで交流していただくための努力もします。
【新規事業】 健康管理サポート体制の構築	これまでに町との関わりがある予防医学の専門家や健康、スポーツ関係の専門家等とのネットワークを構築し、町民の健康増進をサポートする仕組みを構築します。
【新規事業】 草津町のファン拡大	本町出身で町外に暮らす人、本町へのリピーター、ふるさと納税者等の町外から本町を支えてくれるたくさんの人々の想いや力を結集させ、交流を促すための各種企画を町内のみならず、首都圏都市部等で展開していきます。

第6章 推進体制

総合戦略に掲げる4つの基本目標の実現に向けて、事業の実施にあたっては、これまでの行政の縦割りではなく、組織横断的に取り組んでいく必要があります。そのため、各課の情報の共有やプロジェクトチームの編成など、柔軟に対応しながら進めていきます。また、行政単独で考えるのではなく、目標の実現に向けて、関係する様々な主体と連携しながら取り組んでいきます。

事業や施策の評価に関しては、各施策に重要業績評価指標（KPI）を設定しており、このKPIの推移を見守りながら、達成度評価を行い、事業の改善につなげていきます。具体的には、各基本目標の実現に責任を持つ担当課にて毎年指標の現状値を把握するとともに、当該年度における社会経済情勢や地域の状況等の外的要因を加味しながら、目標に対する事業の達成度評価を行い、次年度に向けた事業内容の改善等を行います。この一連のPDCAサイクルを回していくことによって、基本目標の実現を図ります。



III 資料編

草津町地方創生総合戦略策定委員会規約

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下、「創生法」という。）第10条の規定に基づき、まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（以下「総合戦略」という。）の策定を行うため、草津町地方創生総合戦略策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

(目的)

第2条 策定委員会は、創生法第10条に定める地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定に資するため、必要な調査及び研究を行うものとする。

(組織)

第3条 策定委員会は、委員20名以内で組織し、総合戦略の策定に向けた審議を行うために必要な経験及び見識を有する者から、町長が委嘱する。

2 委員の任期は、平成28年3月31日までとする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 策定委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 委員長は、策定委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 策定委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(事務局)

第6条 策定委員会の事務局長は愛町部長とし、主たる事務局は企画創造課が務める。

(委任)

第7条 この規約に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

草津町地方創生総合戦略策定委員会 委員名簿

(敬称略)

番号	構成	氏名	役職等
1	委員長	黒岩信忠	草津町長
2	副委員長	福田信夫	草津町副町長
3	委員	佐々木 茂	高崎経済大学商学博士教授
4	〃	羽鳥秀介	上毛新聞社総務部
5	〃	櫻井伸一	草津町議会議長
6	〃	山田英器	草津町総務観光常任委員会委員長
7	〃	上坂国由	草津町民教土木常任委員会委員長
8	〃	中澤 敬	草津温泉観光協会会長
9	〃	黒岩裕喜男	草津温泉旅館協同組合理事長
10	〃	武藤義徳	草津町商工会会長
11	〃	茂木和明	群馬銀行草津支店支店長
12	〃	内田修弘	北群馬信用金庫草津支店支店長
13	〃	松本安紀子	草津中学校PTA会長
14	〃	磯部和敏	草津小学校PTA会長
15	〃	小林由美	草津温泉湯の華会会長
16	〃	大久保 紘一	草津温泉旅館協同組合エージェント部会部会長
17	事務局長	三浦正欽	愛町部長
18	事務局	山本琢夫	住民課課長
19	〃	荒木彰彦	福祉課課長
20	〃	青木重尚	観光課課長
21	〃	福田隆次	総務課課長
22	〃	中澤篤夫	土木課課長
23	〃	沖津則夫	教育委員会事務局長
24	〃	吉田秀男	企画創造課課長

草津町地方創生総合戦略策定委員会の経過

日 程	内 容
平成 27 年 11 月 4 日	第 1 回 草津町地方創生総合戦略策定委員会 1 開 会 2 町長あいさつ 3 委員紹介 4 委員長・副委員長の選任 5 説明 (1) 草津町人口ビジョン及び草津町地方創生総合戦略の策定に向けて (2) 草津町における人口の現状について 6 自由討議 7 今後の会議日程 8 閉 会
平成 27 年 12 月 16 日	第 2 回 草津町地方創生総合戦略策定委員会 1 開 会 2 あいさつ 3 委員紹介 4 説明 (1) アンケート調査結果（速報）について (2) 草津町人口ビジョン（案）について (3) 草津町地方創生総合戦略における基本目標について 5 自由討議 6 今後の会議日程 7 閉 会
平成 28 年 2 月 18 日	第 3 回 草津町地方創生総合戦略策定委員会 1 開 会 2 あいさつ 3 説明 (1) 草津町人口ビジョン（案）について (2) 草津町まち・ひと・しごと地方創生総合戦略（案）について 4 自由討議 5 閉 会

アンケート調査結果

1. 町民アンケート

(1) 調査実施概要

【対象】

18～49歳の男女（個人）、600人

【抽出方法】

年代 \ 性別	18～29歳	30代	40代
男性	100s	100s	100s
女性	100s	100s	100s

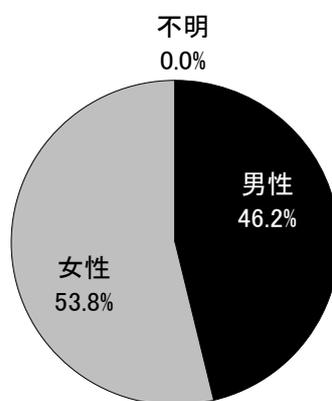
【回収数・有効回答数】

ともに238票（回収率39.6%）

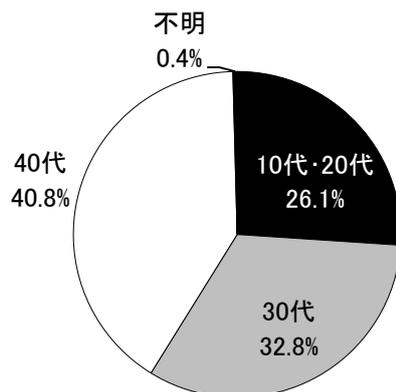
※特記事項がない場合、以下の集計結果のサンプル数は238である。

(2) 基本属性

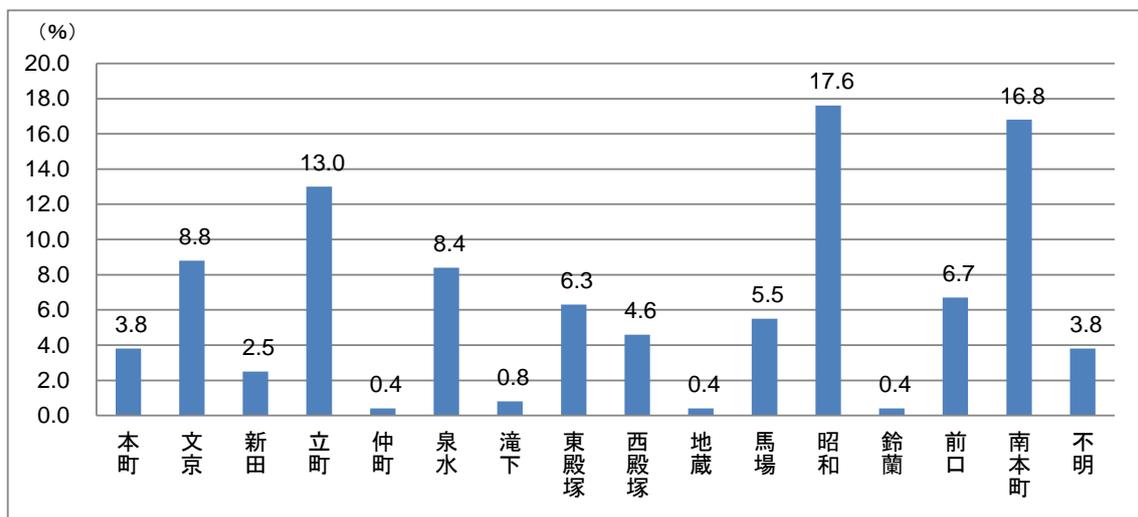
①性別



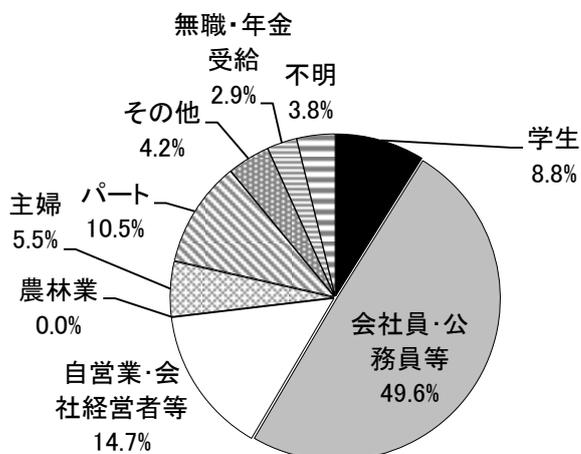
②年齢



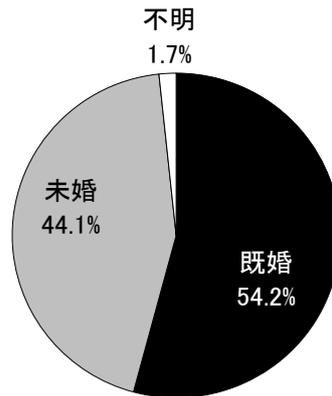
③居住地区



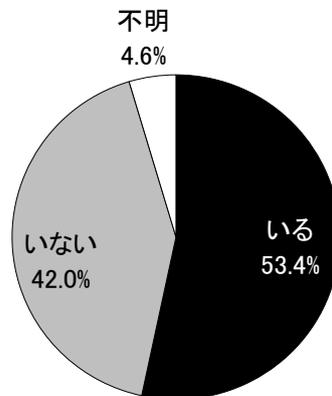
④主となる職業



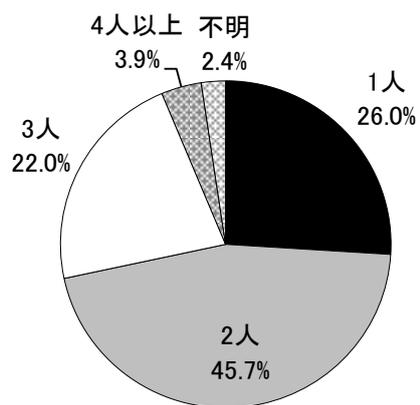
⑤結婚



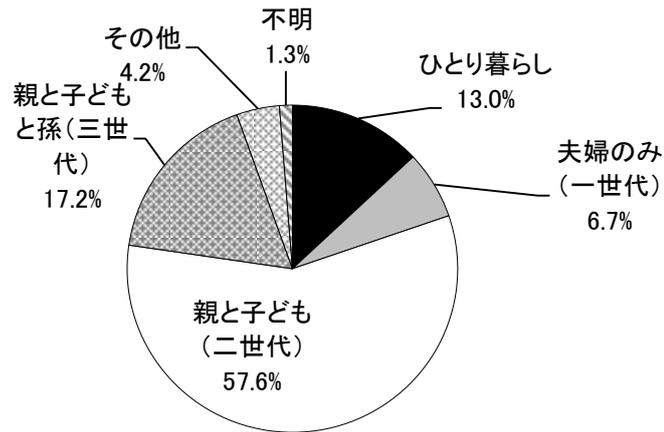
⑥子どもの有無



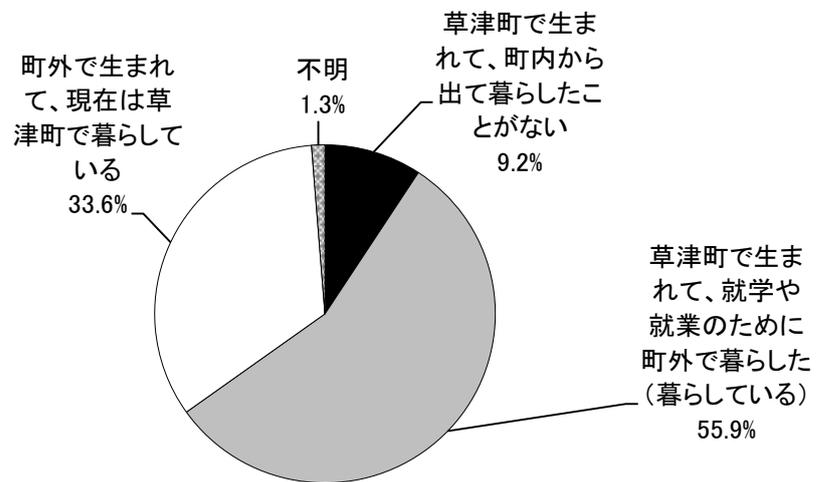
◆子どもの人数 (子どもがいると回答した 127 人)



⑦家族構成

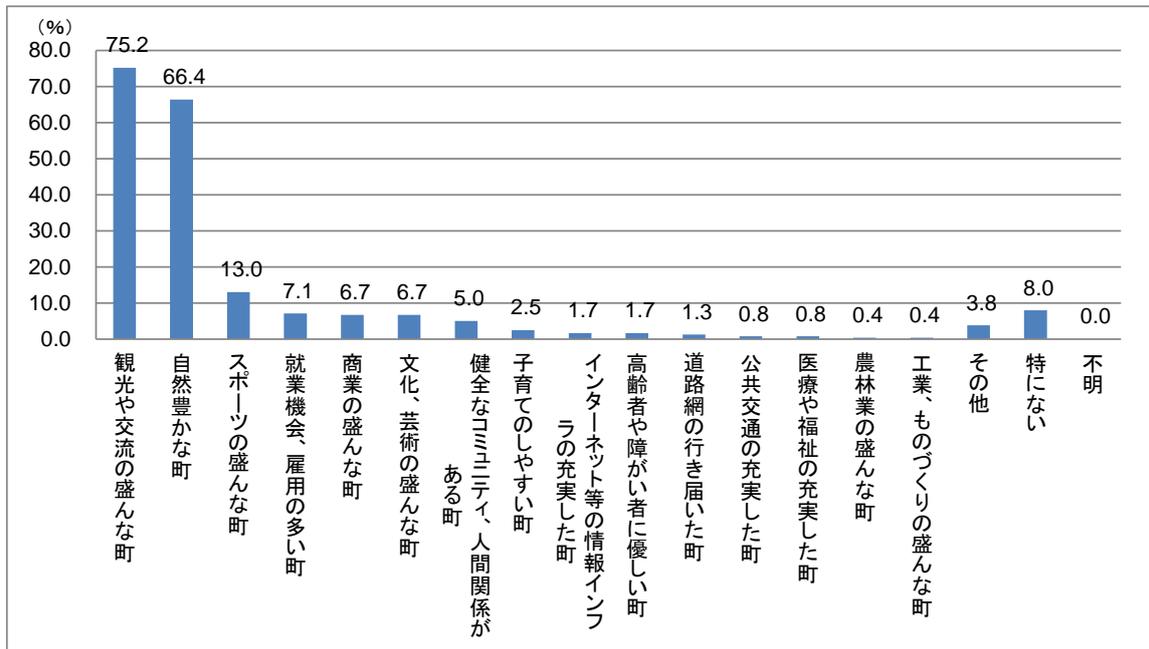


⑧町外での生活経験

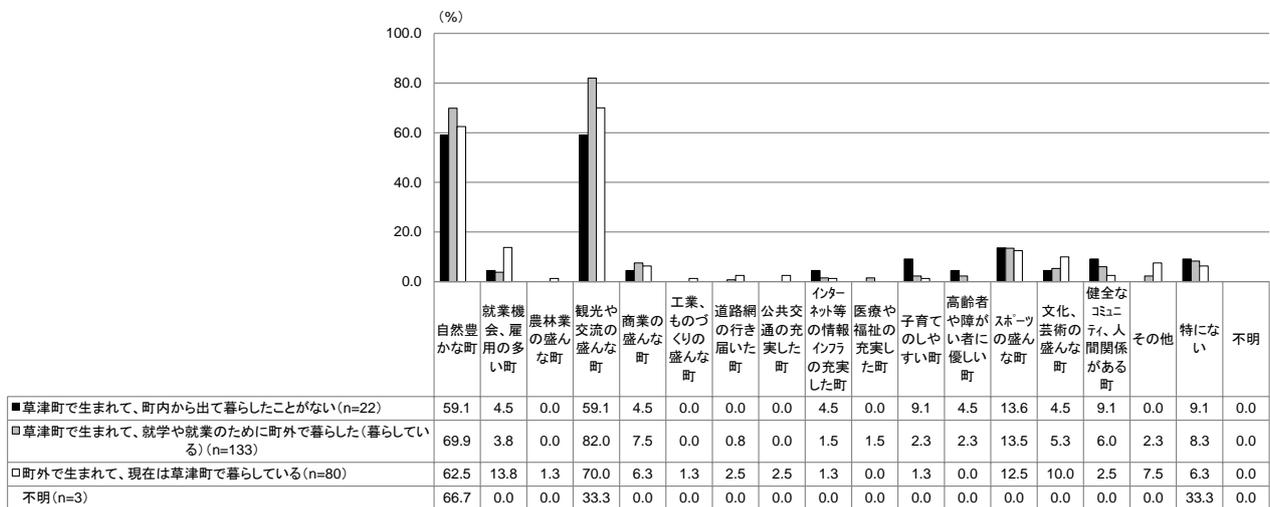


(3) アンケート結果

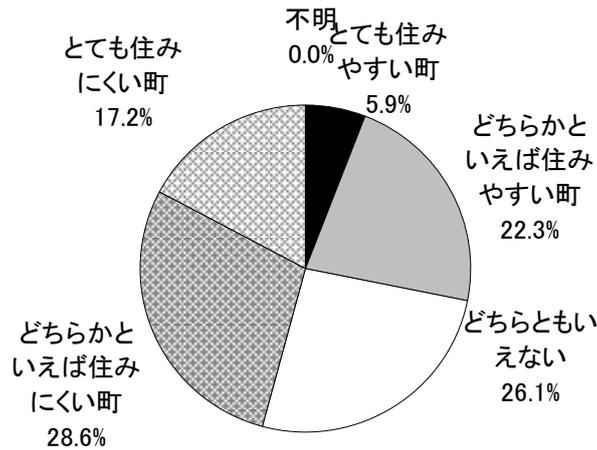
【問 1】あなたの感じる草津町のイメージについて、当てはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)



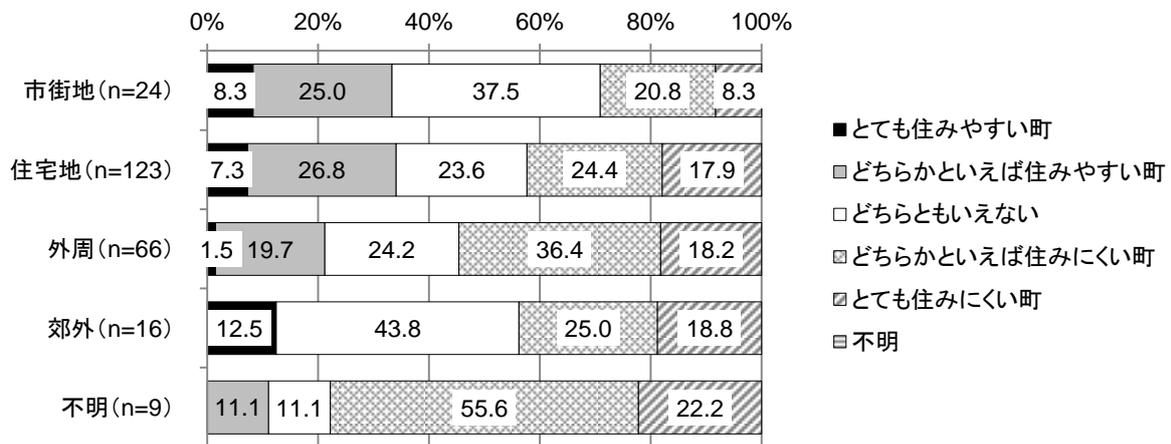
<クロス：町外での生活経験>



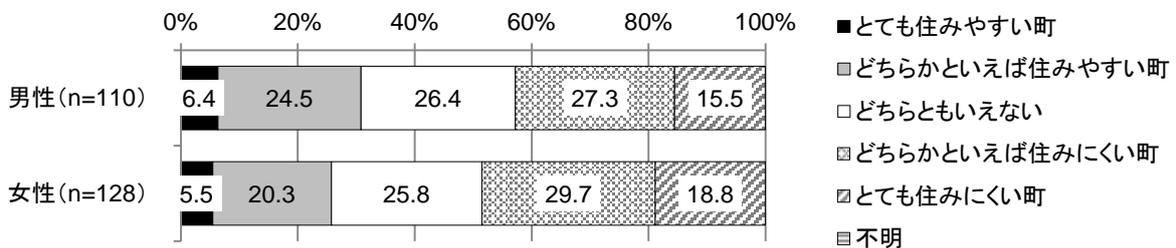
【問2】あなたにとって、草津町は住みやすい町ですか。(〇は一つ)



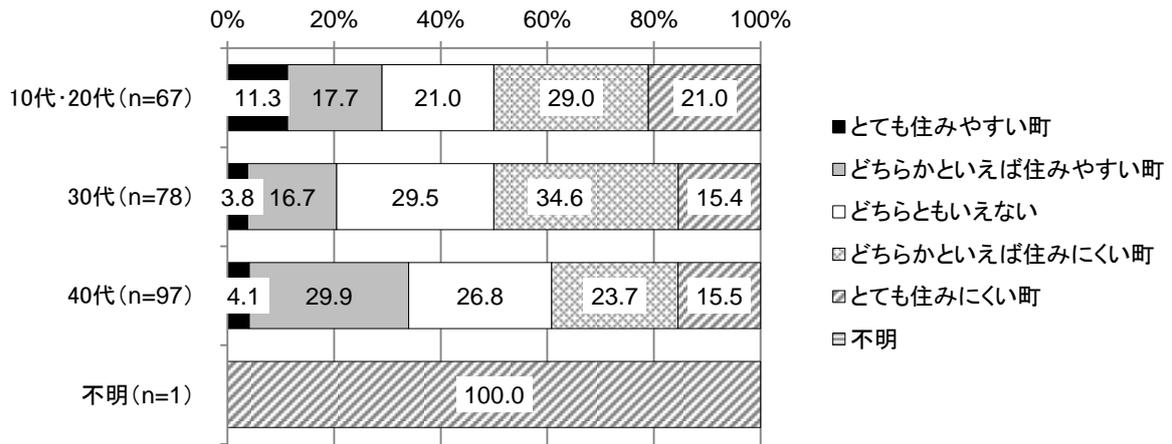
<クロス：居住地統合>



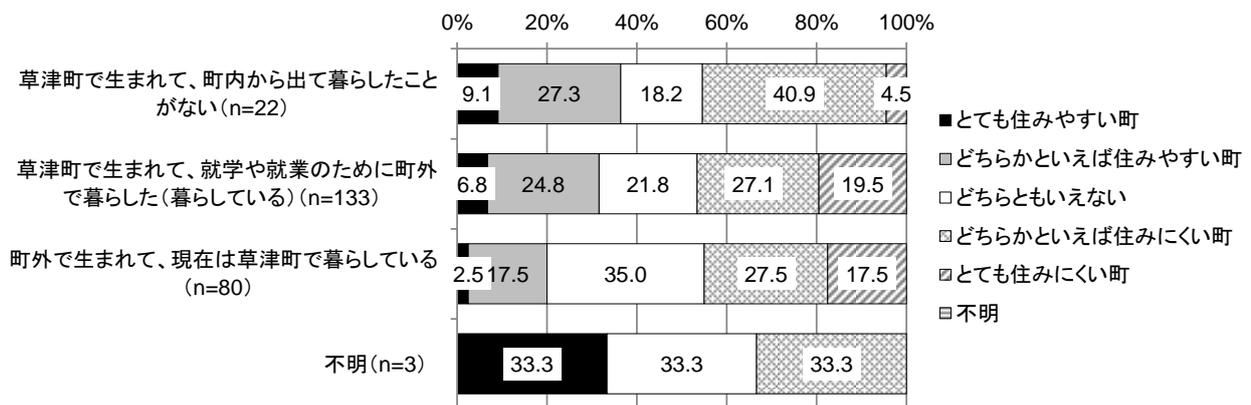
<クロス：性別>



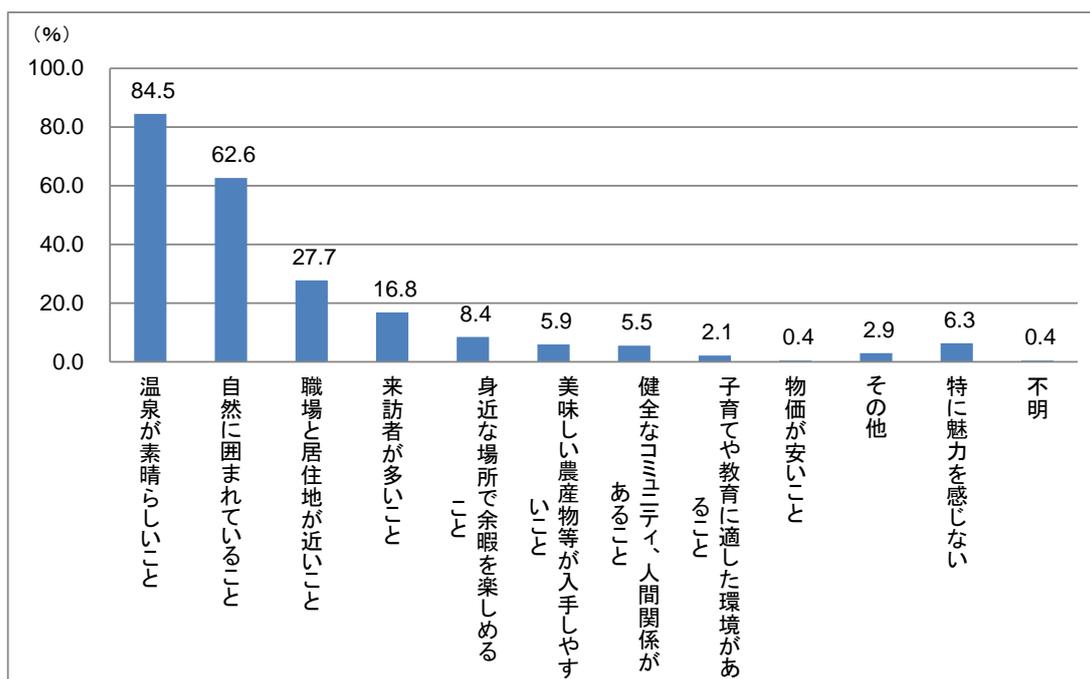
<クロス：年齢>



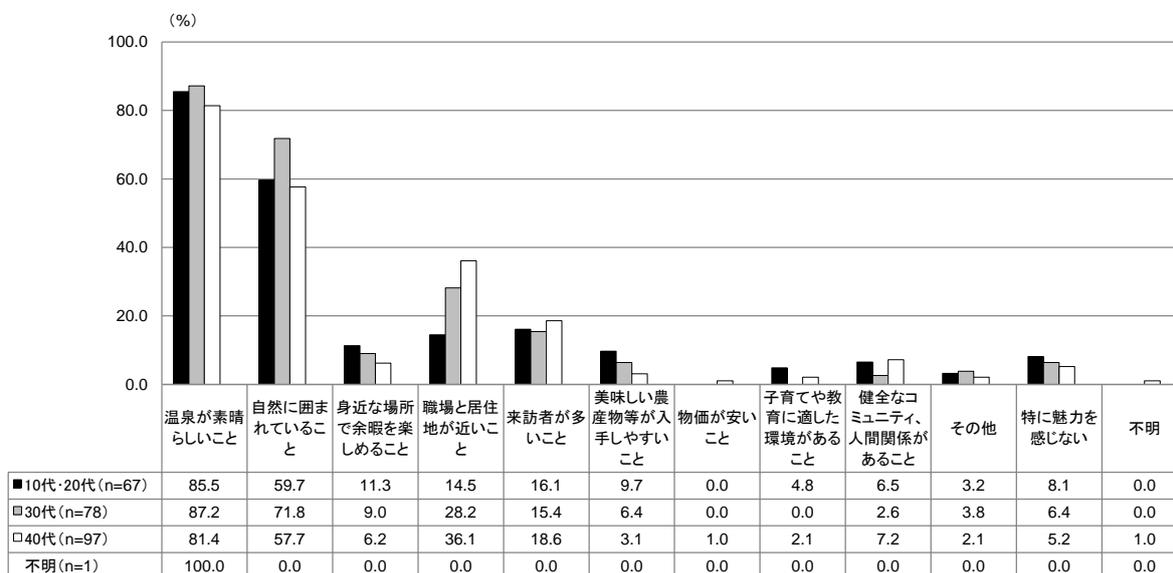
<クロス：町外での生活経験>



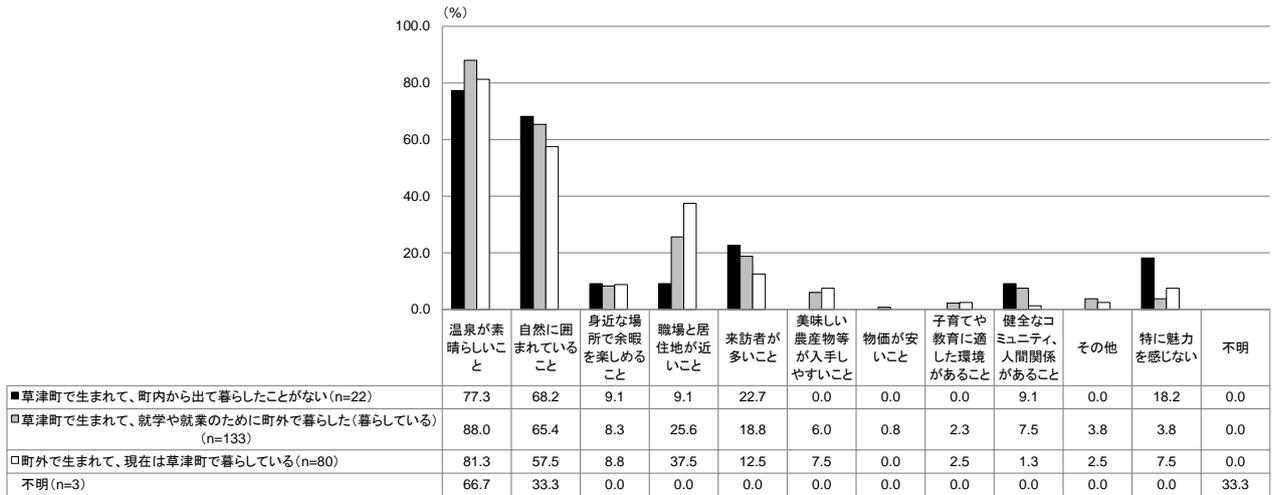
[付問 2-1] あなたが草津町に暮らして魅力的だと感じていることについて、当てはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)



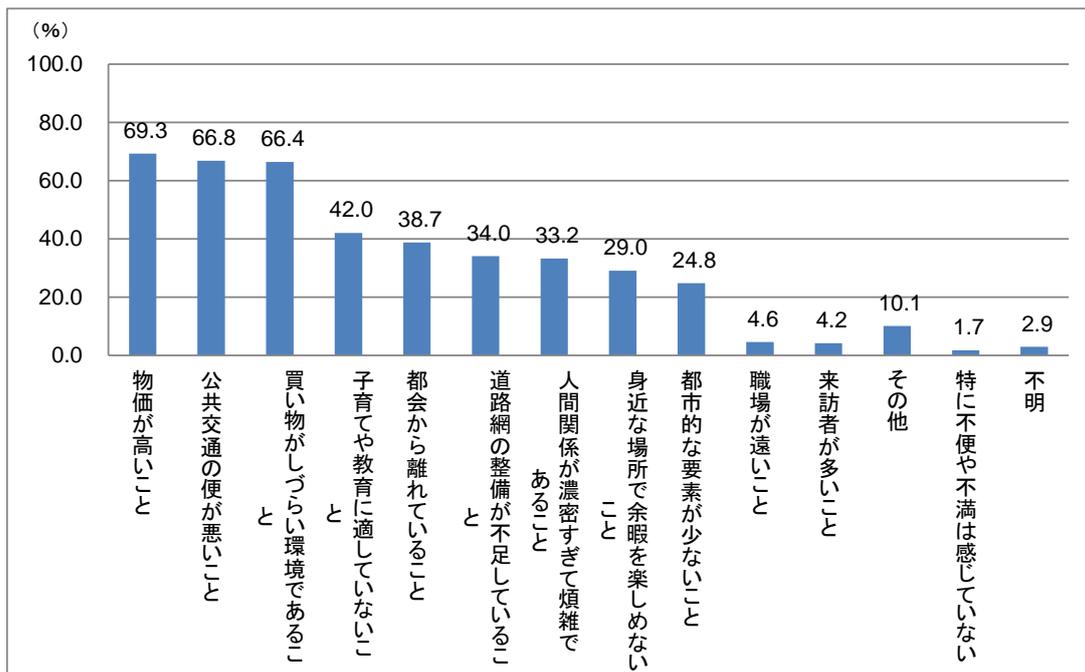
<クロス：年齢>



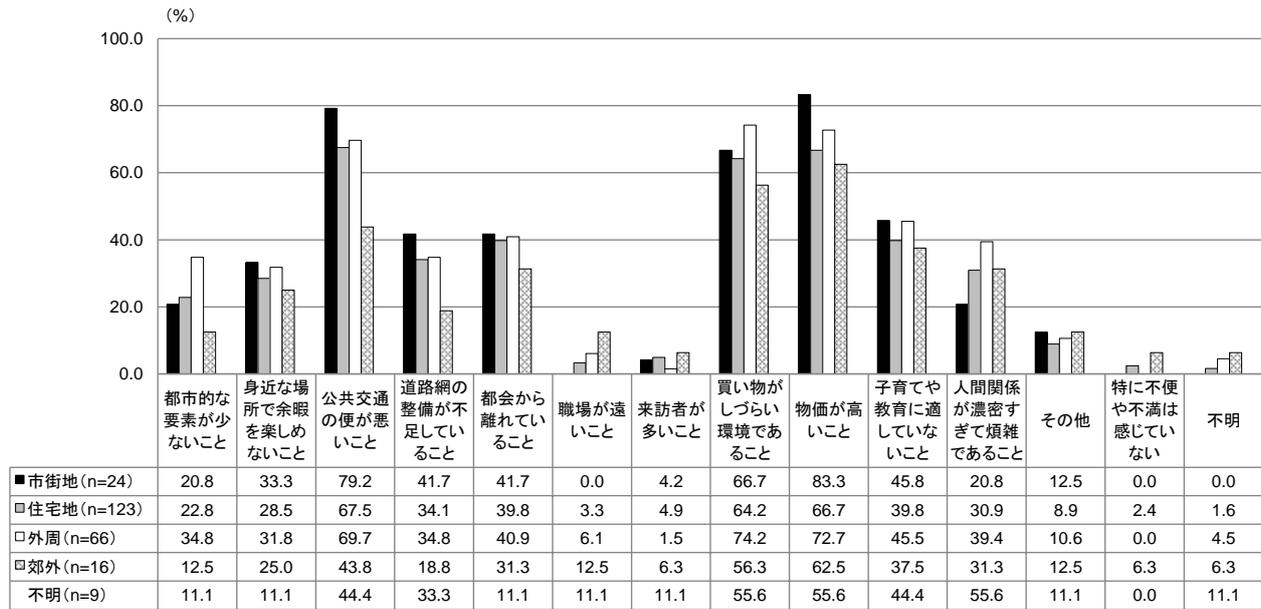
<クロス：町外での生活経験>



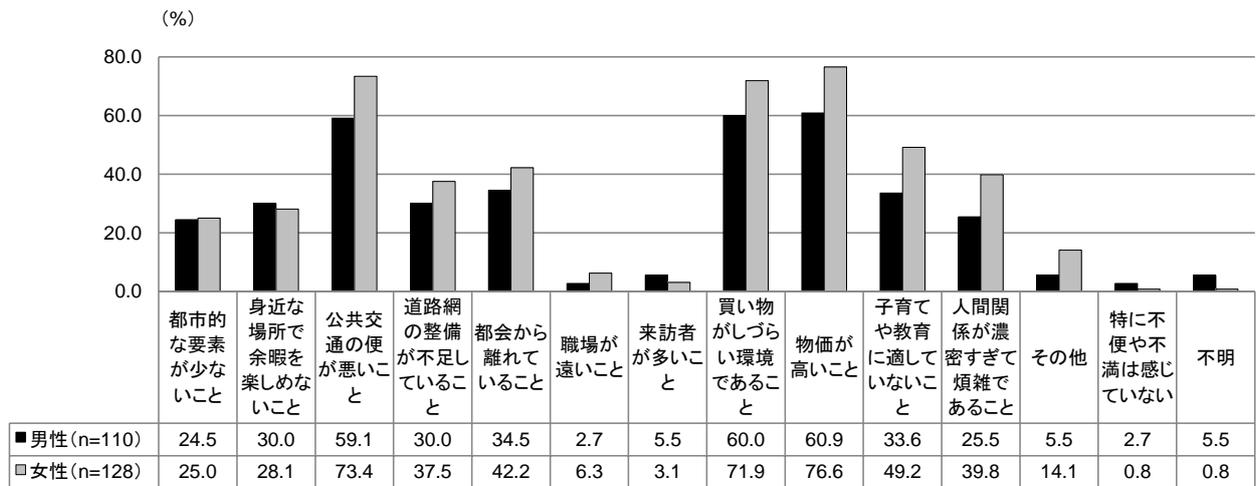
[付問 2-2] あなたが草津町に暮らしていて不便や不満だと感じていることについて、当てはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)



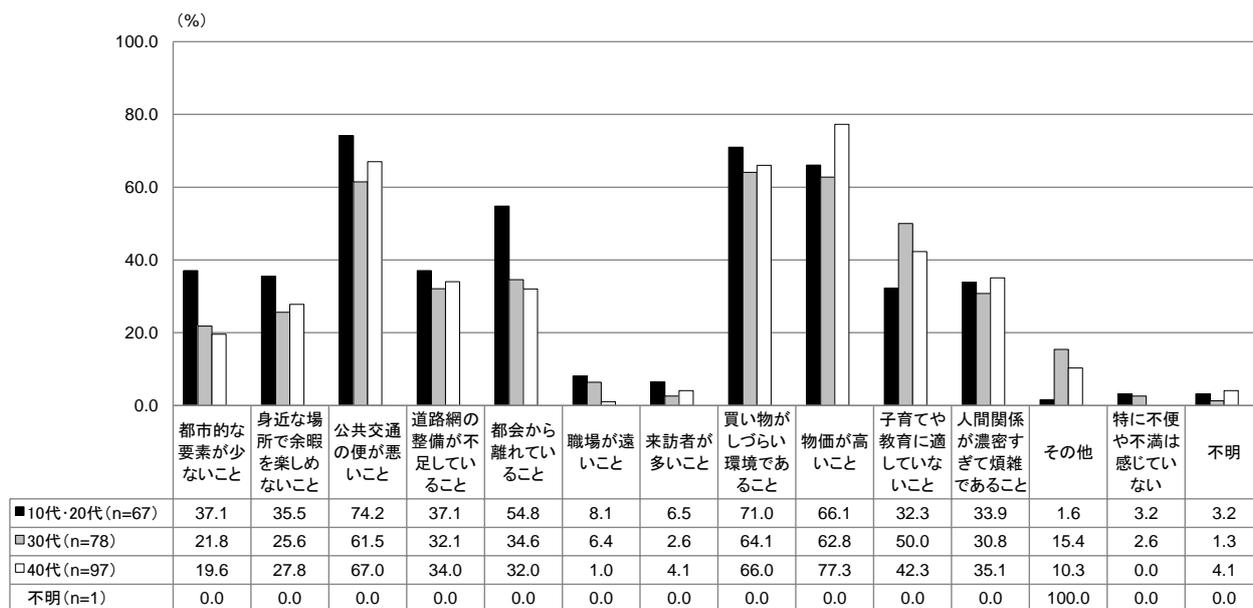
<クロス：居住地統合>



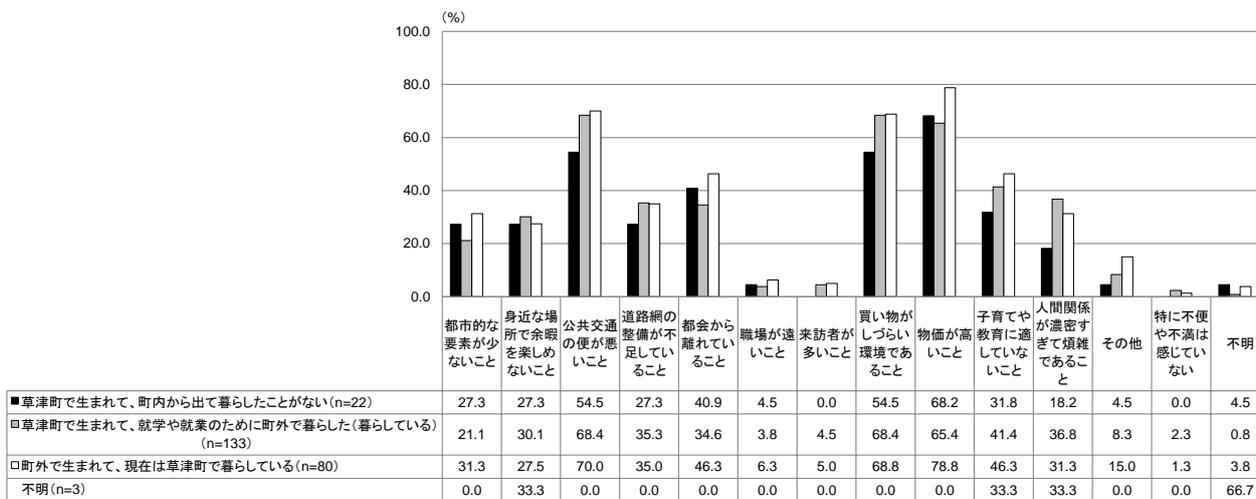
<クロス：性別>



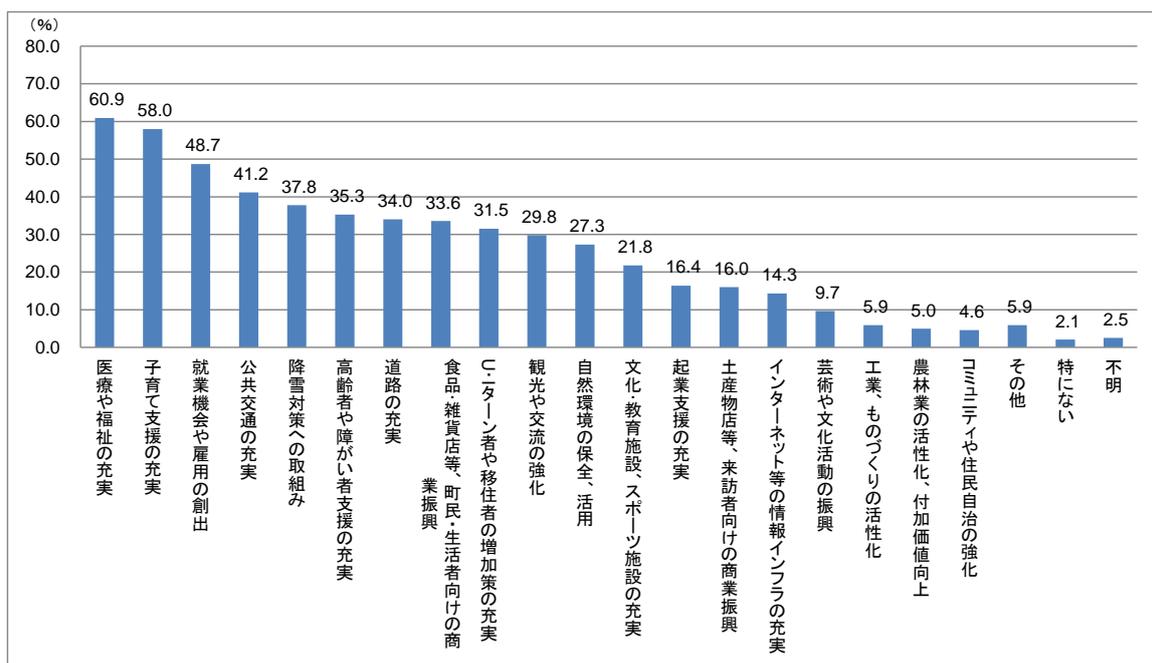
<クロス：年齢>



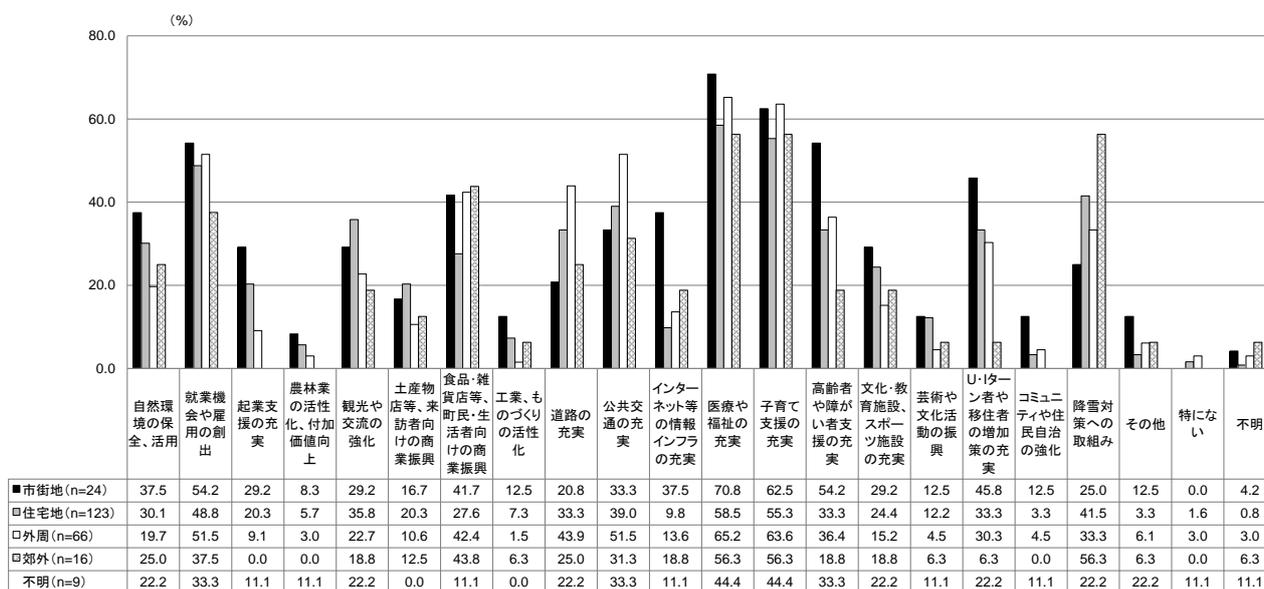
<クロス：町外での生活経験>



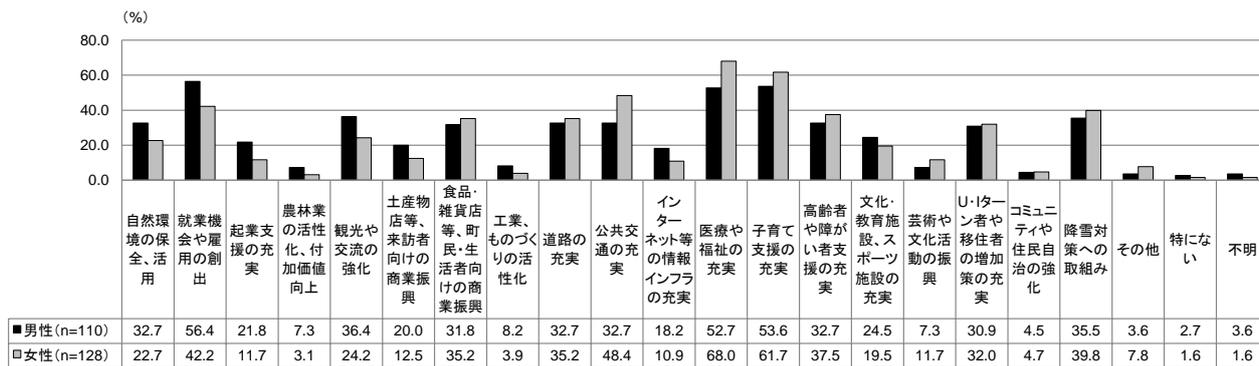
【問 3】今後のまちづくりにとって、あなたが重要だと考えるテーマを全てお答えください。(〇はいくつでも)



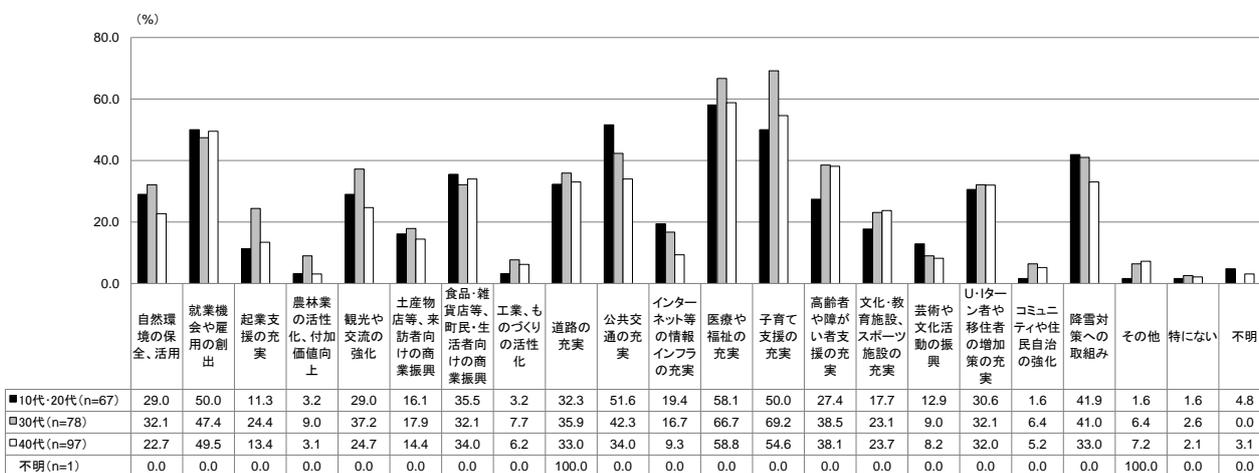
<クロス：居住地統合>



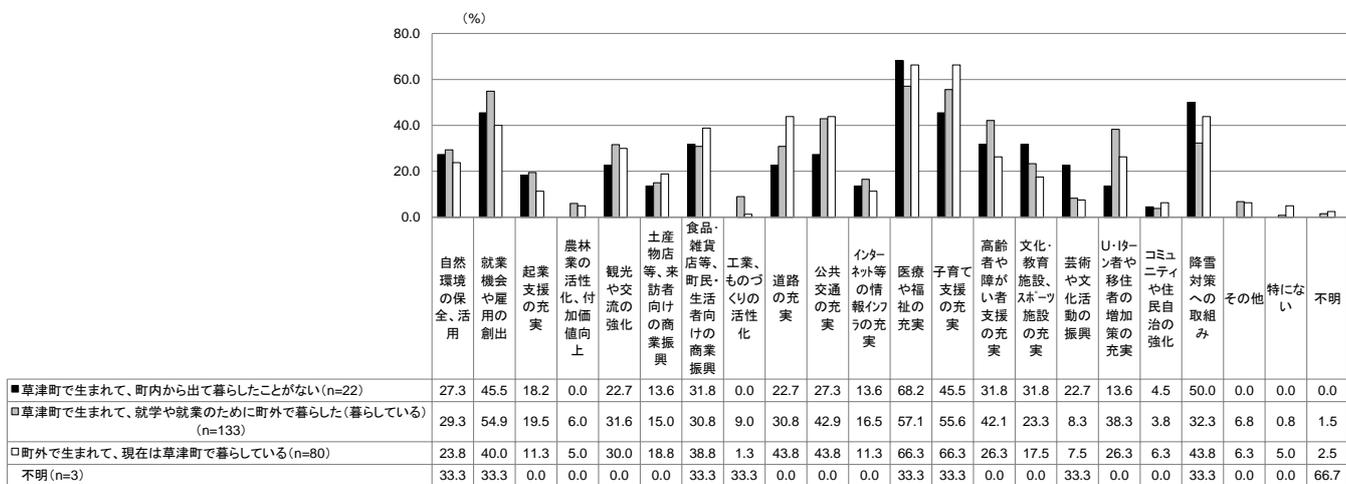
<クロス：性別>



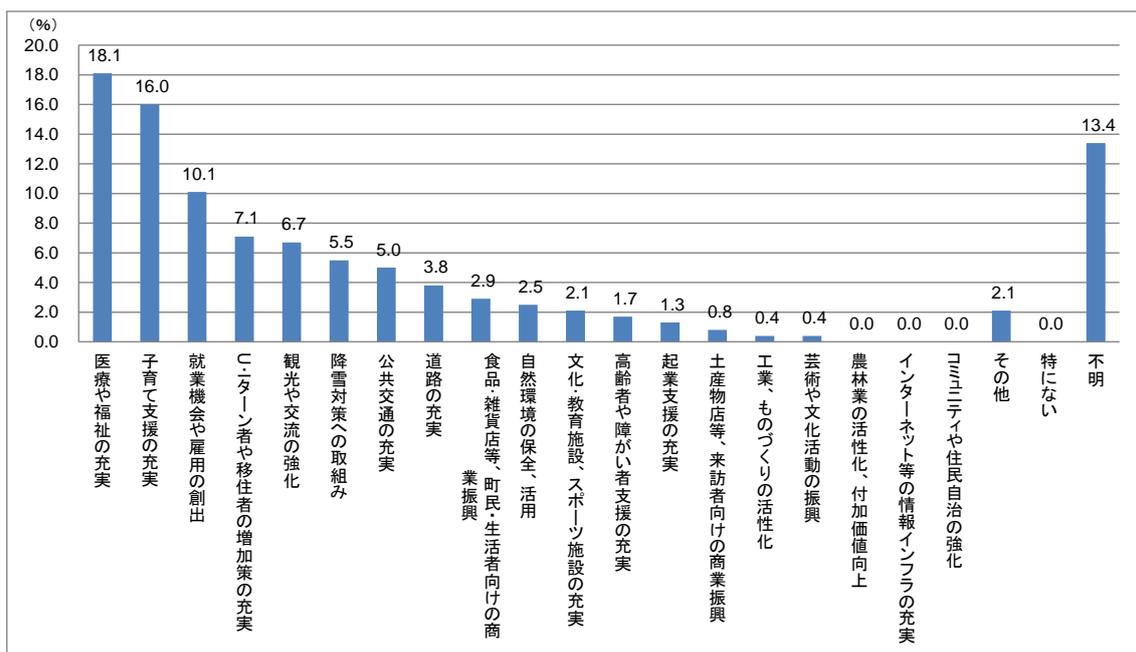
<クロス：年齢>



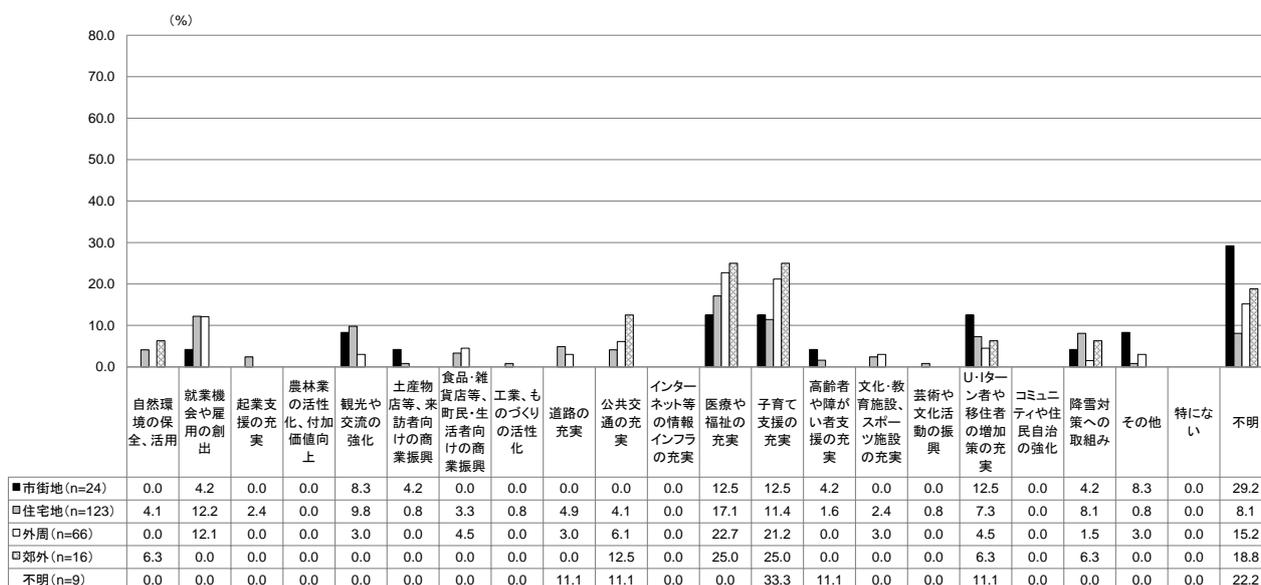
<クロス：町外での生活経験>



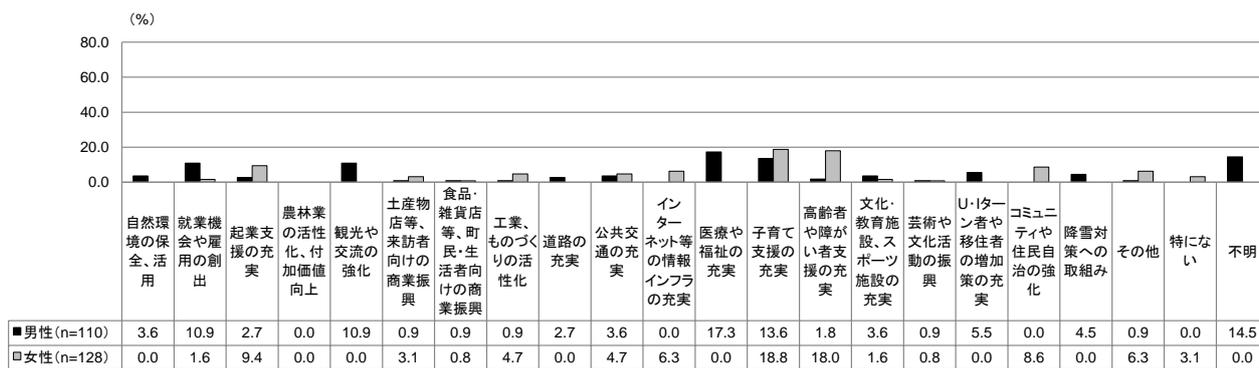
〔付問 3-1〕 問 3 で○をつけた今後のまちづくりの重要テーマのうち、最重要と考える番号を記入してください。



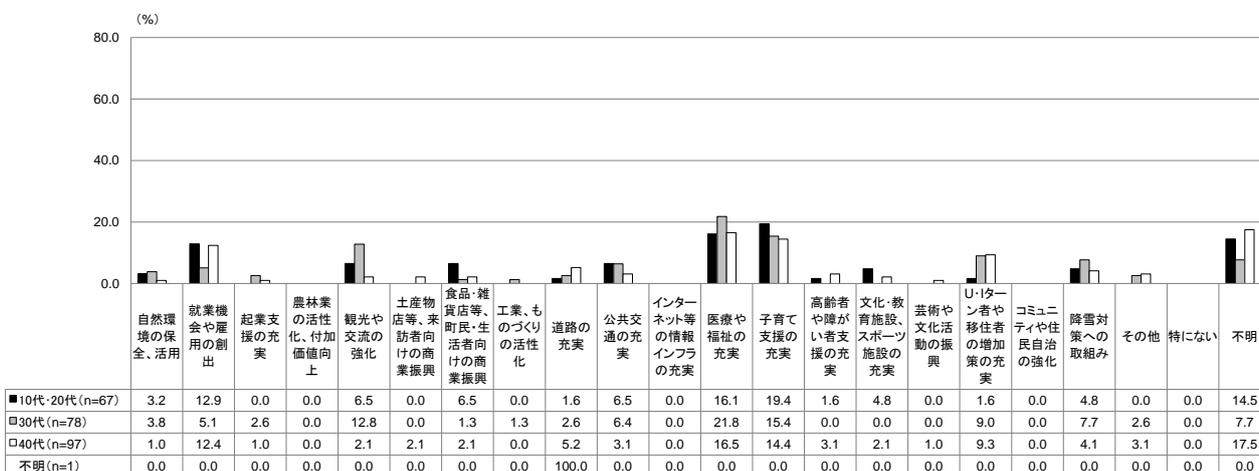
<クロス：居住地統合>



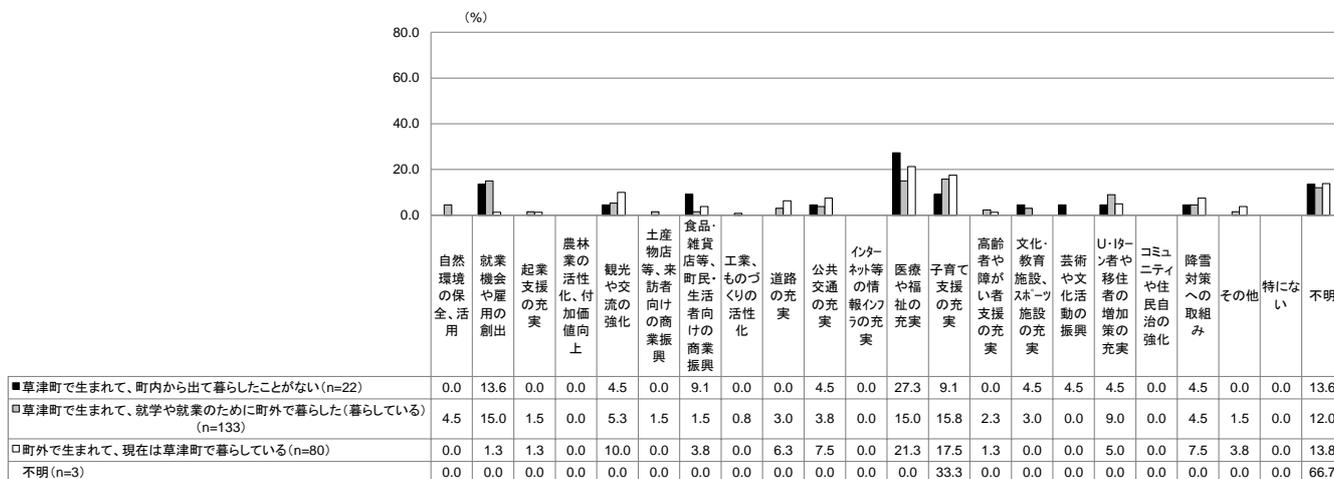
<クロス：性別>



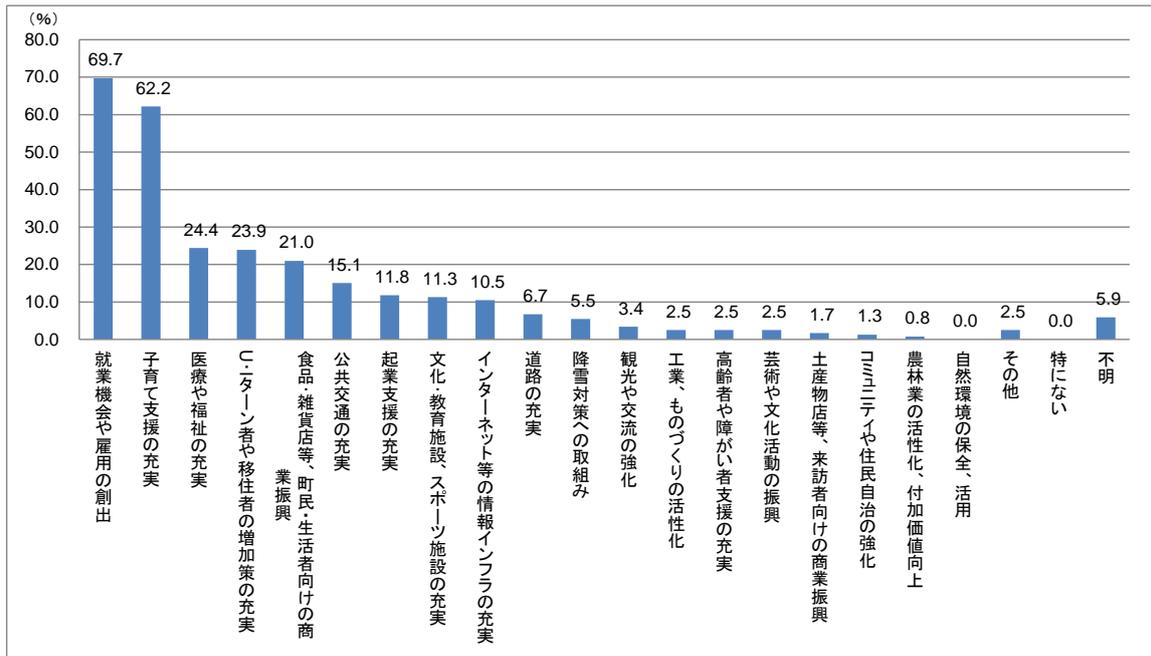
<クロス：年齢>



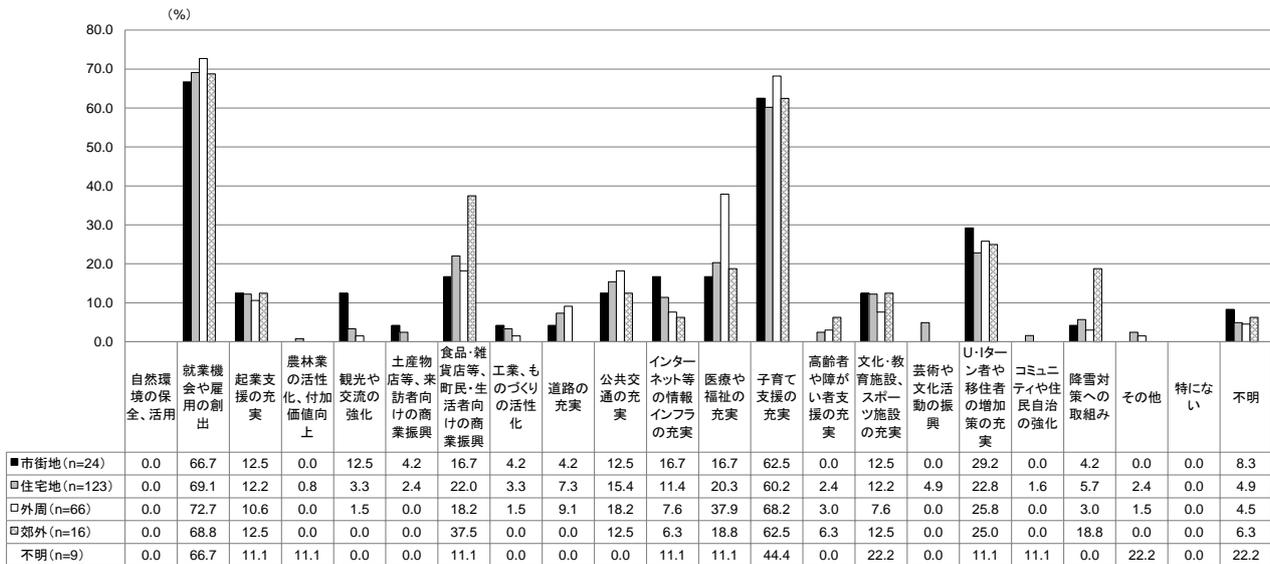
<クロス：町外での生活経験>



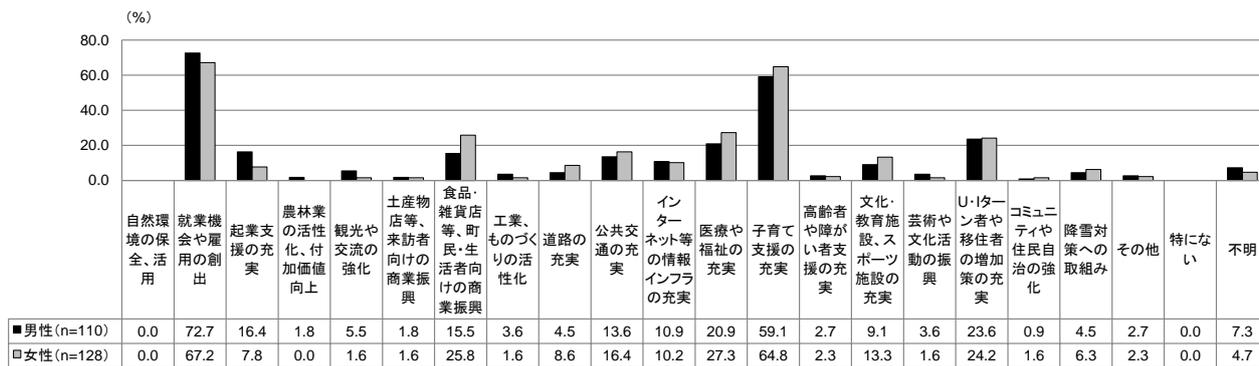
【問4】 問3の選択肢のうち、若者定住策として重要な取り組みを3つ選んで記入してください。



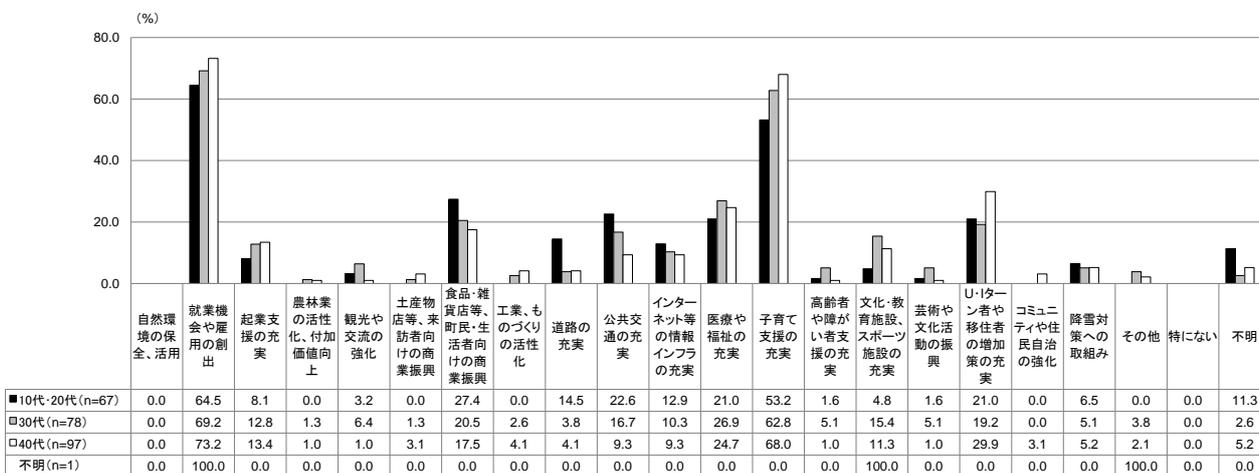
<クロス：居住地統合>



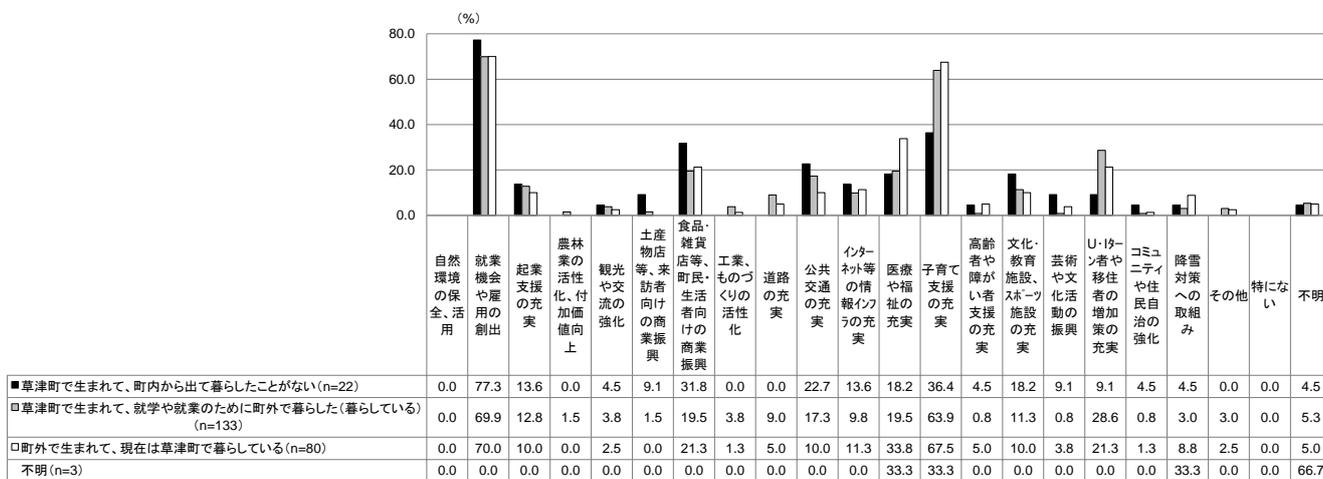
<クロス：性別>



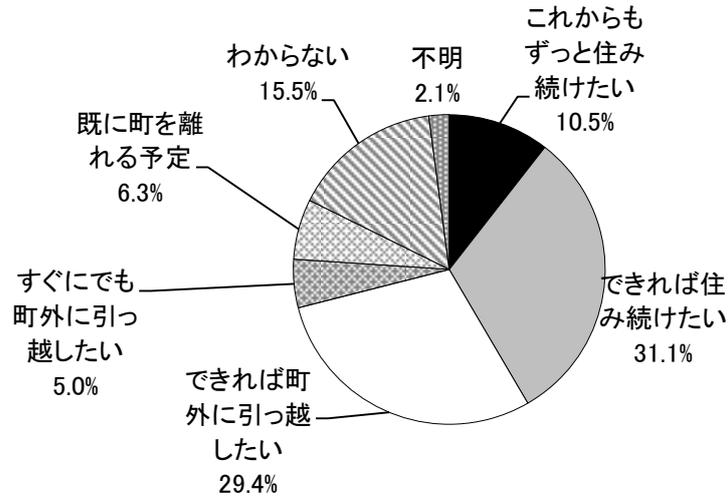
<クロス：年齢>



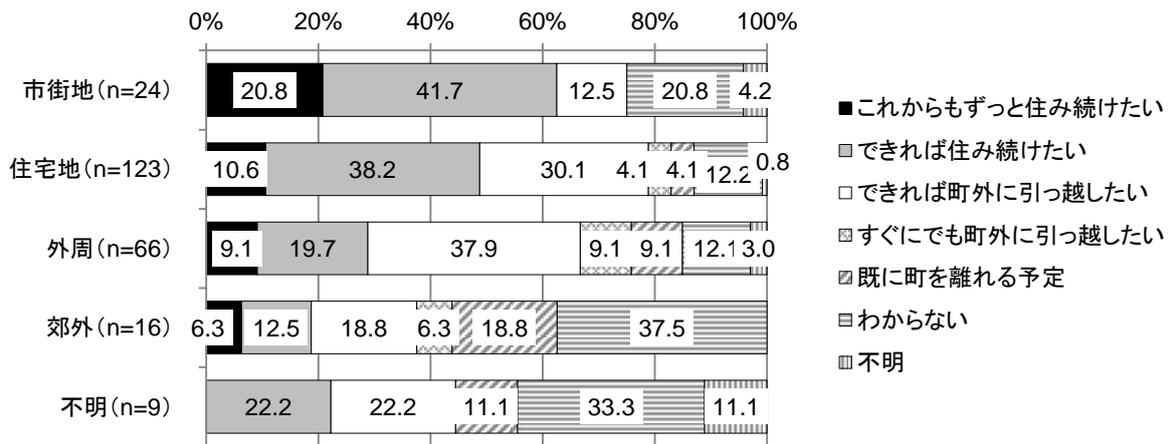
<クロス：町外での生活経験>



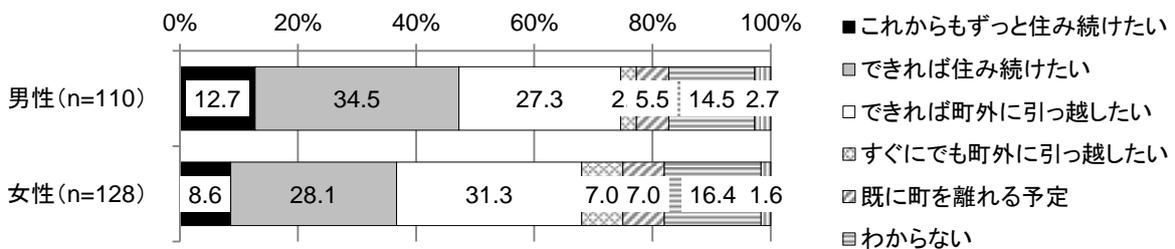
【問5】あなたは将来も、草津町で暮らしたいと考えますか。(〇は一つ)



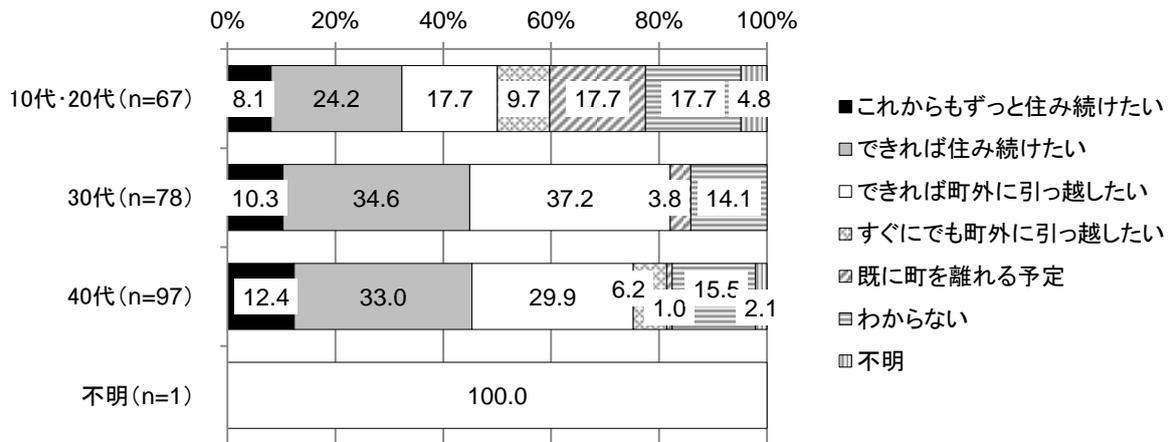
<クロス：居住地統合>



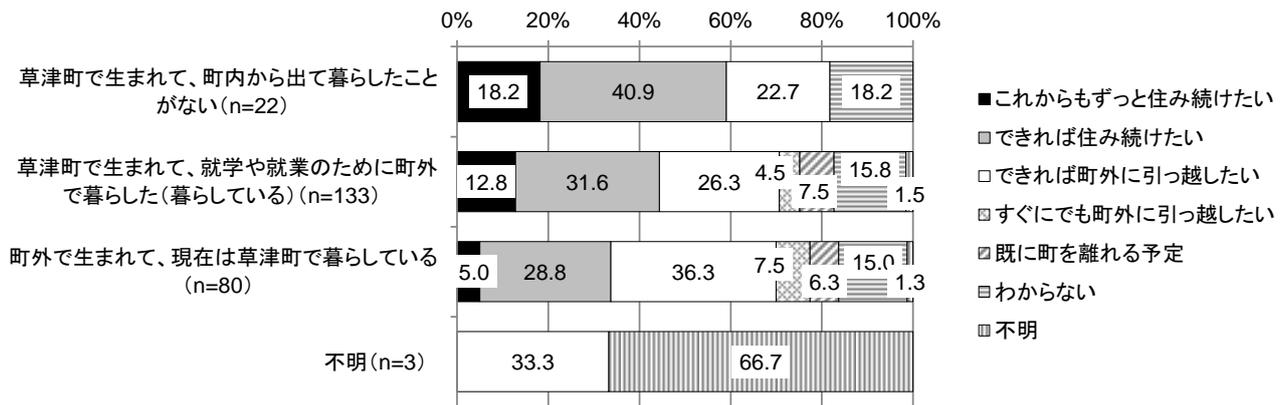
<クロス：性別>



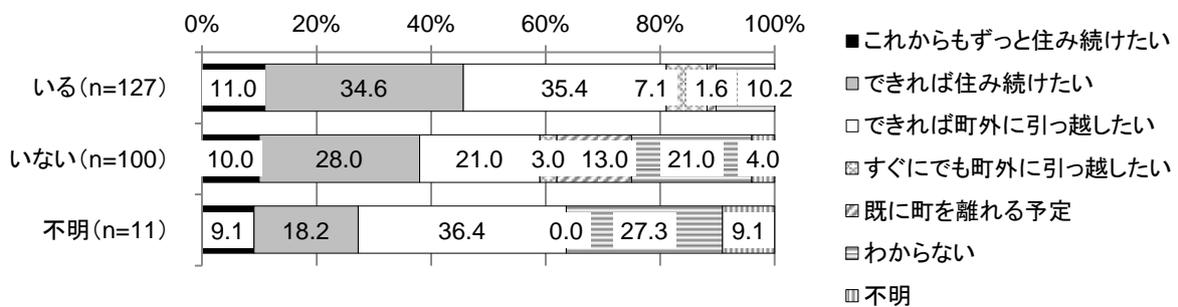
<クロス：年齢>



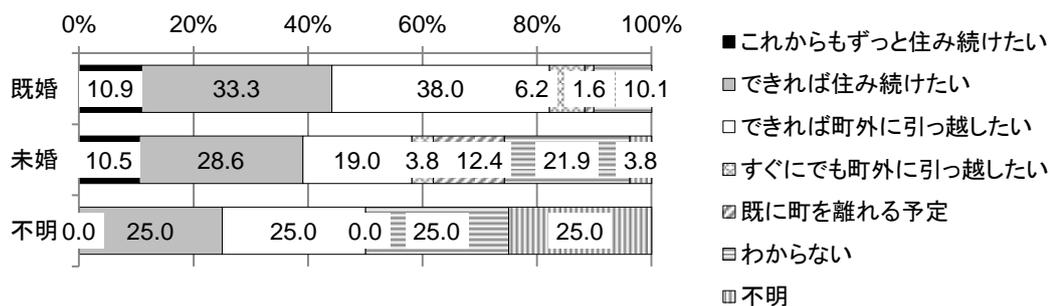
<クロス：町外での生活経験>



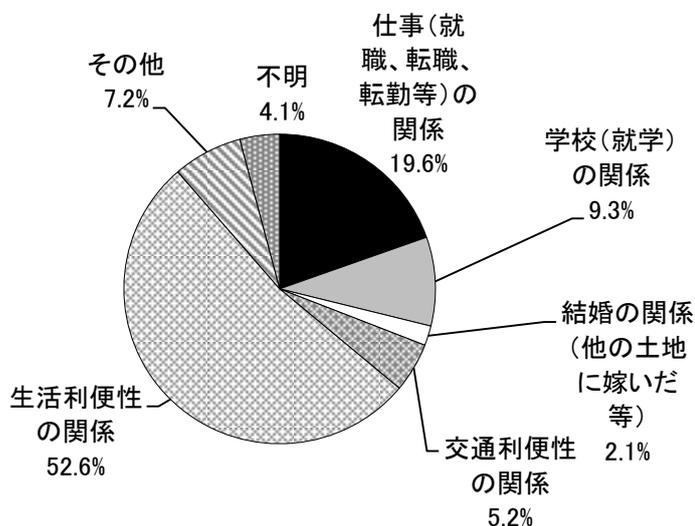
<クロス：子どもの有無>



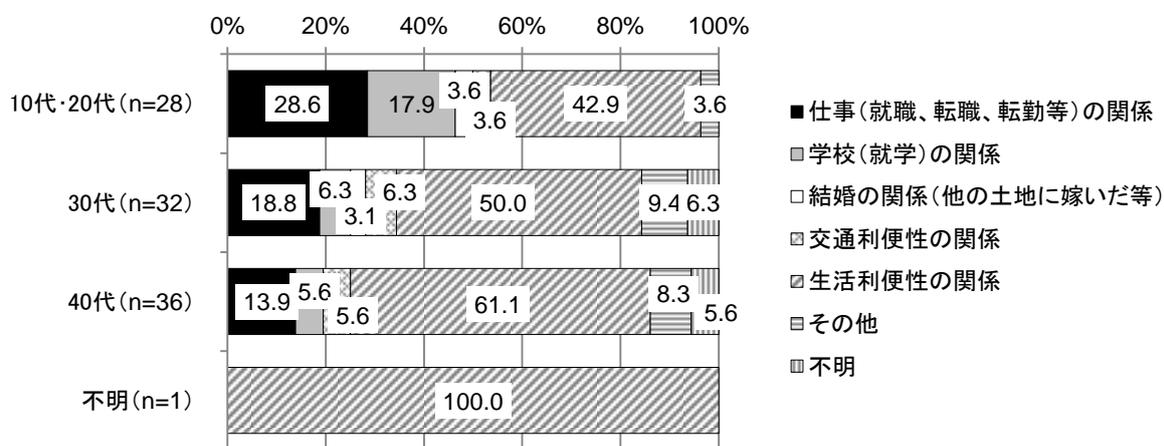
<クロス：結婚>



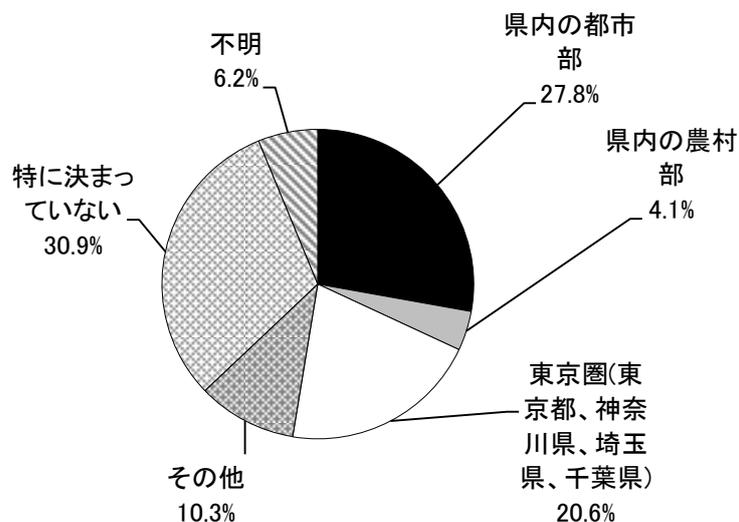
[付問 5-1] 問 5 で 3、4、5 のいずれかに○をつけた方のみにお聞きします。草津町から転出する、最大の要因をお答えください。(○は一つ)



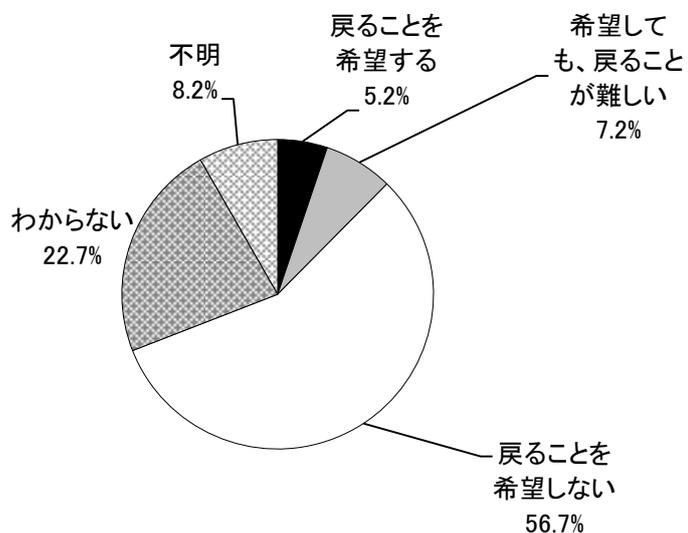
<クロス：年齢>



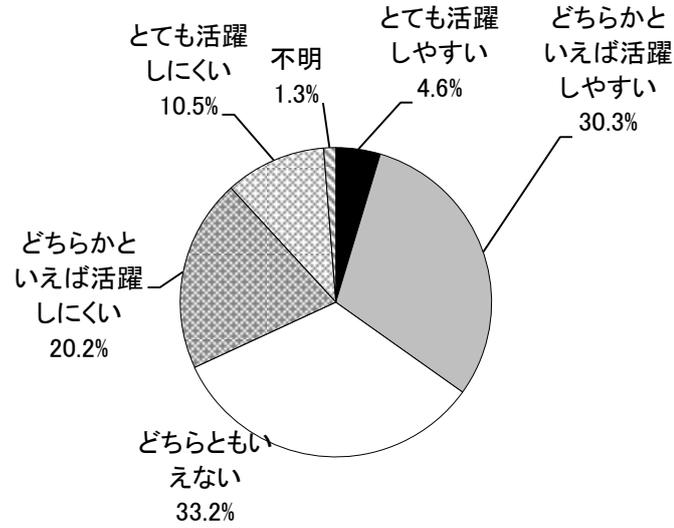
〔付問 5-2〕 問 5 で 3、4、5 のいずれかに○をつけた方のみにお聞きします。町を離れて、どちらに行く予定、あるいは行きたいとお考えですか。(○は一つ)



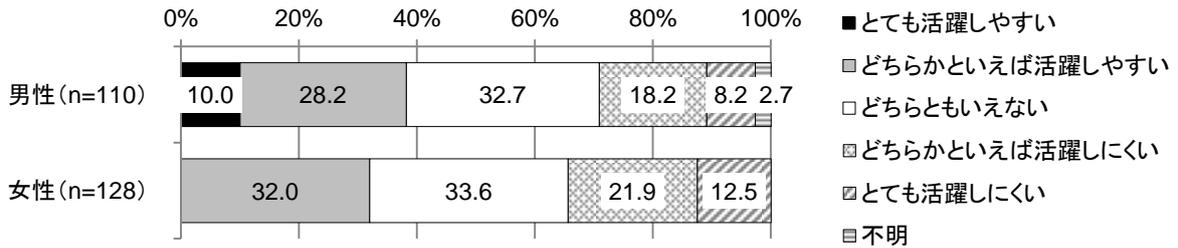
〔付問 5-3〕 問 5 で 3、4、5 のいずれかに○をつけた方のみにお聞きします。町外で一定期間生活した後、将来的に町に戻って生活したいと考えますか。(○は一つ)



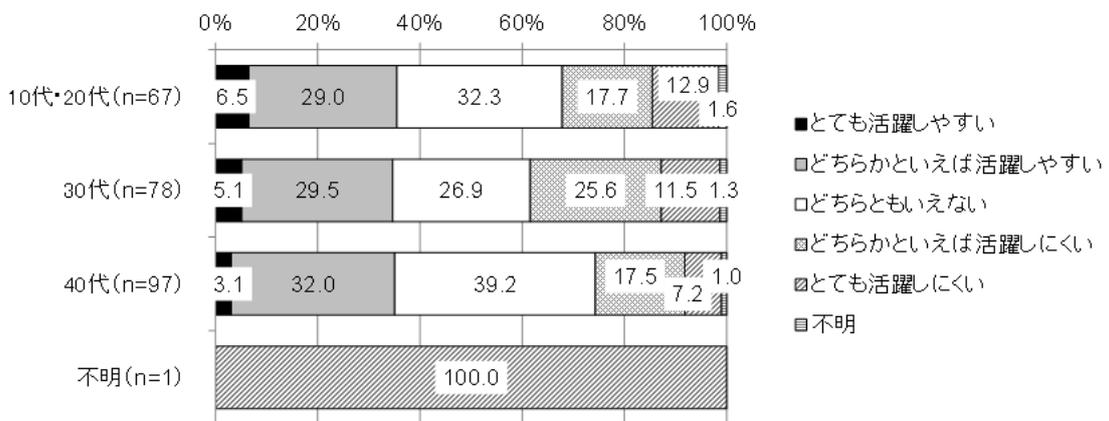
【問 6】女性の社会進出が、国内の課題となっています。こうした中で草津町は、女性が活躍しやすい地域だと思いますか。(〇は一つ)



<クロス：性別>



<クロス：年齢>



[付問 6-1] 問 6 での回答した理由について、お感じになっていることをご自由にお書きください。

※以下、理由を例示する。

◆ 「とても活躍しやすい」と回答した人

接客などお客様と接する機会の多い町なので女性の優しさ、温かさが必要だから。
ホテル、旅館等の女将が全面的に広告塔として活躍している。
旅館や土産屋など接客業が多く、女性の方の方が初対面でも接しやすいと感じる。
観光に関して女性の活躍する場が多い。

◆ 「どちらかといえば活躍しやすい」と回答した人

旅館が多く、旅館は女将さんといわれる位なので比較的、活躍が目立つと思う
ホテルや旅館で働きやすいから。
観光業の従事者で他の地域に比べて女性が多いと思うから。
特に接客業など、女性が前面で活躍している場面が多く、男性の側も「女だから云々」というような意識はほとんどないと思う。
やはり観光の町なので、女性（女将さん等）の役割は重要だと思います。ただ、育児・教育の面では、男性目線の考え方が強く、なかなか女性の意見が通らない気がします。
女将がいないと成り立たない観光業地だから。
観光産業が主体の町なので、女性のホスピタリティが活かせる町であると思う。
商業では活躍しやすいのではないかと思う。（土産店、旅館等）
保育園もあって、女性も働ける環境ではあると思います。欲を言えば、もっと子育て支援などしてもらえれば、もっと女性が活躍できるのではと思いますが。

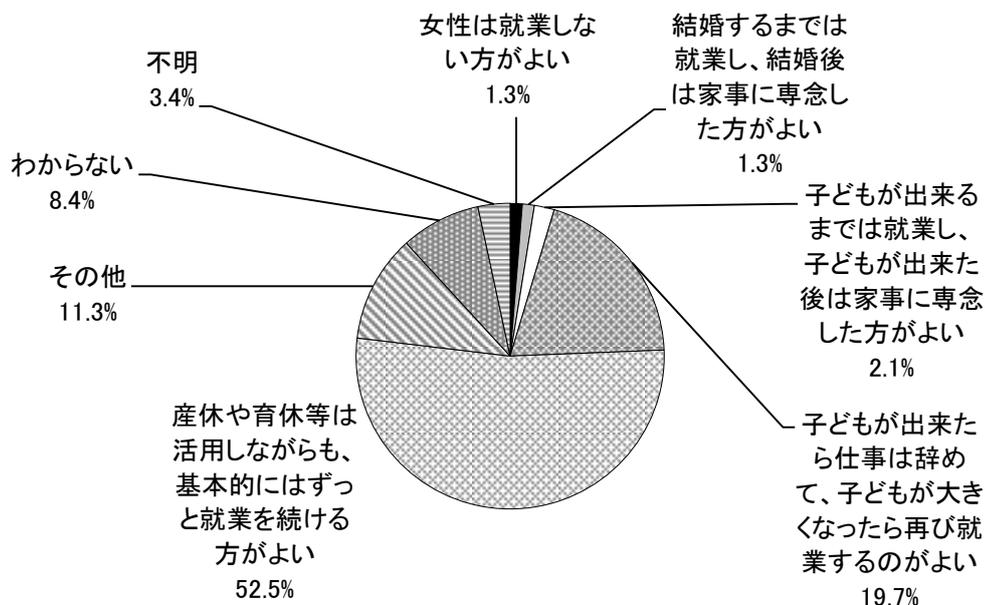
◆ 「どちらかといえば活躍しにくい」と回答した人

土日、祝日や夜間に子供を預ける場所がない為、職が限られる。
結局は男性中心に物事を決めている。女性は前に出る華やかなお飾り扱い。でも女性もそこに甘んじている。
就業の業種が限られていて幅広い仕事に就くことが出来ない。
女性というより草津町自体で若者の職業の確保が難しくなっていると感じる。その中で男性の社会進出を優先と考えると女性は活躍しづらいと思う。
やはり男女間の格差を感じる。日本中どこでも同じだと思うが、給料などの男女差は歴然で、男性が意識を変えなければ、現在の体制は続く。
観光が主な職場が多いため、土日祝日が働けなければ雇用が限られてしまうにも関わらず、保育園、学校等は忙しい時期、忙しい時が休みなので、とても困る。観光地だからこそ平日に休み、土日繁忙期に預かってもらいたい。
子供を預ける施設が少ない。他の町では、生後4カ月から保育園に入れられるのに、1才半からは遅すぎる。低所得者にとっては辛いし、草津町は夫の育休取る方少なすぎる。
草津で暮らしていて、女性が活躍しているという感じがしない。
年配者の男尊女卑の傾向が強い。

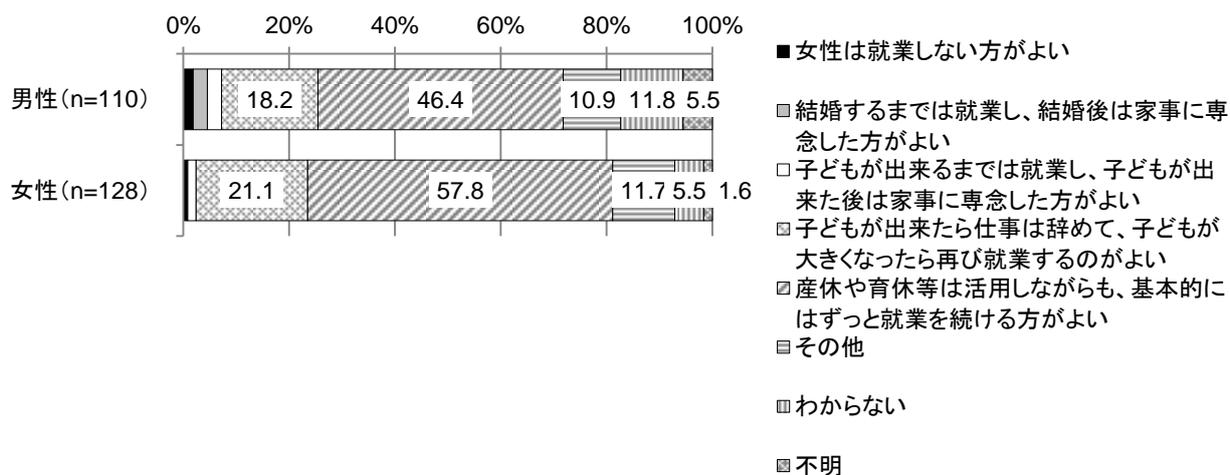
◆「とても活躍しにくい」と回答した人

旅館などの女将は華々しく活躍していると思うが、一般の女性に活躍できる場はないと思う。町議会議員が男性だけというのも残念。
町について考えることが全て男性中心だから。
子育て環境が整っていない。働きたくても保育等が不十分。
保育園の入園が1歳6ヶ月からという事。しかも、観光業の多い地域なのに、土日祝が休みなんてあり得ない。土曜の半日も意味がない。(朝8時～11時半の仕事なんてないと思う。)
土日祝がメインの草津町で土日祝の保育がしてもらえないのは致命的。働かなければ生活きびしく、働けば子育てできず、子供をもっとたくさん産みたいが、産むにはどうすればよいのか悩みます。

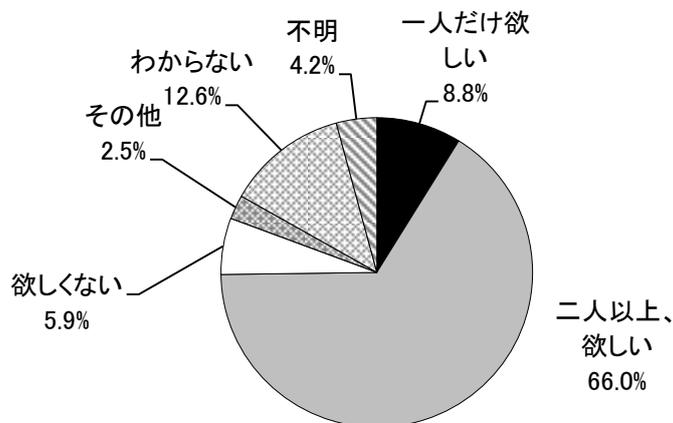
【問 7】女性が就業することに対して、あなたはどのように考えますか。(○は一つ)



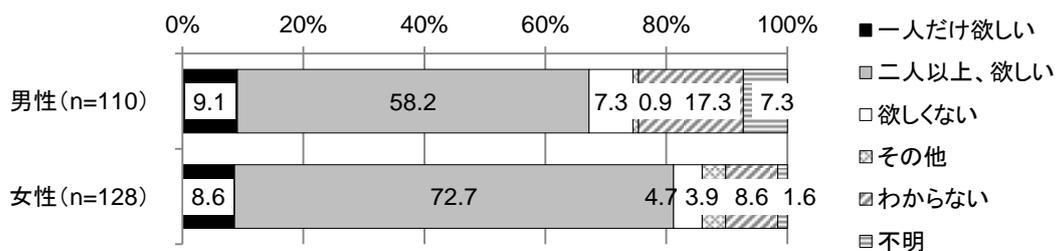
<クロス：性別>



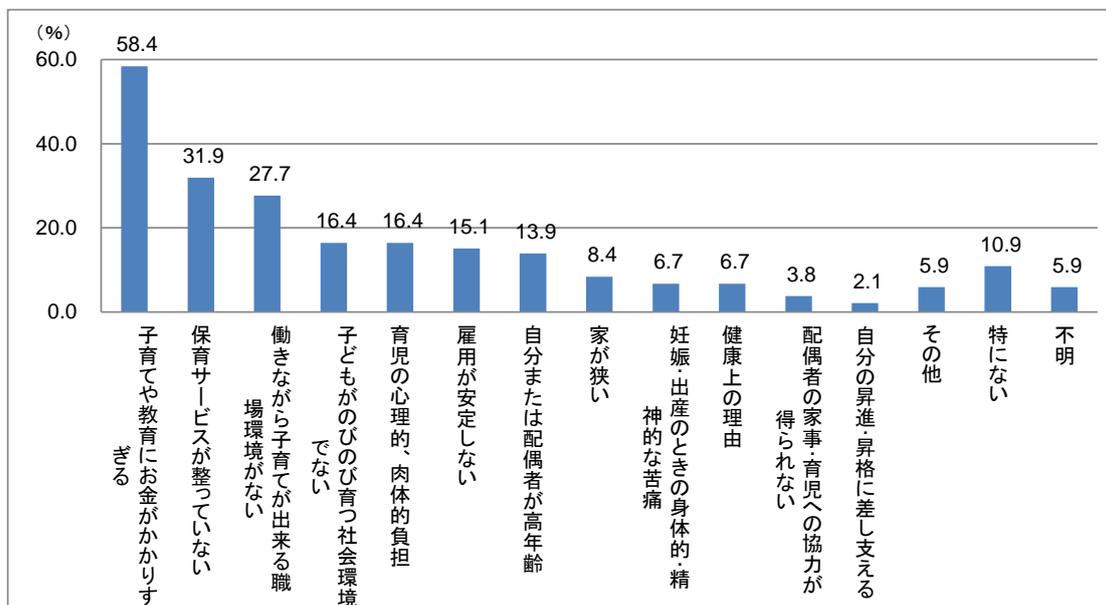
【問 8】あなたは今後、子どもが欲しいと思いますか。なお、既にお子さんが一人いて二人以上を望まない場合には「1」、同様に二人以上いてこれ以上望まない場合には「2」に○をつけてください。
(○は一つ)



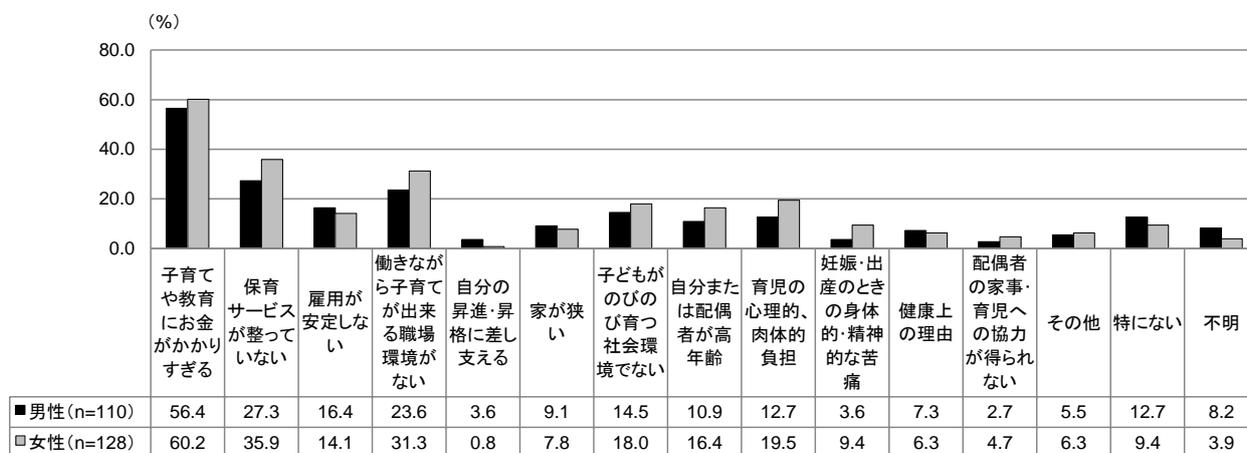
<クロス：性別>



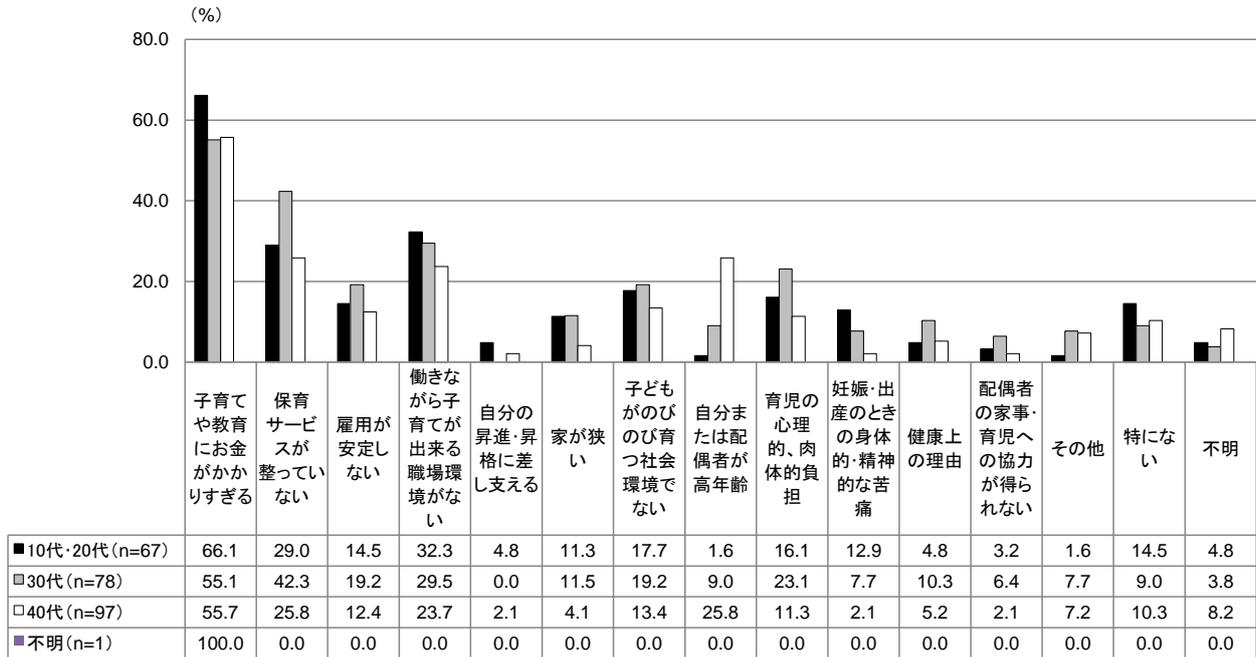
【問9】あなたの子どもを持つことへの不安、子どもが欲しくない理由等について、当てはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)



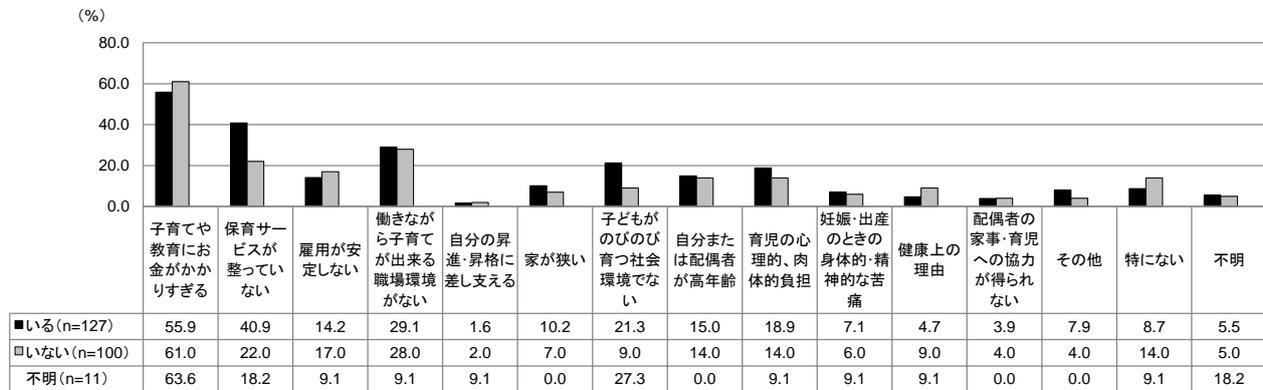
<クロス：性別>



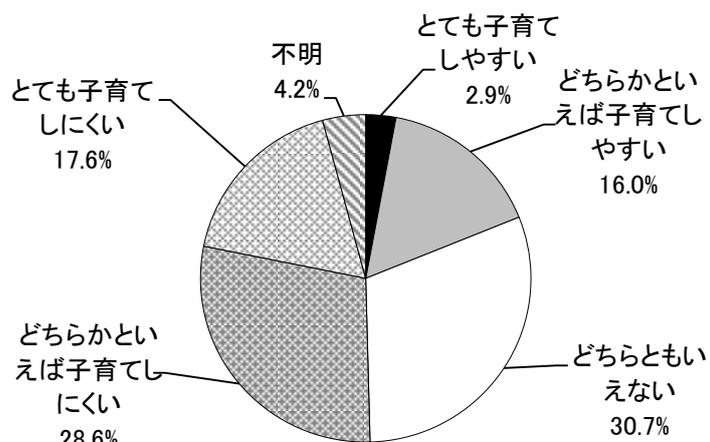
<クロス：年齢>



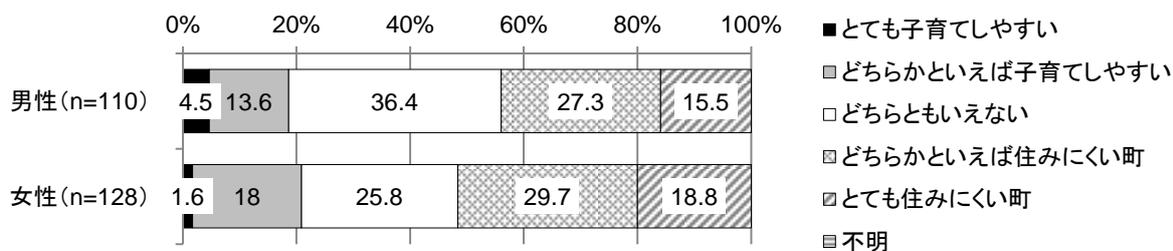
<クロス：子どもの有無>



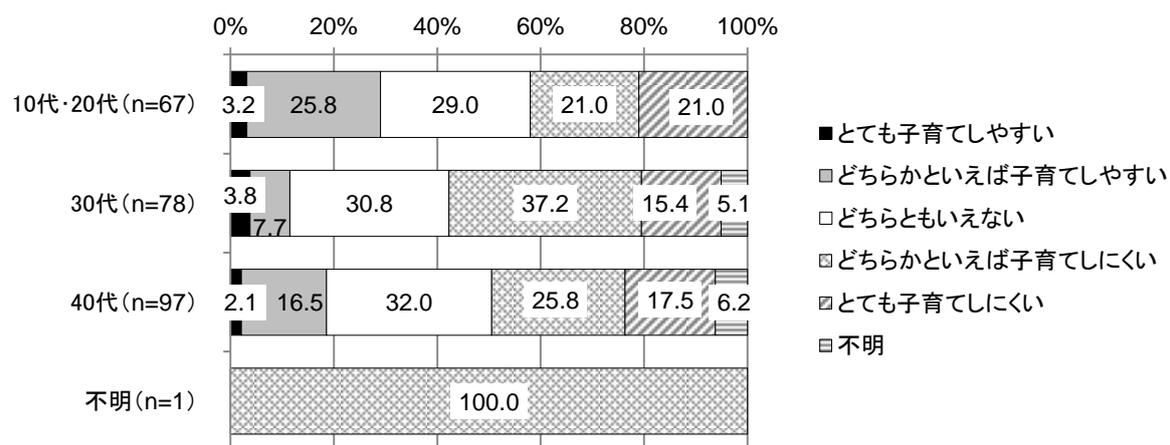
【問 10】草津町は、子育てのしやすい環境だと思いますか。子どもがいない方も、ご自身のイメージをお答えください。(〇は一つ)



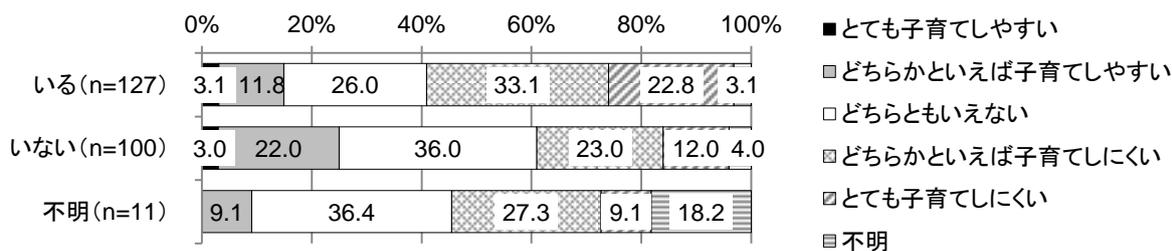
<クロス：性別>



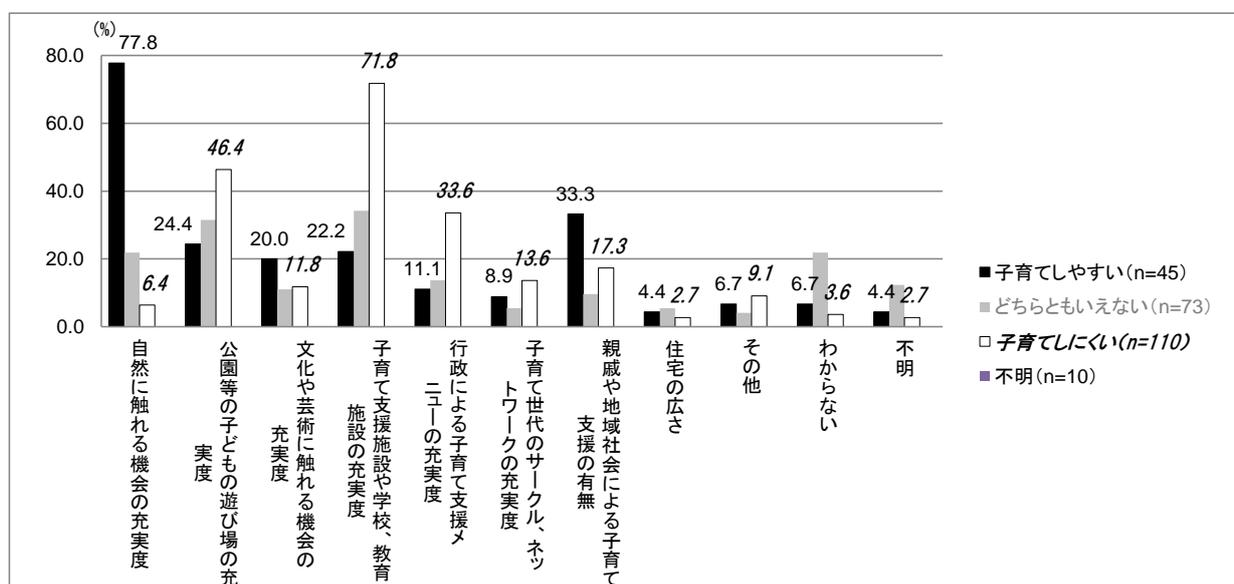
<クロス：年齢>



<クロス：子どもの有無>



【付問 10-1】 問 10 での回答した理由について、当てはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)



【問 11】 今後の草津町のまちづくりに関する意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

※以下、意見等を例示する。

優れた人材は皆、首都圏へ流れてしまいます。若年世代をひきつける施策を新規に大胆にしてもらいたい。将来の草津が不安です。
道の駅の周りを拡大し、運動ができるようなグラウンドを作ったり、観光客が湯畑以外にあつまれるような日本一の道の駅をめざしてほしい。
小学校、中学校が遠いこと、近所に若者がいないこと、電車の駅が遠いことなど、子どもを産んだ後の、将来のことが、心配です。
社会人になってからの仕事場が少ない。
対外的により草津町の魅力を伝えた方が良い。
観光で生きて行く町ではあるが、子育て・教育に力をいれることはまちづくりに欠かせないと思います。少子化対策に力をいれることで、働く世代（納税者）が増加し、町の収入にもつな

<p>がるものとする。少子化対策と雇用対策にもっと重点を置いてほしい。</p>
<p>まずは子育てが出来る町、日本一を目指す位の気持ちを持って取り組んでほしい。自ずと若い人が定住してくる。保育園など、どこかと比べてみた方がいいです。独特なとこだと思います。</p>
<p>目の前の事ばかりではなく、10年後20年後子供達によりよい町づくりをお願いします。</p>
<p>観光客向けのまつり事はたくさんあるけれど、住民向けのまつり事が少ない。どんど焼きも、昔と変わらないまつり事として残してもらいたかったし、商工祭も総合体育館で楽しめたおまつりだったが、結局客向けになってしまった。人口減少で消滅する地方がますます増えるだろうが、草津が無くなってしまったとしてもしかたない気がする。だってこの町おもしろくないもん、町民には。</p>
<p>町に高校がないので、高校生を持つ親は本当に大変だと思います。</p> <p>バス、電車、寮、下宿とかならず高校の授業料とは別にお金がすごくかかります。</p>
<p>安定した就職先を探すのが本当に大変な町だと思う。家の周りは、高齢者ばかりで、若者の少なさにも、本当に驚きます。</p>
<p>草津は、物価が高すぎる。金属が腐食して生活に支障が多い。</p>

2. 転出者アンケート

(1) 調査実施概要

【対象】

転出者 100 名

【抽出方法】

住民等の知人を通じて依頼

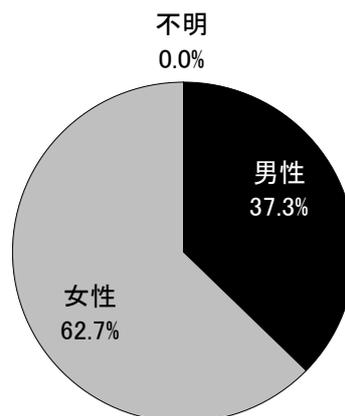
【回収数・有効回答数】

ともに 59 票 (回収率 59.0%)

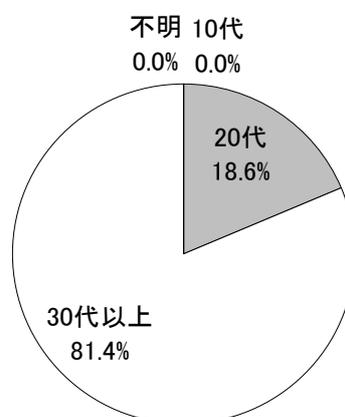
※特記事項がない場合、以下の集計結果のサンプル数は 59 である。

(2) 基本属性

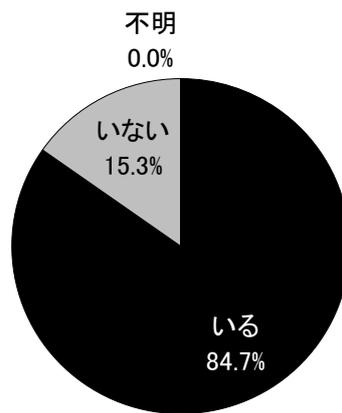
①性別



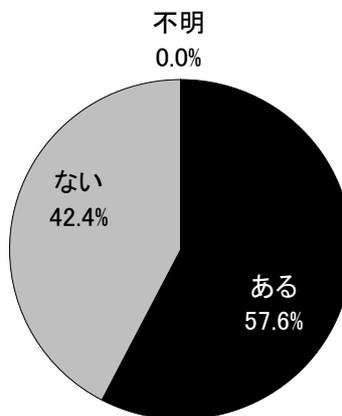
②年齢



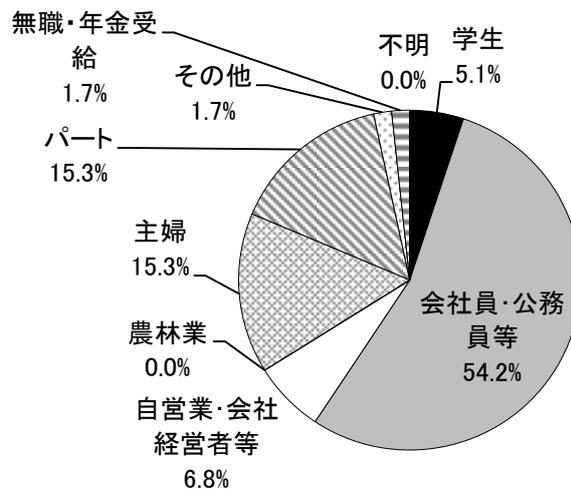
③草津町内における家族の有無



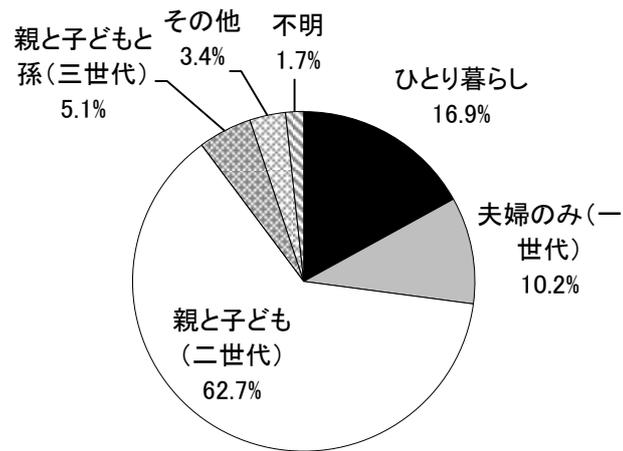
④草津町内における住宅の有無



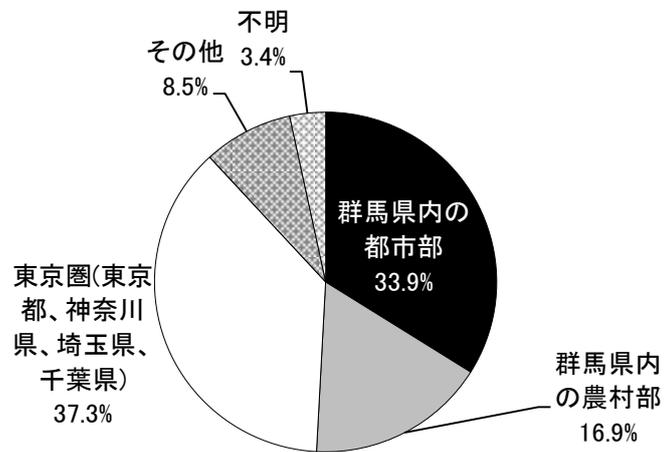
⑤主となる職業



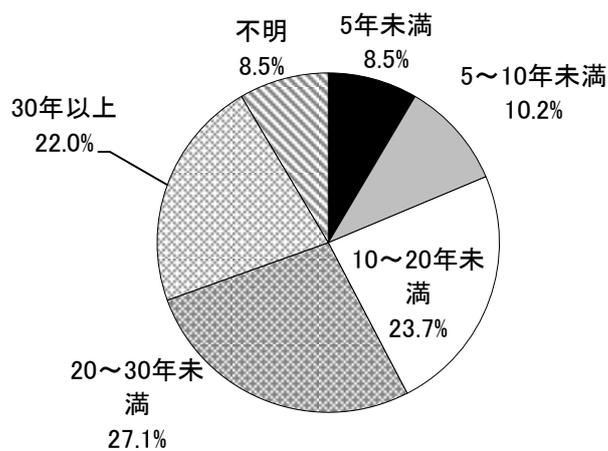
⑥現在同居中の家族構成



⑦現在の居住地

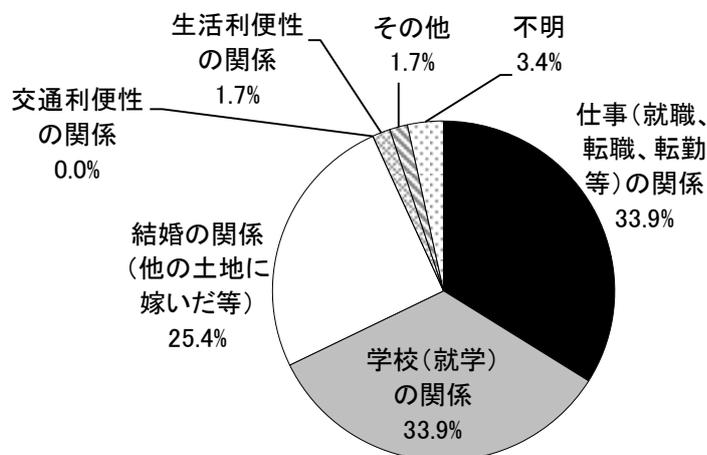


⑧離町後の年数

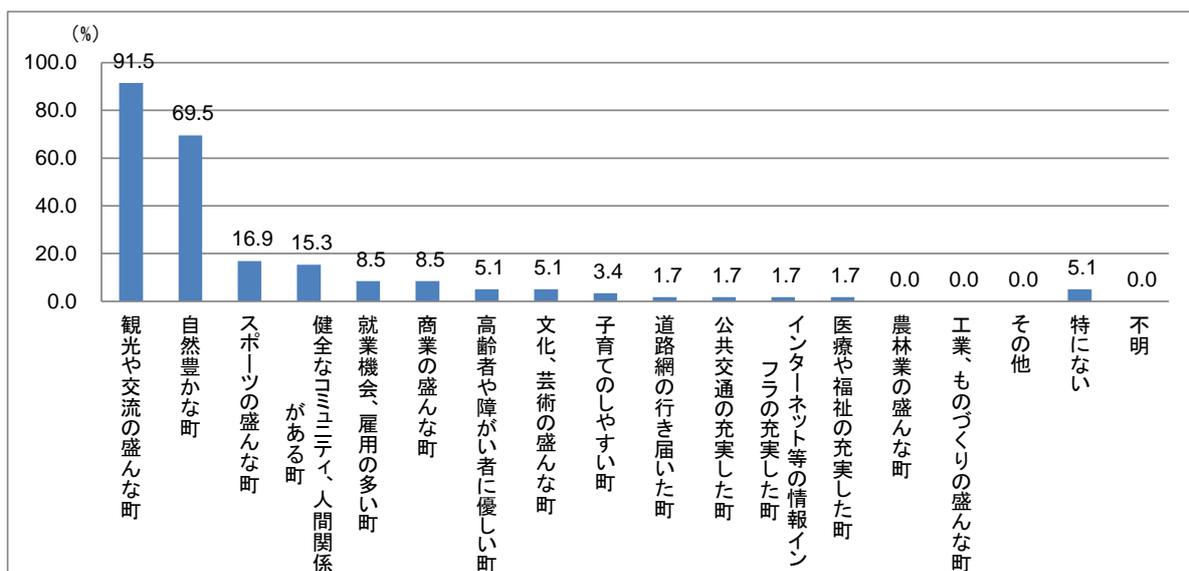


(3) アンケート結果

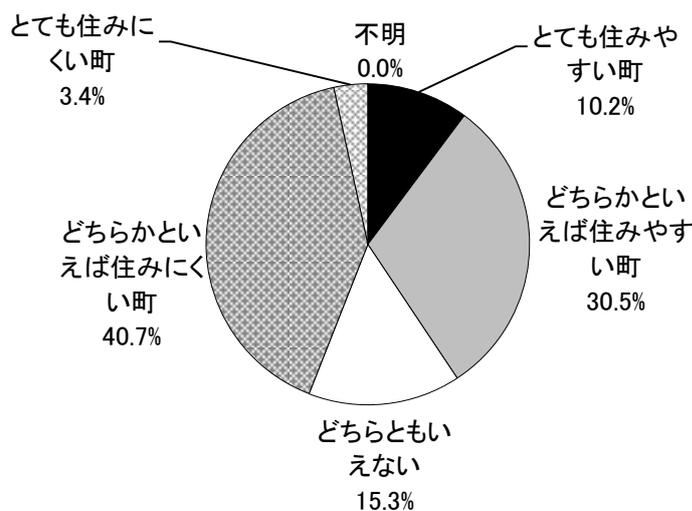
【問 1】草津町から転出するに至った、最大の要因をお答えください。(〇は一つ)



【問 2】あなたの感じる草津町のイメージについて、当てはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)



【問3】あなたにとって草津町は住みやすい町でしたか。(〇は一つ)



〔付問3-1〕問3で回答したことの理由について、あなたの思うところをご記入ください。

※以下、理由を例示する。

◆「とても住みやすい」と回答した人

町自体、活気があり、同時に癒しも備わっていて、最高の観光地だと思います。
・学校生活の充実（学校活動の充実、教師と生徒の関係性が良好だった） ・学校外活動の充実（スポーツ等）
自然豊かで、育ってきた上で特に不自由なく、のびのびと過ごせていました。

◆「どちらかといえば住みやすい」と回答した人

観光地なので、多くの人がある事もあり、活気があったと思う。スキー場も近くにあったので。住んでいた時は病院等も多くあったので。
運転免許を取得後は、とても住みやすい町だと思いました。
環境的には住みやすいと思います。生活面では、小さい町だけに、生活用品などを調達するのに遠出をしたりと少々不便なのかなと思っていました。
スーパーが近く、歩いて行けるが、物価が少々高いのが気になります。
自然が多く四季を通じて楽しめる。日常生活で不便と感じる事はほとんどない。

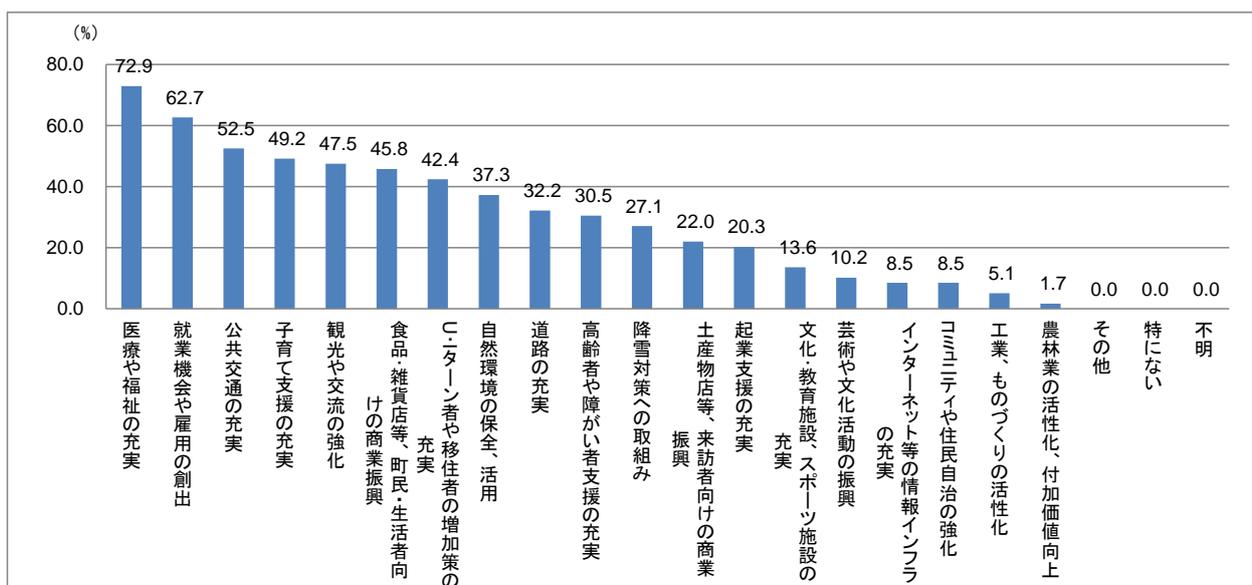
◆「どちらかといえば住みにくい」と回答した人

当時は交通の便も悪かったため。
住んでいた時はそこまで不自由な所はなかったが、一度草津を出て他の所で暮らしてみると草津は、仕事、医療、交通など様々な面で不便な所があると感じる。
自然は豊かだが、坂が多く、若いときは良いが、高齢になると大変だと思う。
大型スーパーがない。

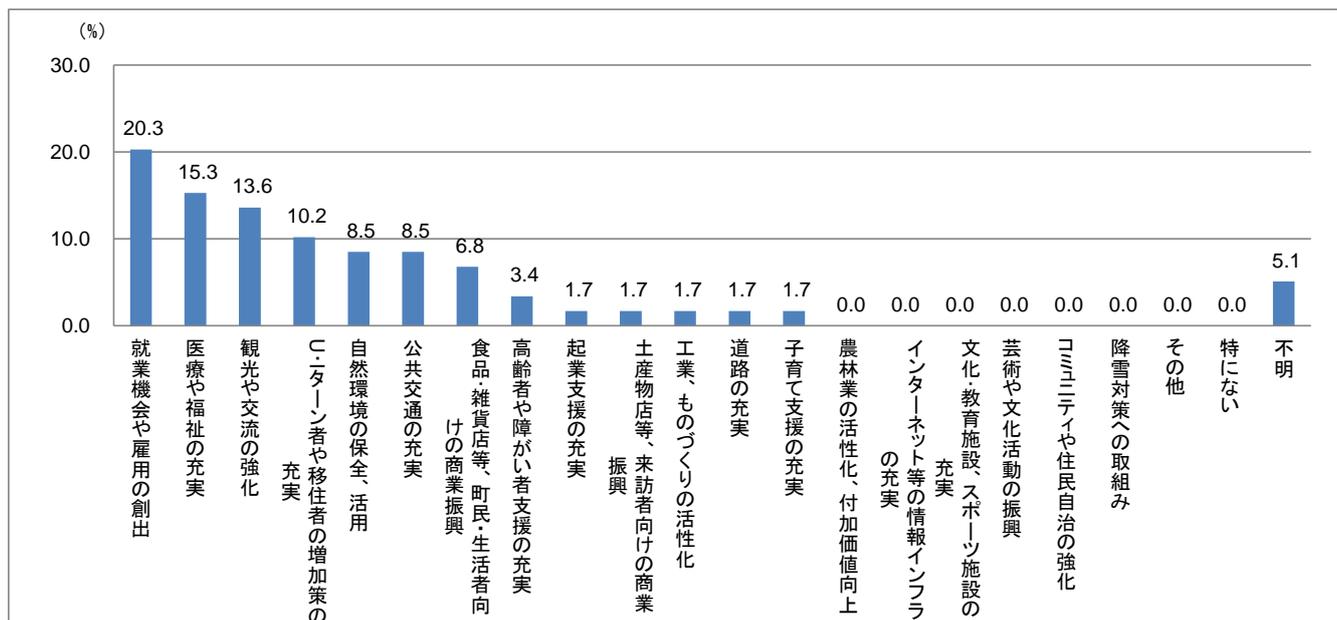
◆「とても住みにくい」と回答した人

医療や交通網、商業等生活することが大変と感じたため。
冬の寒さと雪。
温泉地としては、とても有名ですし、自然豊かで素敵な町ですが、交通の便が不便。電車や、高速道路の開通が進めば、もっと行きやすいと思います。
買い物や映画など町外に行くので交通費、時間を要して大変だった。
物価が高い。働く場所が少ない。(希望の仕事がない)
昔は欲しい物がすぐ買えなかった。今はインターネットで購入できるが。
買い物等の時、駐車場、道路の狭さ。小さい町ならではの人間関係の悪さ。

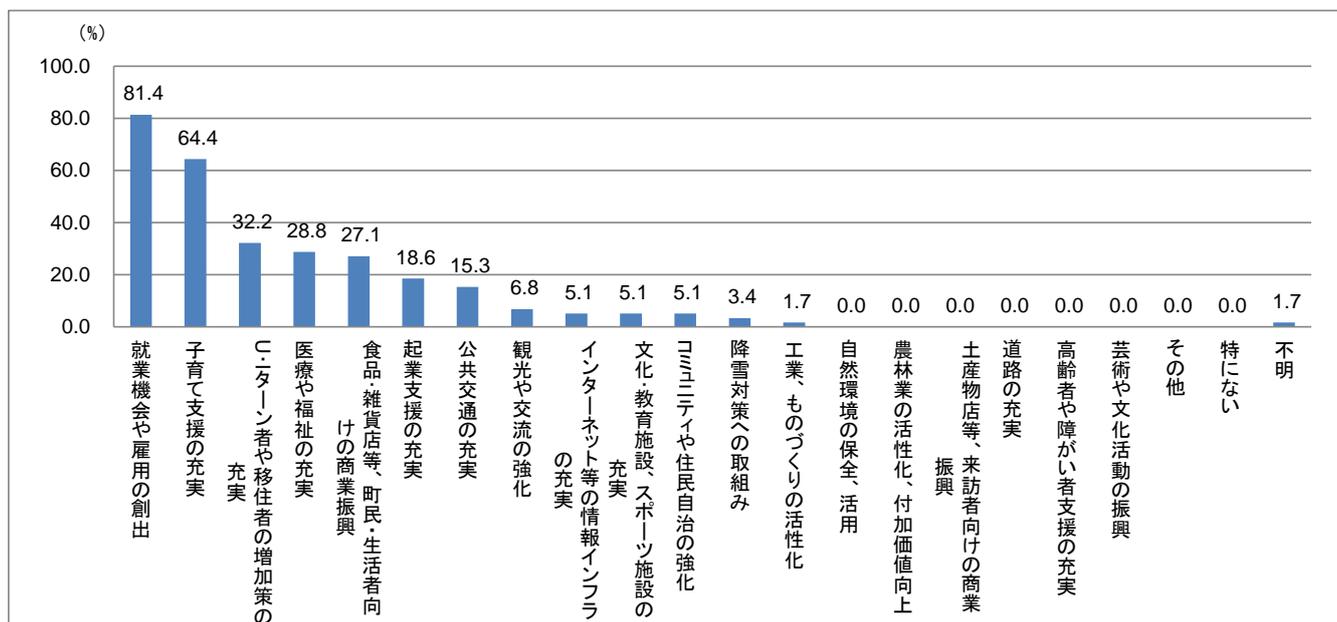
【問 4】町外で暮らすあなたから見て、今後の草津町にとって重要になるとと思われるテーマを全てお答えください。(〇はいくつでも)



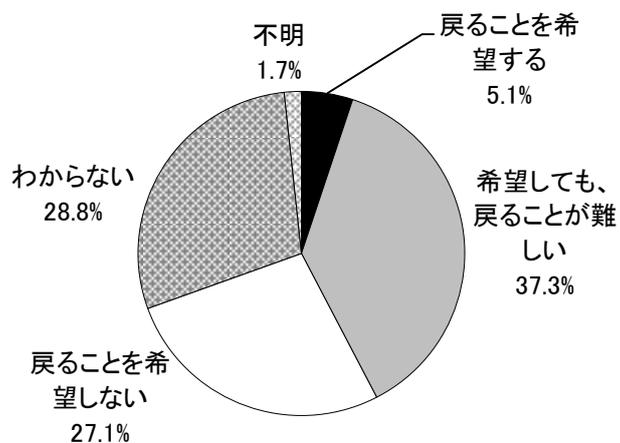
【付問 4-1】 問 4 で○をつけた今後のまちづくりの重要テーマのうち、最重要と考える番号を記入してください。



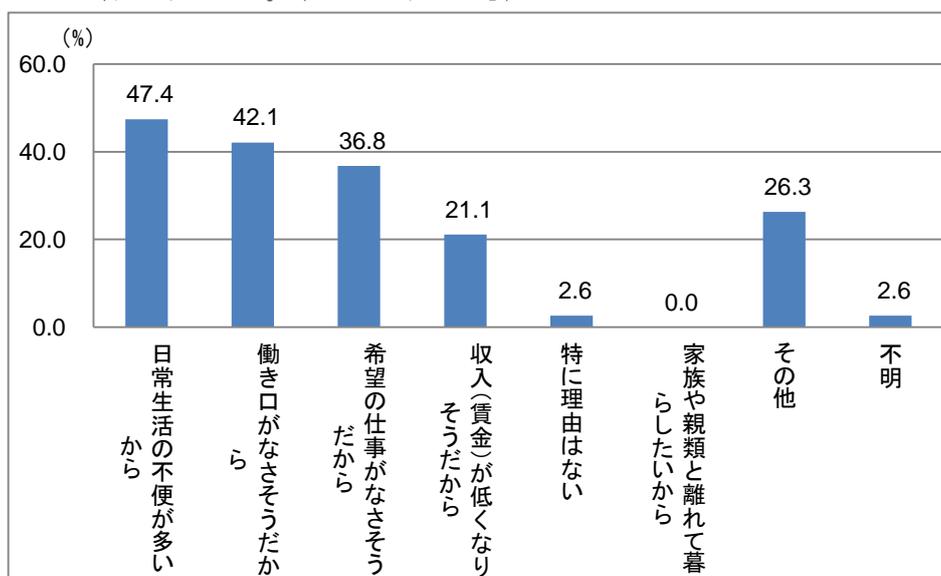
【問 5】 問 4 の選択肢のうち、若者定住策として重要な取り組みを 3 つ選んで記入してください。



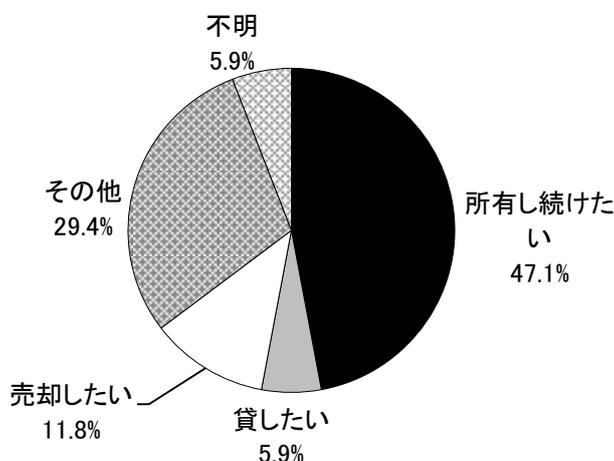
【問 6】 あなたは今後、将来的に草津町に戻って生活したいと考えますか。(○は一つ)



〔付問 6-1〕 問 6 で 2 もしくは 3 を回答した方のみにお聞きします。その理由について、当てはまるものを全てお答えください。(○はいくつでも)



〔付問 6-2〕冒頭設問の基本属性「④」で草津町内に住宅が「ある」と回答し、かつ問 6 で 2 もしくは 3 を回答した方のみにお聞きします。草津町にある住宅について、今後どのようにしたいと考えますか。(〇は一つ)



【問 7】今後の草津町のまちづくりに関する意見や助言等がございましたら、ご記入ください。

※以下、意見等を例示する。

外部に発信していける話題作り。
若者が多く住んでいける町にしていけると良いと思います。就業場所の紹介や住みやすさのアピールをし、子育て世代に配慮した住居、教育施設などがあると若者が興味を示してくれるのではないのでしょうか。
草津温泉としてのブランドは、十分に確立しているが、公共交通の不便さで、生かされていない。高速バス以外でも、もっと交通の便を良くして欲しい。また、これから外国人観光客が増えていくと予想されるので、そこも考えて町づくりをして欲しい。このアンケートが、無意味なものにならない様に、対策して下さい。
道路が拡張し大変帰省しやすくなりました。自家用車で観光に来る方が多いのですが、温泉街を通行しないような配慮をお願いしたいです。
高齢者や障がい者支援や子育て支援は別々ではなく、一緒に包括的に行える誰もが集える居場所作りが(まちのあちこちに)大切だと考えます。共同湯を利用すれば結構上手くいくのではないのでしょうか?草津の共同湯の文化は特筆すべきことです。
道の駅をもっと充実してほしい。人気の道の駅となれるよう研究してほしい。(現在の道の駅ではもったいない)
生まれ育った町なので、いつまでも心の寄りどころであってほしいです。就学で町を出た人が、戻って就職しやすいと良いと思います。

2. 転出者アンケート

(1) 調査実施概要

【対象】

町外在住の通勤者 100 名

【抽出方法】

草津温泉旅館協同組合を通じて依頼

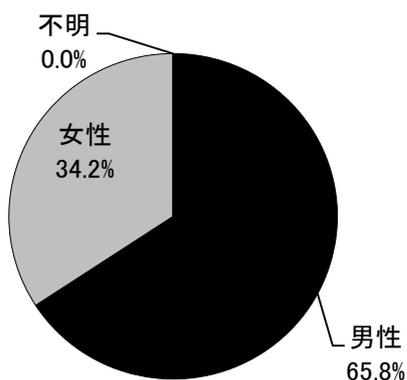
【回収数・有効回答数】

ともに 38 票 (回収率 38.0%)

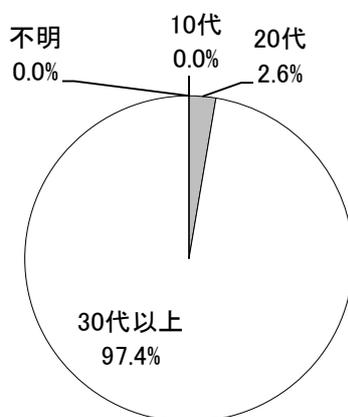
※特記事項がない場合、以下の集計結果のサンプル数は 38 である。

(2) 基本属性

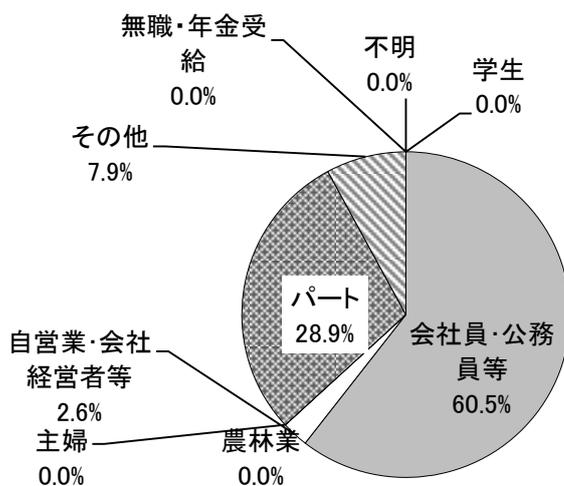
①性別



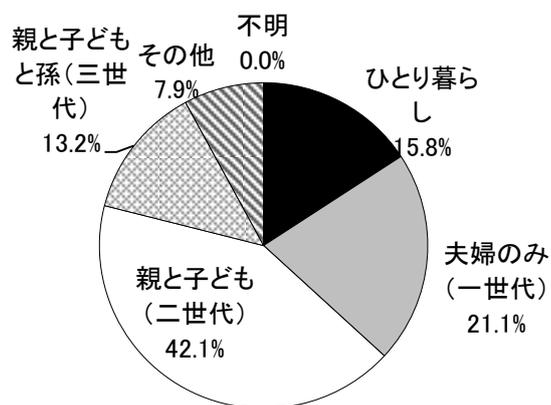
②年齢



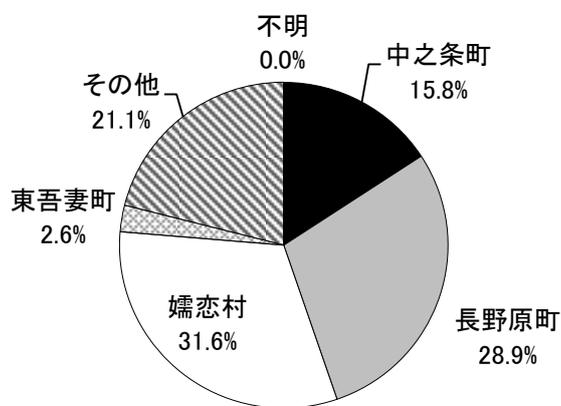
③主となる職業



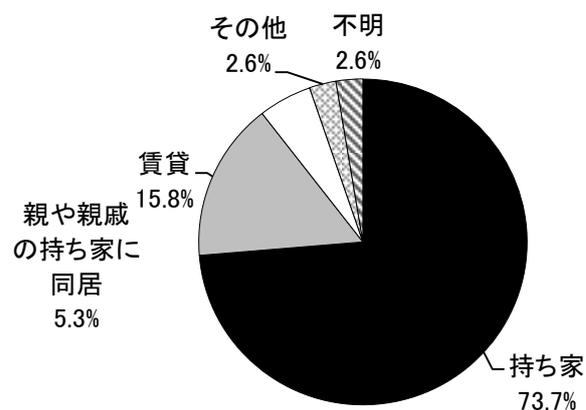
④現在同居中の家族構成



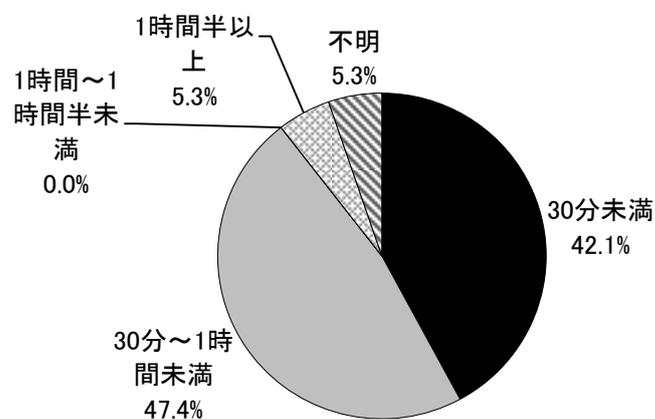
⑤現在の居住地



⑥現在の住宅所有形態

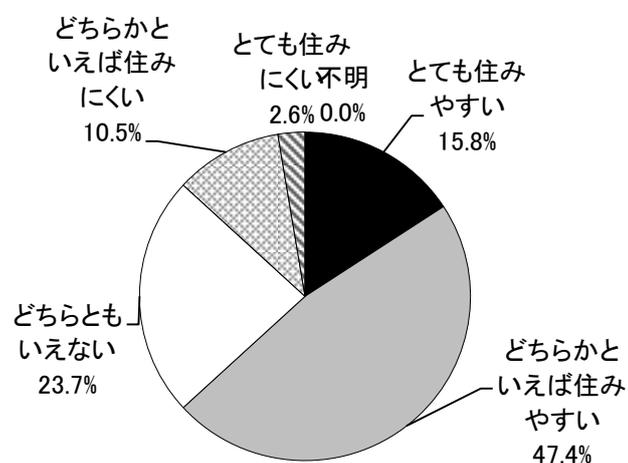


⑦通勤時間 (分)



(3) アンケート結果

【問 1】 現在、居住している市町村は、あなたによって住みよいですか。(○は一つ)



〔付問 1-1〕 問 1 で回答したことの理由について、あなたの思うところをご記入ください。

◆ 「とても住みやすい」と回答した人

近隣の方々がやさしい。個人の自由を尊重してくれる。
・ 自然豊かである。
・ 住民が助け合って生活している。

◆ 「どちらかといえば住みやすい」と回答した人

人間性がおだやかであるし、環境が静かである。
環境（自然は）良し。プライバシー不足。
不便な事は多いが、生活に支障をきたす程の事はない。単純に町の人達がいいのだと思う。

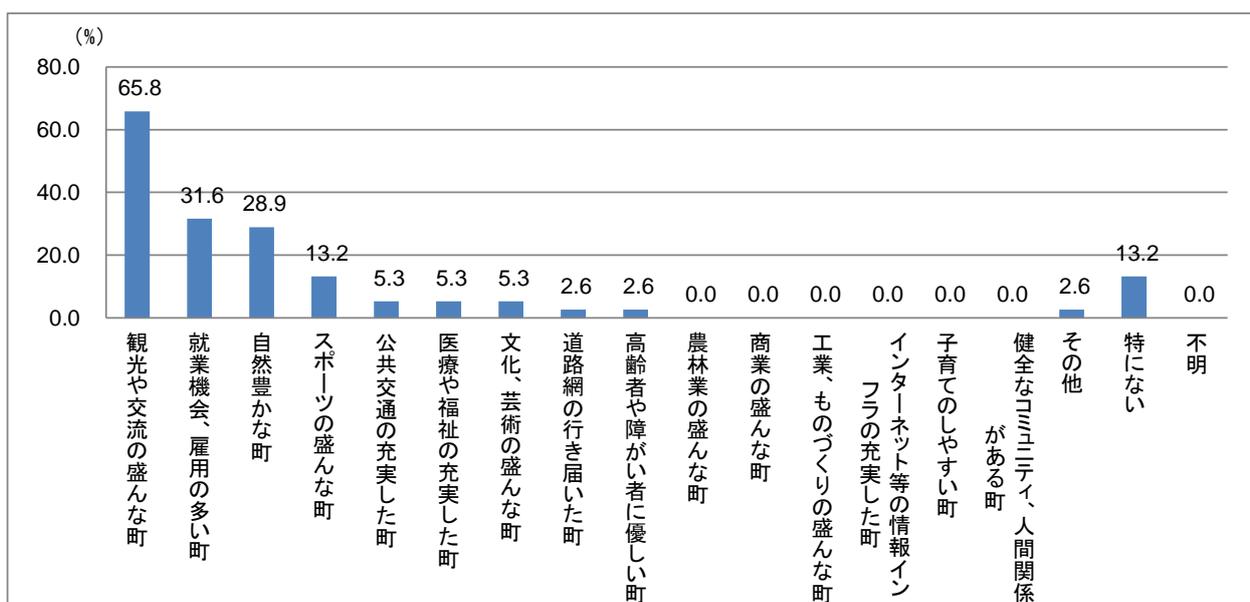
◆ 「どちらかといえば住みにくい」と回答した人

公園が近くにない。食料品だけでなく、衣類などを買える所がない。どこか出かけるにしても時間がかかりすぎる。
公共交通のない所。（自家用車がいり歩くしかないところ）
地元で働く場所が少ない。

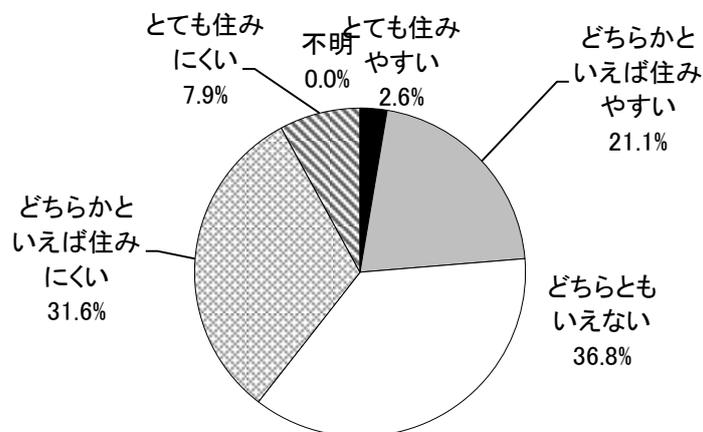
◆ 「とても住みにくい」と回答した人

なし

【問 2】 あなたの感じる草津町のイメージについて、当てはまるものを全てお答えください。（○はいくつでも）



【問3】就業地である草津町で暮らすことを想定した場合、あなたにとって住みやすいと思いますか。(○は一つ)



〔付問3-1〕問3で回答したことの理由について、あなたの思うところをご記入ください。

◆「とても住みやすい」と回答した人

なし

◆「どちらかといえば住みやすい」と回答した人

働く場所が沢山ある。便利。冬の寒さが少々難あり、物価が高い。
道路、公共の交通が不便な事がマイナス。
町が小さくまとまっているので良い。商店、病院、銀行などが近くて便利。

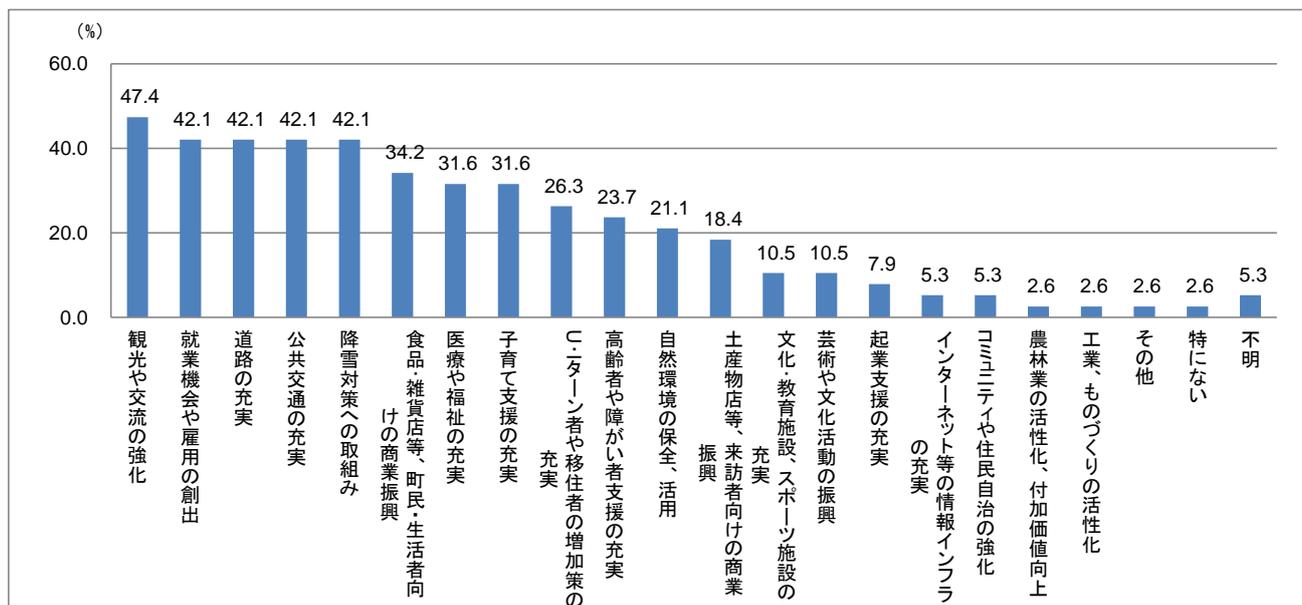
◆「どちらかといえば住みにくい」と回答した人

大型スーパー、衣料品店舗がなく、病院も少ない。
冬期間は降雪が多く、高齢者には厳しい。
物の値段が高い。
子供がいる家庭にとっては、高校からは町を出なくてはならないのは厳しい。
電気製品の故障が多い。

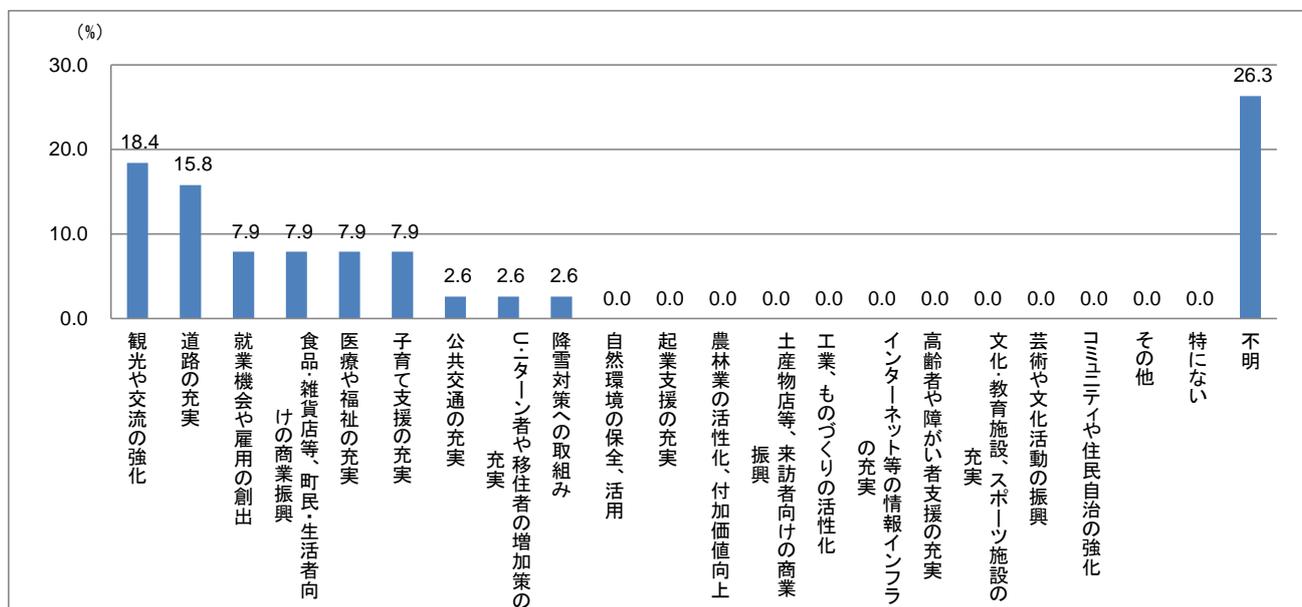
◆「とても住みにくい」と回答した人

不便な部分が多い。

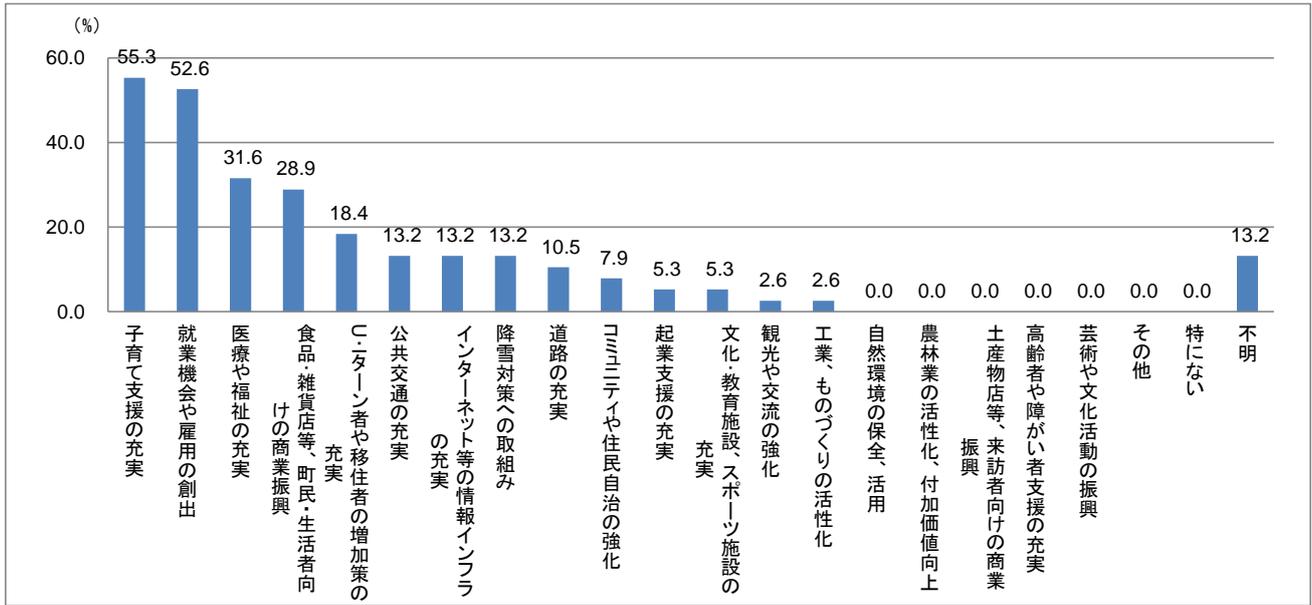
【問 4】町外で暮らすあなたから見て、今後の草津町にとって重要になるとと思われるテーマを全てお答えください。(〇はいくつでも)



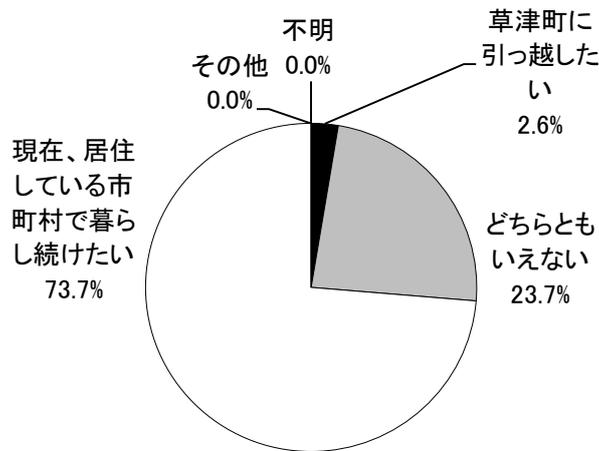
〔付問 4-1〕問 4 で〇をつけた今後のまちづくりの重要テーマのうち、最重要と考える番号を記入してください。



【問 5】 問 4 の選択肢のうち、若者定住策として重要な取り組みを 3 つ選んで記入してください。



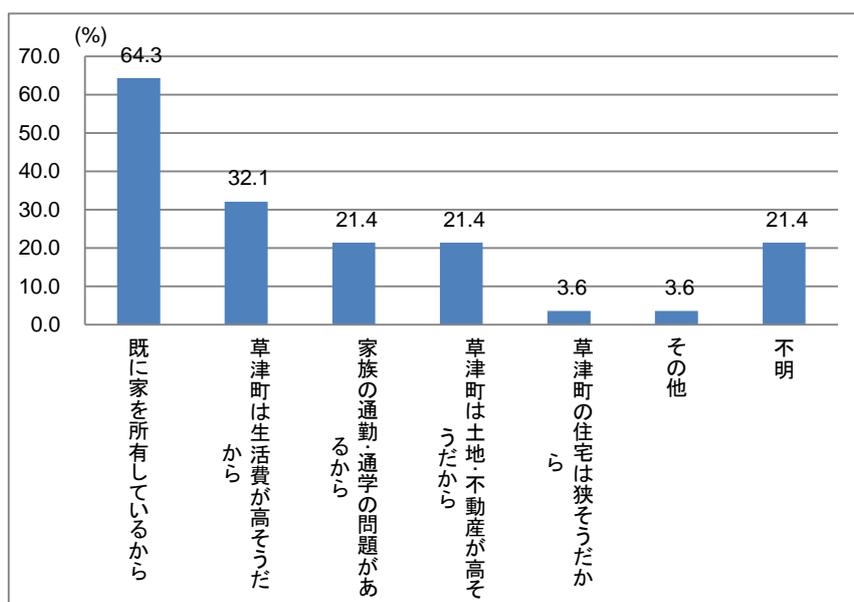
【問 6】 あなたは今後、草津町に生活拠点を移したいと考えますか。(○は一つ)



[付問 6-1] 問 6 で 1 を回答した方にお聞きします。草津町に引っ越した場合に、居住したい住居形態はどのようなものでしょうか。最も希望するタイプを 3 つまでお選びください。(○は 3 つまで)

問 6 で“1. 草津町に引っ越したい”を選択した人は 1 名で、この方は「市街地の既存(中古)戸建て住宅」「町営住宅」「リゾートマンションの空室」のいずれかに住みたいと回答している。

〔付問 6-2〕 問 6 で 3 を回答した方にお聞きします。このような回答をした理由のうち、当てはまるものを全てお答えください。（〇はいくつでも）



【問 7】 今後の草津町のまちづくりに関する意見や助言等がございましたら、ご記入ください。

※以下、意見等を例示する。

<ul style="list-style-type: none"> ・温泉に関する施設はほぼ良いと思います。 ・観光客から「見るところがあまり無いね」との声が聞かれます。
<p>草津町は、地域として狭く、特別な地域だと思えます。独特な文化もしくは、他の地域に負けない新たな文化を取り入れ、地域に携わる誰もが楽しめる地域づくりが出来たらと思えます。他からの交通のアクセスが限定されていますので他方から来る人達に特別な魅力があればと思えます。（本籍：長野県千曲市）</p>
<p>草津町は知名度は高いので、地方創生を充実させる事が必要。個々の力でなく町ぐるみの取り組みをすべきである。</p>
<p>定住を求めるのならば、若い方・独身の方が、お休みの日や仕事帰りに暇にならないような工夫をしてあげられればよいのでは？手軽に遊べたり、スポーツなどできる環境があればいいと思えます。</p>
<p>食料品や雑貨・薬などの日用品のお店が少ない。</p>
<p>道路の充実が悪すぎる。</p>
<p>渋滞緩和のために環状道路を造るべきです。大雪による、通行止め（R292）にならないように除雪対策をしたほうがよい。</p>

草津町まち・ひと・しごと創生
「人口ビジョン」「総合戦略」

【発行日】 平成 28 年 3 月

【発 行】 草津町

〒377-1792

群馬県吾妻郡草津町大字草津 2 8 番地

電話 0279-88-0001

FAX 0279-88-0002

【編 集】 草津町企画創造課

裏表紙